

平成十九年内閣府令第五十九号

有価証券の取引等の規制に関する内閣府令  
金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）及び金融商品取引法施行令（昭和四十年政令第三百二十一号）の規定に基づき、並びに同法及び同令を実施するため、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令を次のように定める。

目次

第一章 総則（第一条―第三条）

第二章 安定操作取引（第四条―第八条）

第三章 過大な数量の売買（第九条）

第四章 有価証券の空売り（第九条の二―第十五条の八）

第五章 上場等株券等の発行者が行う買付け等（第十六条―第二十三条）

第六章 上場会社等の役員及び主要株主等が行う売買等（第二十四条―第四十七条）

第七章 重要事実を知った会社関係者等又は公開買付け等事実を知った公開買付者等関係者が行う売買等（第四十八条―第六十三条）

第八章 不特定多数者向け勧誘等を行う際の表示（第六十四条・第六十五条）

附則

第一章 総則

（定義）

第一条 この府令において「有価証券」とは、有価証券の募集、「有価証券の売出し」、「発行者」、「金融商品取引業者」、「金融商品取引業者」、「認可金融商品取引業者」、「目録見書」、「認可金融商品取引業者」、「金融商品市場」、「金融商品取引所」、「取引所金融商品市場」、「デリバティブ取引」、「市場デリバティブ取引」、「店頭デリバティブ取引」、「外国市場デリバティブ取引」又は「高速取引行為」とは、それぞれ金融商品取引法（以下「法」という。）第一条に規定する有価証券、有価証券の募集、有価証券の売出し、発行者、金融商品取引業者、金融商品取引業者、目録見書、認可金融商品取引業者、金融商品市場、金融商品取引所、取引所金融商品市場、デリバティブ取引、市場デリバティブ取引、店頭デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引又は高速取引行為をいう。

2 この府令において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一 優先出資証券 法第二条第一項第七号に掲げる優先出資証券をいう。

二 投資証券 法第二条第一項第十一号に掲げる投資証券をいう。

三 新投資口予約権証券 法第二条第一項第十号に掲げる新投資口予約権証券をいう。

四 外国投資証券 法第二条第一項第十一号に掲げる外国投資証券をいう。

五 オプション 法第二条第一項第十九号に規定するオプションをいう。

六 特定投資家向け売付け勧誘等 法第二条第六項に規定する特定投資家向け売付け勧誘等をいう。

七 外国金融商品市場 法第二条第八項第三号に規定する外国金融商品市場をいう。

八 店頭売買有価証券 法第二条第十号に規定する店頭売買有価証券をいう。

九 投資一任契約 法第二条第八項第十二号に規定する投資一任契約をいう。

十 特定投資家向け取得勧誘 法第四条第三項第一号に規定する特定投資家向け取得勧誘をいう。

十一 企業集団 法第五条第一項第二号に規定する企業集団をいう。

十二 上場株券等 法第二十四条の六第一項に規定する上場株券等をいう。

十三 特定証券等情報 法第二十七条の三十三に規定する特定証券等情報をいう。

十四 金融商品取引業者等 法第三十四条に規定する金融商品取引業者等をいう。

十五 累積投資契約 法第三十五条第一項第七号に規定する累積投資契約をいう。

十六 委託等 法第四十四条第一号に規定する委託等をいう。

十七 会員等 法第八十一条第一項第三号に規定する会員等をいう。

十八 店頭売買有価証券市場 法第六十七条第十八項に規定する店頭売買有価証券市場をいう。

十九 取扱有価証券 法第六十七条の十八第四号に規定する取扱有価証券をいう。

二十 上場会社等 法第六十三條第一項に規定する上場会社等をいう。

二十一 上場投資法人等 法第六十三條第一項に規定する上場投資法人等をいう。

二十二 特定有価証券 法第六十三條第一項に規定する特定有価証券をいう。

二十三 関連有価証券 法第六十三條第一項に規定する関連有価証券をいう。

二十四 特定有価証券等 法第六十三條第二項に規定する特定有価証券等をいう。

二十五 特定組合等 法第六十五條の二第二項に規定する特定組合等をいう。

この府令において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一 安定操作取引 金融商品取引法施行令（以下「令」という。）第二十条第一項に規定する安定操作取引をいう。

二 空売り 令第二十六条の二の二第一項に規定する空売りをいう。

三 信用取引 金融商品取引法第六十一条の二に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令（昭和二十八年大蔵省令第七十五号、次号において「保証金府令」という。）第一条第一項に規定する信用取引をいう。

四 発行日取引 保証金府令第一条第二項に規定する発行日取引をいう。

四の二 有価証券信託受益証券 令第二条の三第三号に規定する有価証券信託受益証券をいう。

四の三 受託有価証券 令第二条の三第三号に規定する受託有価証券をいう。

五 マーケットメイカー 金融商品取引所の定める規則により当該金融商品取引所の開設する取引所金融商品市場において特定の銘柄の有価証券につき恒常的に売付け及び買付けの取次を出す会員等をいう。

六 店頭マーケットメイカー 認可金融商品取引業者協会の定める規則により当該認可金融商品取引業者協会の開設する店頭売買有価証券市場において特定の銘柄の店頭売買有価証券につき恒常的に売付け及び買付けの取次を出す当該認可金融商品取引業者協会の会員をいう。

七 取得請求権付株券 会社法（平成十七年法律第八十六号）第二条第十八号に規定する取得請求権付株式に係る株券をいう。

八 取得条項付株式 会社法第二十九条第九号に規定する取得条項付株式に係る株券をいう。

九 売方関連有価証券 特定有価証券の売買に係るオプション（当該オプションの行使により当該行使をした者が当該オプションに係る特定有価証券の売買において売主としての地位を取得するものに限る。）を表示する関連有価証券（令第二十七条の四第三号に掲げる関連有価証券に限る。）をいう。

十 売方関連株券等 特定株券等（法第六十七條第一項に規定する特定株券等をいう。以下この号において同じ。）の売買に係るオプション（当該オプションの行使により当該行使をした者が当該オプションに係る特定株券等の売買において売主としての地位を取得するものに限る。）を表示する令第三十三條の二第三号に掲げる関連株券等をいう。

十一 協同組織金融機関 協同組織金融機関の優先出資に関する法律（平成五年法律第四十四号。以下「優先出資法」という。）第二条第一項に規定する協同組織金融機関をいう。

十二 純資産額 総資産の帳簿価額から負債の帳簿価額の合計額を控除して得た額（当該額が零未満である場合にあつては、零）をいう。

十三 固定資産 法人税法（昭和四十年法律第三十四号）第二条第二十二号に掲げる固定資産をいう。

（訳文の添付）

第二条 法（第六章に限る。次条において同じ。）令（第六章に限る。次条において同じ。）又はこの府令の規定により財務局長又は福岡財務支局長に提出する書類で、特別の事情により日本語をもって記載することができないものがあるときは、その訳文を付さなければならない。

（外国通貨又は暗号資産の換算）

第三条 法、令又はこの府令の規定により財務局長又は福岡財務支局長に提出する書類中、外国通貨又は暗号資産（資金決済に関する法律（平成二十一年法律第五十九号）第二条第五項に規定する暗号資産をいう。）をもって金額又は数量を表示するものがあるときは、当該金額又は数量を本邦通貨に換算した金額及びその換算に用いた標準を付記しなければならない。

第二章 安定操作取引

（密接な関係にある会社）

第四条 令第二十条第三項第三号に規定する有価証券の発行者と内閣府令で定める密接な関係にある会社は、当該発行者の関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和三十八年大蔵省令第五十九号。以下「財務諸表等規則」という。）第八条第八項に規定する関係会社をいう。）とする。

2 令第二十条第三項第四号に規定する内閣府令で定めるものは、当該発行者の子会社（財務諸表等規則第八条第三項に規定する子会社をいう。）とする。

(安定操作届出書の記載事項)  
第五条 令第二十三条に規定する内閣府令で定め  
る事項は、次に掲げる事項とする。

一 当該安定操作取引を行った金融商品取引業  
者の商号及び本店(外国法人である金融商品  
取引業者にあつては、国内における主たる営  
業所又は事務所。次号、第七条第一項及び第  
八条第一項において同じ。)の所在地

二 当該安定操作取引を行った金融商品取引業  
者と共同して安定操作取引を行う金融商品取  
引業者がある場合には、その商号及び本店の  
所在地

三 当該安定操作取引を開始した日時

四 当該安定操作取引に係る有価証券が金融商  
品取引所に上場されている有価証券(以下こ  
の条及び次条において「上場有価証券」とい  
う。)であるか店頭売買有価証券であるかの  
別及びその銘柄

五 当該安定操作取引の成立価格

六 当該安定操作取引に係る有価証券が上場有  
価証券であるときは、次に掲げる事項

イ 当該安定操作取引が行われた取引所金融  
商品市場及び当該取引所金融商品市場を開  
設する金融商品取引所の名称又は商号

ロ 令第二十一条第二号の規定により目録見  
書又は特定証券等情報において記載され、  
又は記録された取引所金融商品市場及び当  
該取引所金融商品市場を開設する金融商品  
取引所の名称又は商号

七 当該安定操作取引に係る有価証券が店頭売  
買有価証券であるときは、次に掲げる事項

イ 当該安定操作取引が行われた店頭売買有  
価証券市場及び当該店頭売買有価証券市場  
を開設する認可金融商品取引業協会の名称

ロ 令第二十一条第三号の規定により目録見  
書又は特定証券等情報において記載され、  
又は記録された店頭売買有価証券市場及び  
当該店頭売買有価証券市場を開設する認可  
金融商品取引業協会の名称

八 当該安定操作取引によりその募集若しくは  
特定投資家向け取得勧誘又は売出し若しくは  
特定投資家向け売付け勧誘等を容易にしよう  
とする有価証券の銘柄、発行価格又は売出  
価格(新株予約権付社債券にあつては発行  
価格及び新株予約権の内容又は売出価格)及び  
行価額又は売出価額の総額

九 当該安定操作取引に係る有価証券について  
安定操作取引を行うことができる期間

十 その他参考となるべき事項  
(安定操作報告書の様式)

第六条 安定操作報告書(令第二十五条に規定す  
る安定操作報告書をいう。次条において同じ。)  
は、当該安定操作取引に係る有価証券が上場有  
価証券である場合にあっては別紙様式第一号、  
店頭売買有価証券である場合にあっては別紙様  
式第二号により作成しなければならない。

第七条 安定操作届出書の提出先等

一 安定操作届出書をいう。次項において同じ。  
及び安定操作報告書は、当該安定操作取引を  
行った金融商品取引業者の本店の所在地を管轄  
する財務局長(当該所在地が福岡財務支局の管轄  
区域内にある場合にあっては、福岡財務支局  
長)に提出しなければならない。

二 安定操作届出書の写しは、安定操作開始日  
(令第二十三条に規定する安定操作開始日  
をいう。)における最初の安定操作取引を行った後、  
直ちに、安定操作有価証券(同条に規定する安  
定操作有価証券をいう。以下この項及び次項に  
おいて同じ。)を上場する各金融商品取引所  
(当該安定操作有価証券が店頭売買有価証券で  
ある場合にあっては、当該安定操作有価証券を  
登録する各認可金融商品取引業協会)に提出し  
なければならない。

三 安定操作報告書の写しは、当該安定操作報告  
書に記載された安定操作有価証券の売買を行っ  
た日の翌日までに、当該安定操作報告書に記載  
された取引所金融商品市場を開設する金融商品  
取引所又は店頭売買有価証券市場を開設する認  
可金融商品取引業協会に提出しなければならない。  
(安定操作届出書等の備置き及び公衆縦覧)

第八条 令第二十六条第一項各号に掲げる書類  
は、安定操作取引を行った金融商品取引業者の  
本店の所在地を管轄する財務局長(当該所在地が  
福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあって  
は、福岡財務支局長)に備え置き、公衆の縦覧に  
供するものとする。

二 金融商品取引所及び認可金融商品取引業協会  
は、令第二十六条第二項の規定により、その業  
務時間中、同条第一項各号に掲げる書類の写し  
を公衆の縦覧に供しなければならない。

第三章 適当な数量の売買

第九条 法第六十一条第一項の規定により金融  
商品取引業者等は、金融商品取引法第二条に規

定する定義に関する内閣府令(平成五年大蔵省  
令第十四号。以下「定義府令」という。)第十  
六条第一項第八号イ若しくはロ又は金融商品取  
引業等に関する内閣府令(平成十九年内閣府令  
第五十二号)第五百二十三条第十三号ロからホま  
でに規定する契約に基づき、有価証券の売買を  
行う場合には、当該契約の委任の本旨又は当該  
契約の金額に照らし過当と認められる数量の売  
買で取引所金融商品市場又は店頭売買有価証券  
市場の秩序を害すると認められるものを行って  
はならない。

二 前項の規定は、市場デリバティブ取引及び店  
頭デリバティブ取引について準用する。

第四章 有価証券の空売り  
(有価証券の受渡しを確実にする措置)

第九条の二 令第二十六条の二の二第一項(同条  
第六項及び第七項において準用する場合を含む。  
に)に規定する内閣府令で定める措置は、空  
売りに係る有価証券について借入契約の締結そ  
の他の当該有価証券の受渡しを確実にする措置  
とする。  
(借入れ有価証券の裏付けの確認等の適用除外)

第九條の三 令第二十六条の二の二第五項に規定  
する内閣府令で定める取引は、次に掲げる取引  
については、当該取引として空売りを行うことが  
当該空売りを受託した金融商品取引所の会員等  
及び取引所金融商品市場においてする当該空売  
りの委託の取次ぎの申込みを受けた者において  
確認が行われているものに限る。)とする。

一 法第二条第二十一項第一号に掲げる取引  
二 発行日取引  
三 次に掲げる有価証券につき空売りを行う  
取引

イ 法第二条第一項第一号から第三号までに  
掲げる有価証券

ロ 法第二条第一項第五号に掲げる有価証券  
(新株予約権付社債券及び第九号ニに規定  
する交換社債券を除く。)

ハ 法第二条第一項第十七号に掲げる有価証  
券のうちイ又はロに掲げる有価証券の性質  
を有するもの

二 有価証券信託受益証券である有価証券  
証券のうちイ又はロに掲げる有価証券の性質  
を有するもの

四 金融商品取引所の会員等が当該金融商品取  
引所に上場されている有価証券(外国投資証  
券及び法第二条第一項第十七号に掲げる有価

証券のうち株券の性質を有するもの(以下こ  
の号において「外国投資証券等」と総称す  
る。)並びに有価証券信託受益証券で外国投  
資証券等を受託有価証券とするもの及び同項  
第二十号に掲げる有価証券で外国投資証券等  
に係る権利を表示するものに限る。)につき  
自己の計算による空売りを行う取引であつ  
て、当該取引に關し、外国金融商品市場にお  
いて当該会員等が当該空売りに係る有価証券  
の買付け(当該空売りに係る有価証券が有価  
証券信託受益証券である場合には、当該有価  
証券信託受益証券に係る受託有価証券と同一  
の銘柄の有価証券で当該会員等が既に保有し  
ているもの又は外国金融商品市場において買  
付けを行うものを信託して当該有価証券信託  
受益証券を取得することを含み、当該空売り  
に係る有価証券が同号に掲げる有価証券(以  
下この号において「預託証券」という。)で  
ある場合には、当該預託証券に表示される権  
利に係る有価証券と同一の銘柄の有価証券で  
当該会員等が既に保有しているもの又は外国  
金融商品市場において買付けを行うものを預  
託して当該預託証券を取得することを含む。)を  
行う取引を伴うもの(次に掲げるものに限  
る。)

イ 円滑な流通の確保のために売付けの注文  
と買付けの注文を継続的に行う場合の当該  
売付けの注文に基づく取引

ロ 買付けの注文に基づく売り付ける取引  
五 マーケットメイカーが、売付けの気配を出  
す取引所金融商品市場において当該売付けに  
係る気配に基づき自己の計算による空売りを  
行う取引

六 買い付けた有価証券(取引所金融商品市場  
においてする空売りの委託又は委託の取次ぎ  
の申込みをする者と通じて当該空売りの委託  
又は委託の取次ぎの引受けに代えて買い付け  
た当該空売りに係るものを除く。)であつて  
その決済を結了してない有価証券の売付け  
を行う取引のうち、当該買い付けた有価証券  
により当該売付けの決済を行う取引

七 貸し付けている有価証券(借り入れたもの  
を除く。)の売付けであつて、その決済前に  
当該有価証券の返還を受けることが明らか  
な場合における当該有価証券の売付けを行う  
取引

八 取引所金融商品市場における売買のうち、  
当該取引所金融商品市場を開設する金融商品

取引

取引所の業務規程で定める売買立会（午前立会又は午後立会のみ）の売買立会を含む。以下この章及び次章において同じ。）によらない売買による空売りを行う取引

九 次に掲げる有価証券に付与された株券又は投資証券（以下この号において「株券等」という。）を取得する権利を行使しており、当該権利が行使された結果取得することとなる株券等の数量の範囲内で当該株券等と同一の銘柄の株券等の売付けを行う取引

イ 新株予約権付社債券  
ロ 新株予約権証券  
ハ 新投資口予約権証券  
ニ 法第二十一条第二十号に掲げる有価証券で株券に係る権利を表示するもの  
ホ 金融商品取引所に上場されている社債券（新株予約権付社債券を除く。以下ホにおいて同じ。）又は店頭売買有価証券に該当する社債券であつて、当該社債券の発行者である会社以外の会社が発行した株券により償還することができる旨の特約が付されているもの（社債券を保有する者が当該社債券の発行者である会社に対し、当該社債券による償還をさせることができる権利を有しているものに限る。以下「交換社債券」という。）

十 取得請求権付株券  
有価証券の発行者が取得条項付株券に付与された権利を行使した場合に、当該権利が行使された結果取得することとなる株券の数量の範囲内で当該株券と同一の銘柄の株券の売付けを行う取引

十一 社債券（法第二十一条第十七号に掲げる有価証券のうち社債券の性質を有するものを含む、新株予約権付社債券（同号に掲げる有価証券のうち新株予約権付社債券の性質を有するものを含む。）を除く。）であつて、当該社債券の発行者以外の者が発行した株券等（株券又は次号イに掲げる有価証券をいう。以下この号において同じ。）により償還することができる旨の特約が付されているものについて、当該社債券が当該株券等により償還されることが決定した場合に、償還を受けることとなる当該株券等の数量の範囲内で当該株券等と同一の銘柄の株券等の売付けを行う取引

十二 有価証券の発行者が株式分割、優先出資証券に係る優先出資（優先出資法に規定する

優先出資をいう。以下同じ。）の分割、次に掲げる有価証券（以下この章において「投資信託受益証券等」という。）に係る受益権の分割（外国におけるこれに相当するものを含む。）及び投資口（投資信託及び投資法人に関する法律（昭和二十六年法律第九十八号）第二十四条に規定する投資口をいう。以下同じ。）の分割（以下この号において「株式分割等」という。）、株式無償割当て（会社法第八十五条に規定する株式無償割当てをいう。以下同じ。）、合併、会社分割、株式交換、株式移転又は株式交付を行う場合において、当該株式分割等、株式無償割当て、合併、会社分割、株式交換、株式移転又は株式交付により割当られた株式、優先出資、投資信託受益証券等に係る受益権（外国におけるこれに相当するものを含む。）及び投資口（以下この号において「株式等」という。）の数量の範囲内で当該株式等と同一の銘柄の有価証券の売付けを行う取引

イ 法第二十一条第十号に掲げる投資信託の受益証券（投資信託及び投資法人に関する法律第四条第一項に規定する投資信託約款において、その投資信託財産の一口当たりの純資産額の変動率を金融商品市場における相場その他の指標の変動率に一致させるよう運用する旨を定めている投資信託に係るものに限る。）  
ロ 法第二十一条第十号に掲げる外国投資信託の受益証券（イに掲げる有価証券に類するものに限る。）  
ハ 法第二十一条第十一号に掲げる有価証券のうち、外国投資証券であつてロに掲げる有価証券に類似するもの  
ニ 法第二十一条第十四号に掲げる有価証券のうちイに掲げる有価証券に類似するもの  
ホ 法第二十一条第十七号に掲げる有価証券のうちニに掲げる有価証券の性質を有するもの

ヘ 有価証券信託受益証券でロ、ハ又はホに掲げる有価証券を受託有価証券とするもの  
ト 法第二十一条第二十号に掲げる有価証券でロ、ハ又はホに掲げる有価証券に係る権利を表示するもの

十三 有価証券の募集若しくは売出し又は特定投資家向け取得勧誘若しくは特定投資家向け

売付け勧誘等に依りており、当該募集若しくは売出し又は特定投資家向け取得勧誘若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の結果取得することとなる有価証券の数量の範囲内で当該有価証券と同一の銘柄の有価証券の売付けを行う取引

十四 発行日取引により買付けを行った有価証券の受渡しの前において、当該有価証券の数量の範囲内で当該有価証券と同一の銘柄の有価証券の売付けを行う取引

十五 空売り（令第二十六条の二の二第一項第二号に該当するものに限る。次項第五号及び第三項第四号において同じ。）を行う取引であつて、次に掲げる理由により行う取引  
イ 株券の名義書換  
ロ 株券に記載された株式の数が金融商品取引所の定める売買単位の株式の数である株券への交換  
ハ 毀損若しくは汚損又は商号変更に伴う新たな株券への交換

十六 投資信託受益証券等に係る次に掲げる取引  
イ 投資信託受益証券等をその投資信託財産又はこれに類する財産に属する有価証券に交換（投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成十二年政令第四百八十号。以下「投信法施行令」という。）第十二条第一号イ若しくは第二号ハに規定する交換又はこれに類するものに限る。）をする請求を行つており、当該請求の結果取得することとなる有価証券の数量の範囲内で当該有価証券と同一の銘柄の有価証券の売付けを行う取引（第三号に掲げる取引を除く。）  
ロ 投資信託受益証券等の取得（投信法施行令第十二条第二号ロに規定する取得又はこれに類するものに限る。）の申込みを行つており、当該申込みの結果取得することとなる投資信託受益証券等の数量の範囲内で当該投資信託受益証券等と同一の銘柄の投資信託受益証券等の売付けを行う取引

十七 金融商品取引所の会員等が当該金融商品取引所に上場されている投資信託受益証券等若しくは投資証券につき自己の計算による空売りを行う取引又は金融商品取引所の定める規則により当該金融商品取引所に上場されている投資信託受益証券等につき次に掲げる取引に係る注文を行う者として指定を受けた高

速取引行為者が当該投資信託受益証券等につき当該金融商品取引所の定める方法に基づいて自己の計算による空売りを行う取引のうち、次に掲げるもの  
イ 円滑な流通の確保のために売付けの注文と買付けの注文を継続的に行う場合の当該売付けの注文に基づく取引  
ロ 買付けの注文に応じて売り付ける取引  
十八 信用取引

十九 金融商品取引所の会員等が次に掲げる価格で顧客と取引所金融商品市場外又は金融商品取引所の業務規程に定める売買立会によらない売買により当該顧客の所有している有価証券（借り入れてあるもの及び令第二十六条の二に規定する場合に該当する場合における同条の有価証券を除く。）の買付けを行うことを約している場合に、当該買付けの数量の範囲内で当該有価証券と同一の銘柄の有価証券を当該会員等が自己の計算により空売りを行う取引（あらかじめ設定されたプログラムに従い売付けの注文が行われることとなつており、かつ、特別の勘定で管理されている場合に限り、第三号に掲げる取引を除く。）  
イ 当該買付けを行う日の当該取引所金融商品市場における当該有価証券と同一の銘柄の有価証券の売買立会における総売買代金を総売買高で除して得た価格（ロにおいて「出来高加重平均価格」という。）  
ロ 出来高加重平均価格を目標として、当該会員等が当該有価証券と同一の銘柄の有価証券を当該取引所金融商品市場において分割して売付けを行った当該有価証券と同一の銘柄の有価証券の総売付代金を総売付高で除して得た価格

二十 次に掲げる有価証券の売買価格と当該有価証券に付与された権利を行使することにより取得することとなる株券又は投資証券（以下この号及び次号イにおいて「株券等」という。）の売買価格の関係を利用して行う取引であつて、当該有価証券の買付けを新規に行うとともに、当該株券等の数量の範囲内で当該株券等と同一の銘柄の株券等の売付けを行う取引  
イ 新株予約権付社債券  
ロ 新株予約権証券  
ハ 新投資口予約権証券

二 法第二十条第一項第二十号に掲げる有価証券で株券に係る権利を表示するもの

ホ 交換社債券

ヘ 取得請求権付株券

二十一 次に掲げる有価証券の買付け（当該有価証券の発行者により当該有価証券を取得する権利を付与された場合を含む。）の残高に係る価格の変動により発生し得る危険を減少させるため、当該有価証券に付与された権利を行使することにより取得することとなる株券等の数量の範囲内で当該株券等と同一の銘柄の株券等の売付けを行う取引

イ 新株予約権付社債券

ロ 新株予約権証券

ハ 新投資口予約権証券

ニ 法第二十条第一項第二十号に掲げる有価証券で株券に係る権利を表示するもの

ホ 交換社債券

ヘ 取得請求権付株券

二十二 有価証券に係る法第二十条第一項第一号に掲げる取引（以下この号において「有価証券先物取引」という。）又は有価証券に係る同項第二号に掲げる取引（これに類似する外国市場デリバティブ取引を含む。）以下この条において「有価証券先物取引」という。）に係る約定価額又は約定数値（同項第二号に規定する約定数値をいう。以下同じ。）の水準と有価証券指数等（有価証券先物取引に係る有価証券の価額の合計額又は有価証券指数（有価証券の価格に基づき算出される指数をいう。以下この条において同じ。）をいう。以下この条において同じ。）の水準の関係をj利用して行う次に掲げる取引（これに準ずる取引で有価証券指数に係る同項第三号に掲げる取引を利用して行うものを含み、第三号に掲げる取引を除く。）

イ 買方j有価証券先物取引等（有価証券先物取引の買付け又は有価証券先物取引のうち現実数値（法第二十条第二十一項第二号に規定する現実数値をいう。以下同じ。）が約定数値を上回った場合に金銭を受領する立場の当事者となるもの）をいう。以下この条において同じ。）を新規に行うとともに、その取引契約金額の範囲内で銘柄の異なる複数の有価証券（当該有価証券の価額の合計額の変動が当該買方j有価証券先物取引等に係る有価証券指数等の変動に近似するもの）の買付けを行う取引（第三号に掲げる取引を除く。）

ロ 買方j有価証券先物取引等の取引契約残高と対当する売方j有価証券先物取引等（有価証券先物取引のうち現実数値が約定数値を上回った場合に金銭を支払う立場の当事者となるもの）をいう。以下この条において同じ。）の取引契約残高の全部又は一部をj金融商品取引所の定める方法（有価証券先物取引においては買戻しに際する。）により決済するとともに、当該決済する金額の範囲内で銘柄の異なる複数の有価証券（当該有価証券の価額の合計額の変動が当該買方j有価証券先物取引等又は当該売方j有価証券先物取引等に係る有価証券指数等の変動に近似するもの）を選定したものにj限る。）の売付けを行う取引

動に近似するように選定したものにj限る。）の売付けを行う取引

ロ 買方j有価証券先物取引等の取引契約残高と対当する売方j有価証券先物取引等（有価証券先物取引のうち現実数値が約定数値を上回った場合に金銭を支払う立場の当事者となるもの）をいう。以下この条において同じ。）の取引契約残高の全部又は一部をj金融商品取引所の定める方法（有価証券先物取引においては買戻しに際する。）により決済するとともに、当該決済する金額の範囲内で銘柄の異なる複数の有価証券（当該有価証券の価額の合計額の変動が当該買方j有価証券先物取引等又は当該売方j有価証券先物取引等に係る有価証券指数等の変動に近似するもの）を選定したものにj限る。）の売付けを行う取引

二十三 買方j有価証券先物取引等の取引契約残高（これと対当する売方j有価証券先物取引等の取引契約残高並びに当該買方j有価証券先物取引等と同一の買方j有価証券先物取引等に係る前号イ及びロの取引の額を控除した取引契約残高にj限る。）に係る価格の変動により発生し得る危険を減少させるため、当該取引契約残高の範囲内で銘柄の異なる複数の有価証券（当該有価証券の価額の合計額の変動が当該買方j有価証券先物取引等に係る有価証券指数等の変動に近似するもの）を選定したものにj限る。）の売付けを行う取引（これに準ずる取引で有価証券指数に係る法第二十条第二十一項第三号に掲げる取引に伴い行うものを含み、第三号に掲げる取引を除く。）

二十四 有価証券に係る法第二十条第二十一項第三号に掲げる取引（以下この条において「有価証券オプション取引」という。）に係る権利行使価格（当事者の一方の意思表示により成立する取引に係る価格をいう。）及び対価の額と有価証券の売買価格の関係を利用して行う取引であつて、有価証券オプション取引を新規に行うことにより有価証券を買付けする権利を取得し、又は売り付ける権利を付与するとともに、当該権利を行使し、又は行使された場合に取得することとなる当該有価証券の数量の範囲内で当該有価証券と同一の銘柄の有価証券の売付けを行う取引（第三号に掲げる取引を除く。）

二十五 有価証券オプション取引により有価証券の権利を取得し、又は売り付ける権利を付与している場合において、当該有価証券オプション取引に係る対価の額の変動により発生し得る危険を減少させるため当該権利を行使し、又は行使された場合にj買付けることとなる当該有価証券の数量（有価証券オプション取引により当該有価証券を売り付ける権利を取得し、又は買付けする権利を付与している場合に当該権利を行使し、又は行使されたことにより売り付けることとなる有価証券の数量及び当該有価証券と同一の銘柄に係る前号イ及びロの取引の数量を控除した数量にj限る。）の範囲内で当該有価証券と同一の銘柄の有価証券の売付けを行う取引（第三号に掲げる取引を除く。）

二十六 投資信託受益証券等の約定価額の水準と当該投資信託受益証券等と同一の金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標（以下この条において「指標」という。）に基づき運用することとされた他の投資信託受益証券等の約定価額の水準の関係をj利用して行う取引であつて、当該投資信託受益証券等の買付けを新規に行うとともに、その買付価額の範囲内で当該他の投資信託受益証券等の買付けを行う取引

二十七 投資信託受益証券等の約定価額の水準と指標のj関係を利用して行う取引であつて、当該投資信託受益証券等の買付けを新規に行うとともに、その買付価額の範囲内で指標連動有価証券（その価額の合計額の変動が当該投資信託受益証券等に係る指標の変動にj近似するように選定した有価証券をいう。以下この号から第三十二号までにおいて同じ。）の売付け（当該指標連動有価証券が銘柄の異なる複数の有価証券の売付けにj限る。次号、第三十一号及び第三十二号において同じ。）を行う取引（第三号に掲げる取引を除く。）

二十八 投資信託受益証券等の買付残高に係る価格の変動により発生し得る危険を減少させるため、その買付価額の範囲内で指標連動有価証券の売付けを行う取引（第三号に掲げる取引を除く。）

二十九 有価証券先物取引に係る約定数値の水準又は指標の水準と投資信託受益証券等の約定価額の水準のj関係を利用して行う次に掲げる取引

イ 買方j有価証券先物取引（有価証券先物取引のうち現実数値が約定数値を上回った場合に金銭を受領する立場の当事者となるもの）であつて、当該投資信託受益証券等に係る指標によるものをいう。以下この条において同じ。）又は指標連動有価証券の買付け（当該指標連動有価証券が銘柄の異なる複数の有価証券である場合は、当該銘柄の異なる複数の有価証券の買付けにj限る。）を新規に行うとともに、その取引契約残高又は買付価額の合計額の範囲内で当該投資信託受益証券等の売付けを行う取引

ロ 買方j有価証券先物取引の取引契約残高と対当する売方j有価証券先物取引（有価証券先物取引のうち現実数値が約定数値を上回った場合に金銭を支払う立場の当事者となるもの）であつて、当該投資信託受益証券等に係る指標によるものをいう。次号において同じ。）の取引契約残高の全部又は一部をj金融商品取引所の定める方法により決済するとともに、当該決済する金額の範囲内で当該投資信託受益証券等の売付けを行う取引

三十 買方j有価証券先物取引の取引契約残高（これと対当する売方j有価証券先物取引の取引契約残高並びに当該買方j有価証券先物取引と同一の買方j有価証券先物取引に係る第二十二号イ及びロの取引の額を控除した取引契約残高にj限る。）又は指標連動有価証券の買付残高に係る価格の変動により発生し得る危険を減少させるため、その取引契約残高又は買付価額の合計額の範囲内で投資信託受益証券等の売付けを行う取引

三十一 投資信託受益証券等の価格の水準と指標のj関係を利用して行う取引であつて、投資信託受益証券等に係る法第二十条第二十一項第三号に掲げる取引（次号において「投資信託受益証券オプション取引」という。）を新規に行うことにより投資信託受益証券等を買付けする権利を取得し、又は売り付ける権利を付与するとともに、当該権利を行使し、又は行使された場合に取得することとなる投資信託受益証券等の価額（当該投資信託受益証券等と同一の銘柄に係る第二十四

の約定価額の水準のj関係を利用して行う次に掲げる取引

号に掲げる取引の額を控除した価額に限る。の範囲内で指標連動有価証券の売付けを行う取引（第三号に掲げる取引を除く。）

三十二 投資信託受益証券等オプショナル取引により投資信託受益証券等を買付けける権利を取得し、又は売り付ける権利を付与している場合において、当該権利を行使し、又は行使された場合に買い付けることとなる投資信託受益証券等の価格の変動により発生する危険を減少させるため、当該投資信託受益証券等の価額（投資信託受益証券等オプショナル取引により当該投資信託受益証券等を買付けける権利を取得し、又は買い付ける権利を付与している場合に当該権利を行使し、又は行使されることにより売り付けることとなる投資信託受益証券等の価額、当該投資信託受益証券等と同一の銘柄に係る第二十四号及び第二十五号に掲げる取引の額並びに指標連動有価証券に係る前号に掲げる取引の額を控除した価額に限る。）の範囲内で指標連動有価証券の売付けを行う取引（第三号に掲げる取引を除く。）

三十三 取引所金融商品市場における投資信託受益証券等の価格を当該投資信託受益証券等（第十一号へに掲げる有価証券にあつては同号への受託有価証券、同号トに掲げる有価証券にあつては同号トの表示する権利に係る有価証券）に係る指標に準化するための当該投資信託受益証券等の売付けを行う取引

三十四 合併、株式交換、株式移転又は株式交付（以下この号において「合併等」という。）を決定した会社（株式交付を決定した会社が当該株式交付に際して譲り受ける株式を発行する株式会社を含む。）の発行した株式（以下この号において「合併等会社株式」という。）の約定価額の水準と当該会社と合併等をする会社（株式交付にあつては、当該株式会社又は当該株式交付を決定した会社）の発行する株式（以下この号において「被合併等会社株式」という。）の合併等の比率に基づく約定価額の水準の関係を利用して行う取引であつて、合併等会社株式の買付けを新規に行うとともに、その買付価額の範囲内で被合併等会社株式の売付けを行う取引（合併等の期日及び合併等の比率が決定されており、その事実が公表されている場合に限る。）

三十五 取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所が定める売買単位に満たない数の有価証券につき空売りをを行う取引

三十六 取引所金融商品市場における有価証券の価格を他の金融商品取引所が開設する取引所金融商品市場又は法第三十条第一項の認可を受けた金融商品取引業者が開設する私設取引システム（令第二十六条の二の二第七項に規定する私設取引システムをいう。以下この章において同じ。）における当該有価証券の価格と準化するために当該有価証券の売付けを行う取引

二 店頭売却有価証券市場における店頭売却有価証券の価格を当該店頭売却有価証券の認可を受けた金融商品取引業者が開設する私設取引システム（令第二十六条の二の二第七項に規定する私設取引システムをいう。以下この章において同じ。）における当該店頭売却有価証券の価格と準化するために当該店頭売却有価証券の売付けを行う取引

三 買い付けた店頭売却有価証券（店頭売却有価証券の取次ぎの申込みをする者として当該空売りの受託又は委託の取次ぎの引受けに代えて買い付けた当該空売りに係る店頭売却有価証券を除く。）であつてその決済を結了していない店頭売却有価証券の売付けを行う取引のうち、当該買い付けた店頭売却有価証券により当該売付けの決済を行う取引

四 店頭売却有価証券市場における売買のうち、当該店頭売却有価証券市場を開設する認可金融商品取引業協会の規則の定めるところによる当該店頭売却有価証券市場の取引のためのシステムを通じた店頭売却有価証券の売買（以下この章において「システム売買」という。）が行われていない時間帯における店頭売却有価証券の空売りをを行う取引

五 空売りをを行う取引であつて、次に掲げる理由によるもの  
イ 株券の名義書換  
ロ 株券に記載された株式の数が認可金融商品取引業協会の定める売買単位の株式の数である株券への交換

六 信用取引  
七 前項第二十号、第二十一号及び第三十四号に掲げる取引  
八 店頭売却有価証券市場を開設する認可金融商品取引業協会が定める売買価格の公表の単位に満たない数の店頭売却有価証券につき空売りをを行う取引

九 店頭売却有価証券市場における店頭売却有価証券の価格を他の認可金融商品取引業協会が開設する店頭売却有価証券市場又は法第三十条第一項の認可を受けた金融商品取引業者が開設する私設取引システムにおける当該店頭売却有価証券の価格と準化するために当該店頭売却有価証券の売付けを行う取引

一 第一項第二号、第三号、第七号、第九号から第十四号まで及び第十六号に掲げる取引  
二 第十四条第二項に規定する金融商品取引業者等が、売付けの気配を出す私設取引システムにおいて当該空売りに係る取次ぎの申込みを受けた者において確認が行われているものに限る。とする。

三 買い付けた有価証券（私設取引システムにおいて空売りの委託又は委託の取次ぎの申込みをする者として当該空売りの受託又は委託の取次ぎの引受けに代えて買い付けた当該空売りに係る有価証券を除く。）であつてその決済を結了していない有価証券の売付けを行う取引のうち、当該買い付けた有価証券により当該売付けの決済を行う取引

四 空売りをを行う取引であつて、次に掲げる理由によるもの  
イ 株券の名義書換  
ロ 株券に記載された株式の数が法第三十条第一項の認可を受けた金融商品取引業者の定める売買単位の株式の数である株券への交換  
ハ 毀損若しくは汚損又は商号変更に伴う新たな株券への交換

五 信用取引  
六 法第三十条第一項の認可を受けた金融商品取引業者の顧客である金融商品取引業者等が次に掲げる価格で顧客と取引所金融商品市場外又は金融商品取引所の業務規程に定める売買立会によらない売買により当該顧客の有している有価証券（借り入れてあるもの及び令第二十六条の二に規定する場合に該当する場合における同条の有価証券を除く。）の買付けを行うことを約している場合に、当該買付けの数量の範囲内で当該有価証券と同一の銘柄の有価証券を当該金融商品取引業者等が自己の計算により空売りをを行う取引（あらかじめ設定されたプログラムに従い売付けの注文が行われることとなつており、かつ、特別の勘定で管理されている場合に限り、第一項第三号に掲げる取引を除く。）

イ 当該買付けを行う日の当該取引所金融商品市場における当該有価証券と同一の銘柄の有価証券の売買立会における総売買代金を総売買高で除して得た価格（ロにおいて「出来高加重平均価格」という。）  
ロ 出来高加重平均価格を目標として、当該金融商品取引業者等が当該有価証券と同一の銘柄の有価証券を当該取引所金融商品市場又は当該金融商品取引業者の開設する私設取引システムにおいて分割して売付けを行った当該有価証券と同一の銘柄の有価証券の総売付代金を総売付高で除して得た価格

七 第一項第二十号から第三十二号まで及び第三十四号に掲げる取引  
八 私設取引システムにおける投資信託受益証券等の価格を当該投資信託受益証券等（第一項第十二号へに掲げる有価証券にあつては同号への受託有価証券、同号トに掲げる有価証券にあつては同号トの表示する権利に係る有価証券）に係る指標に準化するための当該投資信託受益証券等の売付けを行う取引

九 私設取引システムを開設する法第三十条第一項の認可を受けた金融商品取引業者が定める売買単位に満たない数の有価証券につき空売りをを行う取引  
十 私設取引システムにおける有価証券の価格を他の法第三十条第一項の認可を受けた金融商品取引業者が開設する私設取引システム又は取引所金融商品市場若しくは店頭売却有価

証券の価格を当該店頭売却有価証券の認可を受けた金融商品取引業者が開設する私設取引システム（令第二十六条の二の二第七項に規定する私設取引システムをいう。以下この章において同じ。）における当該店頭売却有価証券の価格と準化するために当該店頭売却有価証券の売付けを行う取引

三十五 取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所が定める売買単位に満たない数の有価証券につき空売りをを行う取引

証券市場における当該有価証券の価格と平準化するために当該有価証券の売付けを行う取引

(取引所金融商品市場又は店頭売買有価証券市場における売買価格の決定方法に準ずるもの)

第十条 令第二十六条の二の二第七項に規定する内閣府令で定める売買価格の決定方法は、次に掲げる方法とする。

- 一 定義買の方法及び前号に掲げる方法に類似する方法
二 競売買の方法又は前号に掲げる方法に類似する方法

(空売りを行う場合の明示及び確認義務の適用除外)

第十一条 令第二十六条の三第五項に規定する内閣府令で定める取引は、第九条の三第一項第一号から第十七号までに掲げる取引とする。

第十二条 令第二十六条の三第六項において準用する同条第五項に規定する内閣府令で定める取引は、第九条の三第二項第一号から第五号までに掲げる取引とする。

第十三条 令第二十六条の三第七項において準用する同条第五項に規定する内閣府令で定める取引は、第九条の三第三項第一号から第四号までに掲げる取引とする。

第十四条 令第二十六条の三第八項において準用する同条第五項に規定する内閣府令で定める取引は、第九条の三第四項第一号から第三号までに掲げる取引とする。

第十五条 令第二十六条の三第九項において準用する同条第五項に規定する内閣府令で定める取引は、第九条の三第五項第一号から第五号までに掲げる取引とする。

第十六条 令第二十六条の三第十項において準用する同条第五項に規定する内閣府令で定める取引は、第九条の三第六項第一号から第五号までに掲げる取引とする。

第十七条 令第二十六条の三第十一項において準用する同条第五項に規定する内閣府令で定める取引は、第九条の三第七項第一号から第五号までに掲げる取引とする。

第十八条 令第二十六条の三第十二項において準用する同条第五項に規定する内閣府令で定める取引は、第九条の三第八項第一号から第五号までに掲げる取引とする。

第十九条 令第二十六条の三第十三項において準用する同条第五項に規定する内閣府令で定める取引は、第九条の三第九項第一号から第五号までに掲げる取引とする。

第二十条 令第二十六条の三第十四項において準用する同条第五項に規定する内閣府令で定める取引は、第九条の三第十項第一号から第五号までに掲げる取引とする。

第二十一条 令第二十六条の三第十五項において準用する同条第五項に規定する内閣府令で定める取引は、第九条の三第十一項第一号から第五号までに掲げる取引とする。

第二十二条 令第二十六条の三第十六項において準用する同条第五項に規定する内閣府令で定める取引は、第九条の三第十二項第一号から第五号までに掲げる取引とする。

第二十三条 令第二十六条の三第十七項において準用する同条第五項に規定する内閣府令で定める取引は、第九条の三第十三項第一号から第五号までに掲げる取引とする。

を開設する金融商品取引所の業務規程で定める売買立会の開始時刻から終了時刻まで(当該売買立会に午前立会、午後立会その他の区分があるときは、これらを連続しているものとみなしたものと)とする。

第二十四条 令第二十六条の四第一項第一号に規定する内閣府令で定めるところにより算出される価格は、取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所が次に掲げる価格(これらの価格が配当落ち又は権利落ちの前のものであるときは、当該価格から配当又は権利の価格を控除した価格。以下この項において同じ。)を基礎として算出するものとしてその業務規程において定める価格(当該価格がないときは、次に掲げる価格のいずれか)とする。

- 一 法第三十条に規定する最終の価格
二 最終の気配相場場の価格

第二十五条 令第二十六条の四第二項第一号に規定する内閣府令で定めるところは、百分の十とする。

第二十六条 令第二十六条の四第三項第一号に規定する内閣府令で定めるところは、百分の十とする。

第二十七条 令第二十六条の四第四項第一号に規定する内閣府令で定めるところは、百分の十とする。

第二十八条 令第二十六条の四第五項第一号に規定する内閣府令で定めるところは、百分の十とする。

第二十九条 令第二十六条の四第六項第一号に規定する内閣府令で定めるところは、百分の十とする。

第三十条 令第二十六条の四第七項第一号に規定する内閣府令で定めるところは、百分の十とする。

第三十一条 令第二十六条の四第八項第一号に規定する内閣府令で定めるところは、百分の十とする。

第三十二条 令第二十六条の四第九項第一号に規定する内閣府令で定めるところは、百分の十とする。

第三十三条 令第二十六条の四第十項第一号に規定する内閣府令で定めるところは、百分の十とする。

第三十四条 令第二十六条の四第十一項第一号に規定する内閣府令で定めるところは、百分の十とする。

第三十五条 令第二十六条の四第十二項第一号に規定する内閣府令で定めるところは、百分の十とする。

第三十六条 令第二十六条の四第十三項第一号に規定する内閣府令で定めるところは、百分の十とする。

第三十七条 令第二十六条の四第十四項第一号に規定する内閣府令で定めるところは、百分の十とする。

第三十八条 令第二十六条の四第十五項第一号に規定する内閣府令で定めるところは、百分の十とする。

い気配価格の公表前の直前に公表した店頭売買有価証券市場における当該直近公表最良買気配価格と異なる価格であつて店頭マーケットメイカーが出した最も高い買付けの気配の価格とする。

第三十九条 令第二十六条の四第五項において準用する同条第一項第一号に規定する内閣府令で定める時間帯は、店頭売買有価証券市場を開設する認可金融商品取引業協会の規則で定めるシステム売買の開始時刻から終了時刻まで(当該システム売買に午前のシステム売買、午後のシステム売買その他の区分があるときは、これらを連続しているものとみなしたものと)とする。

第四十条 令第二十六条の四第六項において準用する同条第一項第一号に規定する内閣府令で定めるところにより算出される価格は、店頭売買有価証券市場を開設する認可金融商品取引業協会が次に掲げる価格(これらの価格が配当落ち又は権利落ちの前のものであるときは、当該価格から配当又は権利の価格を控除した価格。以下この項において同じ。)を基礎として算出するものとしてその規則において定める価格(当該価格がないときは、次に掲げる価格のいずれか)とする。

- 一 法第六十七条の十九に規定する最終の価格
二 最終の気配相場場の価格

第四十一条 令第二十六条の四第五項において準用する同条第一項第一号に規定する内閣府令で定めるところは、百分の十とする。

第四十二条 令第二十六条の四第六項において準用する同条第一項第一号に規定する内閣府令で定めるところは、百分の十とする。

第四十三条 令第二十六条の四第七項において準用する同条第一項第一号に規定する内閣府令で定めるところは、百分の十とする。

第四十四条 令第二十六条の四第八項において準用する同条第一項第一号に規定する内閣府令で定めるところは、百分の十とする。

第四十五条 令第二十六条の四第九項において準用する同条第一項第一号に規定する内閣府令で定めるところは、百分の十とする。

第四十六条 令第二十六条の四第十項において準用する同条第一項第一号に規定する内閣府令で定めるところは、百分の十とする。

第四十七条 令第二十六条の四第十一項において準用する同条第一項第一号に規定する内閣府令で定めるところは、百分の十とする。

第四十八条 令第二十六条の四第十二項において準用する同条第一項第一号に規定する内閣府令で定めるところは、百分の十とする。

第四十九条 令第二十六条の四第十三項において準用する同条第一項第一号に規定する内閣府令で定めるところは、百分の十とする。

第五十条 令第二十六条の四第十四項において準用する同条第一項第一号に規定する内閣府令で定めるところは、百分の十とする。

第五十一条 令第二十六条の四第十五項において準用する同条第一項第一号に規定する内閣府令で定めるところは、百分の十とする。

第五十二条 令第二十六条の四第十六項において準用する同条第一項第一号に規定する内閣府令で定めるところは、百分の十とする。

第五十三条 令第二十六条の四第十七項において準用する同条第一項第一号に規定する内閣府令で定めるところは、百分の十とする。

条第一項の認可を受けた金融商品取引業者が当該空売り前の直前に公表した当該私設取引システムにおける売付け及び買付けの気配(当該気配に基づく価格が前項に定める売買価格の決定方法で用いられるものに限る。)を提示する金融商品取引業者等が出した最も高い買付けの気配の価格(次項において「直近公表最良買気配価格」という。)とする。

第五十四条 令第二十六条の四第六項において準用する同条第一項ただし書に規定する内閣府令で定める価格は、直近公表最良買気配価格を公表した法第三十条第一項の認可を受けた金融商品取引業者が当該直近公表最良買気配価格の公表前の直前に公表した私設取引システムにおける当該直近公表最良買気配価格と異なる価格であつて前項に規定する金融商品取引業者等が出した最も高い買付けの気配の価格とする。

第五十五条 令第二十六条の四第六項において準用する同条第一項第一号に規定する内閣府令で定める時間帯は、私設取引システムを開設する法第三十条第一項の認可を受けた金融商品取引業者の法第三十条の三第二項に規定する業務の内容及び方法を記載した書類(次項において「業務内容方法書」という。)において定める取引の開始時刻から終了時刻まで(当該取引に午前の取引、午後の取引その他の区分があるときは、これらを連続しているものとみなしたものと)とする。

第五十六条 令第二十六条の四第六項において準用する同条第一項第一号に規定する内閣府令で定めるところにより算出される価格は、私設取引システムを開設する法第三十条第一項の認可を受けた金融商品取引業者が第十二条第五項又は前条第五項に定める価格に準ずる価格としてその業務内容方法書において定める価格とする。

第五十七条 令第二十六条の四第六項において準用する同条第一項第一号に規定する内閣府令で定めるところは、百分の十とする。

第五十八条 令第二十六条の四第六項において準用する同条第一項第一号に規定する内閣府令で定めるところは、百分の十とする。

第五十九条 令第二十六条の四第六項において準用する同条第一項第一号に規定する内閣府令で定めるところは、百分の十とする。

第六十条 令第二十六条の四第六項において準用する同条第一項第一号に規定する内閣府令で定めるところは、百分の十とする。

第六十一条 令第二十六条の四第六項において準用する同条第一項第一号に規定する内閣府令で定めるところは、百分の十とする。

第六十二条 令第二十六条の四第六項において準用する同条第一項第一号に規定する内閣府令で定めるところは、百分の十とする。

第六十三条 令第二十六条の四第六項において準用する同条第一項第一号に規定する内閣府令で定めるところは、百分の十とする。

第六十四条 令第二十六条の四第六項において準用する同条第一項第一号に規定する内閣府令で定めるところは、百分の十とする。

第六十五条 令第二十六条の四第六項において準用する同条第一項第一号に規定する内閣府令で定めるところは、百分の十とする。

第六十六条 令第二十六条の四第六項において準用する同条第一項第一号に規定する内閣府令で定めるところは、百分の十とする。

第六十七条 令第二十六条の四第六項において準用する同条第一項第一号に規定する内閣府令で定めるところは、百分の十とする。

第六十八条 令第二十六条の四第六項において準用する同条第一項第一号に規定する内閣府令で定めるところは、百分の十とする。

第六十九条 令第二十六条の四第六項において準用する同条第一項第一号に規定する内閣府令で定めるところは、百分の十とする。

は、過去六月間の当該有価証券以外の有価証券の売買高の合計が最も多い取引所金融商品市場（又は店頭売買有価証券市場（当該店頭売買有価証券市場がないときは、過去六月間の当該有価証券以外の有価証券の売買高の合計が最も多い店頭売買有価証券市場）とする。）

**第十五条** 令第二十六条の四第四項に規定する内閣府令で定める取引は、次に掲げる取引とする。

一 第九条の三第一項各号（第十八号を除く。）に掲げる取引

二 法第二条第三項第一号に規定する適格機関投資家（これに類する外国法人を含む。）に該当しない者が行う信用取引（売付けの数量が金融商品取引所が定める売買単位の五十倍以内である場合に限る。）

2 令第二十六条の四第五項において準用する同条第四項に規定する内閣府令で定める取引は、次に掲げる取引とする。

一 第九条の三第二項各号（第六号を除く。）に掲げる取引

二 法第二条第三項第一号に規定する適格機関投資家（これに類する外国法人を含む。）に該当しない者が行う信用取引（売付けの数量が認可金融商品取引業協会の定める売買単位の五十倍以内である場合に限る。）

3 令第二十六条の四第六項において準用する同条第四項に規定する内閣府令で定める取引は、次に掲げる取引とする。

一 第九条の三第三項各号（第五号を除く。）に掲げる取引

二 法第二条第三項第一号に規定する適格機関投資家（これに類する外国法人を含む。）に該当しない者が行う信用取引（売付けの数量が法第三十条第一項の認可を受けた金融商品取引業者の定める売買単位の五十倍以内である場合に限る。）

（空売りに係る情報の金融商品取引所等への提供）

**第十五条の二** 指定有価証券（令第二十六条の五第一項に規定する指定有価証券をいう。以下この条及び次条において同じ。）について、自己の計算による空売りを行った当該指定有価証券に係る主たる金融商品取引所（同項に規定する主たる金融商品取引所をいう。以下この条及び第十五条の四第一項において同じ。）の会員等

は、令第二十六条の五第一項の規定に基づき、次の各号に掲げるときは、当該各号に定める日から起算して当該主たる金融商品取引所における二営業日が経過する日の午前十時までに、当該指定有価証券に係る自己の残高情報（同項第一号に規定する残高情報をいう。以下この条から第十五条の四までにおいて同じ。）を当該主たる金融商品取引所に対し提供しなければならない。

一 当該空売りを行ったことにより、当該指定有価証券に係る空売り残高割合（次条第一項第七号に規定する空売り残高割合をいう。以下この条において同じ。）が〇・〇二以上となり、かつ、空売り残高売買単位数が五十を超えたとき、当該空売りを行った日

二 前号に規定する空売り残高割合に変更があったとき（当該変更後の空売り残高割合が〇・〇二以上であり、かつ、空売り残高売買単位数が五十を超えている場合）に限り、当該変更前及び変更後の空売り残高割合のそれぞれについて小数点以下三位未満の端数を切り捨て得た数値に変更がないとき及び同号に掲げるときを除く。）

三 第一号に規定する空売り残高割合又は空売り残高売買単位数に変更があった場合であつて、当該変更後の空売り残高割合が〇・〇二未満となり、又は空売り残高売買単位数が五十以下となったとき、当該変更があつた日

2 指定有価証券について、顧客の委託を受けて空売りを行った当該指定有価証券に係る主たる金融商品取引所の会員等は、令第二十六条の五第一項の規定に基づき、当該顧客の商号、名称又は氏名及び住所又は所在地（以下この条において「商号等」という。）とともに、当該顧客から提供された残高情報、直ちに、当該主たる金融商品取引所に対し提供しなければならない。

3 指定有価証券について、自己の計算による空売りを行った者（当該指定有価証券に係る主たる金融商品取引所の会員等を除く。）は、令第二十六条の五第二項の規定に基づき、第一項各号に掲げるときは、当該各号に定める日から起算して当該指定有価証券に係る主たる金融商品取引所における二営業日が経過する日の午前十時までに、当該者の商号等とともに、当該指定有価証券に係る自己の残高情報を当該主たる金融商品取引所の会員等のうちいずれか一の者に

対し提供しなければならない。この場合において、当該残高情報の提供を受けた主たる金融商品取引所の会員等は、当該者の商号等とともに、当該残高情報、直ちに、当該主たる金融商品取引所に対し提供しなければならない。

4 指定有価証券について、顧客の委託を受けて空売りを行った者（当該指定有価証券に係る主たる金融商品取引所の会員等を除く。）は、令第二十六条の五第二項の規定に基づき、当該顧客の商号等とともに、当該顧客から提供された残高情報、直ちに、当該指定有価証券に係る主たる金融商品取引所の会員等のうちいずれか一の者に対し提供しなければならない。この場合において、当該残高情報の提供を受けた主たる金融商品取引所の会員等は、当該顧客の商号等とともに、当該残高情報、直ちに、当該主たる金融商品取引所に対し提供しなければならない。

5 指定有価証券の空売りの委託の取次ぎを引き受けた者は、令第二十六条の五第三項の規定に基づき、当該委託の取次ぎの申込者の商号等とともに、当該委託の取次ぎの申込者から提供された残高情報、直ちに、当該空売りの委託の取次ぎの相手方（複数の相手方に対し空売りの委託の取次ぎをしたときは、当該複数の相手方のうちいずれか一の者）に対し提供しなければならない。

6 指定有価証券の空売りの委託又は委託の取次ぎの申込みをした者は、令第二十六条の五第四項の規定に基づき、次の各号に掲げるときは、当該各号に定める日から起算して当該指定有価証券に係る主たる金融商品取引所における二営業日が経過する日の午前十時までに、当該者の商号等とともに、当該指定有価証券に係る自己の残高情報、直ちに、当該空売りの委託又は委託の取次ぎの申込みの相手方（複数の相手方に対し空売りの委託又は委託の取次ぎの申込みをしたときは、当該複数の相手の相手方のうちいずれか一の者）に対し提供しなければならない。

7 第一項及び前項の「空売り残高売買単位数」とは、次条第二項に規定する残高数量を主たる金融商品取引所が定める当該空売りをを行った指定有価証券に係る売買単位の除して得た数（一未満の端数があるときは、これを切り捨てたもの）とする。

8 第六項の空売り残高割合及び空売り残高売買単位数は、同項の空売りが次の各号に掲げられるものごと計算するものとする。

一 信託業（信託業法（平成十六年法律第百五十四号）第二条第一項に規定する信託業をいう。以下同じ。）を営む者が信託財産（投資信託及び投資法人に関する法律第三号第二号に規定する投資信託財産を除く。以下この号及び次条第一項第三号イにおいて同じ。）の運用として行った空売り、当該信託財産（委託者の指図に基づき運用を行う信託財産にあつては、当該委託者）

二 投資運用業（法第二十八条第四項に規定する投資運用業をいう。以下同じ。）を行う者（法第二十八条第八項第十二号に掲げる行為に係る業務を行う者に限る。）が投資一任契約の相手方のために運用財産（法第三十五条第一項第十五号に規定する運用財産をいう。次号及び第四号並びに次条第一項第三号イにおいて同じ。）の運用（その指図を含む。次号において同じ。）として行った空売り、投資一任契約の相手方

該変更前及び変更後の空売り残高割合のそれぞれについて小数点以下三位未満の端数を切り捨て得た数値に変更がないとき及び同号に掲げるときを除く。）当該変更があつた日

三 第一号に規定する空売り残高割合又は空売り残高売買単位数に変更があつた場合であつて、当該変更後の空売り残高割合が〇・〇二未満となり、又は空売り残高売買単位数が五十以下となったとき、当該変更があつた日

7 第一項及び前項の「空売り残高売買単位数」とは、次条第二項に規定する残高数量を主たる金融商品取引所が定める当該空売りをを行った指定有価証券に係る売買単位の除して得た数（一未満の端数があるときは、これを切り捨てたもの）とする。

8 第六項の空売り残高割合及び空売り残高売買単位数は、同項の空売りが次の各号に掲げられるものごと計算するものとする。

一 信託業（信託業法（平成十六年法律第百五十四号）第二条第一項に規定する信託業をいう。以下同じ。）を営む者が信託財産（投資信託及び投資法人に関する法律第三号第二号に規定する投資信託財産を除く。以下この号及び次条第一項第三号イにおいて同じ。）の運用として行った空売り、当該信託財産（委託者の指図に基づき運用を行う信託財産にあつては、当該委託者）

二 投資運用業（法第二十八条第四項に規定する投資運用業をいう。以下同じ。）を行う者（法第二十八条第八項第十二号に掲げる行為に係る業務を行う者に限る。）が投資一任契約の相手方のために運用財産（法第三十五条第一項第十五号に規定する運用財産をいう。次号及び第四号並びに次条第一項第三号イにおいて同じ。）の運用（その指図を含む。次号において同じ。）として行った空売り、投資一任契約の相手方

三 投資運用業を行う者（法第二十八条第八項第十四号に掲げる行為に係る業務を行う者に限る。）が同号に規定する有価証券に表示される権利その他の政令で定める権利を有する者のために運用財産の運用として行った空売り

四 当該運用財産

投資運用業を行う者（法第二十八条第八項第十五号に掲げる行為に係る業務を行う者に限る。）が同号イからハまでに掲げる権利その

の

の

の

他同号に規定する政令で定める権利を有する者のために運用財産の運用として行った空売り  
 五 前各号に掲げるもののほか、金融庁長官が指定する空売り（金融庁長官が定めるもの）  
 前各項の規定は、認可金融商品取引業協会が登録する店頭売買有価証券の売付けについて準用する。  
 （金融商品取引所等へ提供する残高情報）  
**第十五条の三** 令第二十六条の五第一項第一号（同条第六項において準用する場合を含む。）に規定する空売りの残高に関する情報として内閣府令で定める情報は、次の各号に掲げる情報とする。

**9**

一 指定有価証券について空売りを行った者の商号、名称又は氏名（当該者が個人（第七号に規定する残高割合が〇・〇五未満である個人に限る。）の場合は、個人である旨）  
 二 指定有価証券について空売りを行った者（第七号に規定する残高割合が〇・〇五未満である個人を除く。）の住所又は所在地（個人の場合は都道府県名及び市町村名又は特別区名とし、非居住者（外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第六條第一項第六号に規定する非居住者をいう。次号及び第二十九条第二項において同じ。）である個人にあつてはこれらに相当するもの）  
 三 指定有価証券の空売りが次に掲げる空売りである場合にあっては、次に定める事項  
 イ 信託業を営む者が信託財産の運用として行った空売り（信託財産の名称並びに当該信託財産が委託者の指図に基づき運用を行うものである場合にあっては、当該委託者の商号、名称又は氏名及び住所又は所在地（当該委託者が個人（第七号に規定する残高割合が〇・〇五以上である個人に限る。）の場合は都道府県名及び市町村名又は特別区名（当該個人が非居住者の場合は、これらに相当するもの）、当該委託者が個人（同号に規定する残高割合が〇・〇五未満である個人に限る。）の場合は個人である旨）  
 ロ 投資運用業を行う者（法第二条第八項第十二号に掲げる行為に係る業務を行う者に限る。）が投資一任契約の相手方のために運用財産の運用（その指図を含む。ハにお

いて同じ。）として行った空売り（投資一任契約の相手方の商号、名称又は氏名及び住所又は所在地（投資一任契約の相手方が個人（第七号に規定する残高割合が〇・〇五以上である個人に限る。）の場合は都道府県名及び市町村名又は特別区名（当該個人が非居住者の場合は、これらに相当するもの）、当該委託者が個人（同号に規定する残高割合が〇・〇五未満である個人に限る。）の場合は個人である旨）  
 ハ 投資運用業を行う者（法第二条第八項第十四号に掲げる行為に係る業務を行う者に限る。）が同号に規定する有価証券に表示される権利その他の政令で定める権利を有する者のために運用財産の運用として行った空売り（運用財産の名称）  
 ニ 投資運用業を行う者（法第二条第八項第十五号に掲げる行為に係る業務を行う者に限る。）が同号イからハまでに掲げる権利その他の同号に規定する政令で定める権利を有する者のために運用財産の運用として行った空売り（運用財産の名称）  
 ホ その他金融庁長官が指定する空売り（金融庁長官が指定する事項）  
 空売りを行った指定有価証券の銘柄  
 四 第七号に規定する残高割合の計算年月日  
 五 空売りを行った指定有価証券の当該空売りの残高数量及び前条第七項に規定する空売り残高売買単位数  
 七 指定有価証券に係る空売り残高割合（前号に掲げる残高数量を指定有価証券の発行済株式の総数又は発行済口数で除して得た数値（小数点以下四位未満の端数があるときは、これを切り捨てたもの）をいう。次条第一項において同じ。）  
 ハ 前条第一項第二号若しくは第三号又は第六項第二号若しくは第三号に該当する場合において残高情報を提供するとき、その提供前の直近に提供した残高情報に係る第五号に掲げる情報及び前号に掲げる情報（次条第一項第二号において「直近空売り残高割合」という。）  
 二 前項第六号の「残高数量」とは、一定の日に

一 項各号（第一号、第八号及び第十八号を除く。）、第二項各号（第一号、第四号、第六号及び第七号を除く。）、若しくは第三項各号（第一号、第五号及び第七号を除く。）、又は第十五条第一項第二号、第二項第二号若しくは第三項第二号に掲げる取引として行った指定有価証券の数量の合計を除く。のうちの、その一定の日後に当該指定有価証券又は当該指定有価証券を所有する権利を取得する必要がある数量をいう。  
 三 第一項第七号の発行済株式の総数又は発行済口数は、同項第五号の計算年月日の発行済株式の総数又は発行済口数とする。ただし、当該発行済株式の総数又は発行済口数を知ることが困難な場合には、当該計算年月日の直近の有価証券報告書等（法第二十四条第一項に規定する有価証券報告書、法第二十四条の四の七第一項に規定する四半期報告書又は法第二十四条の五第一項に規定する半期報告書をいう。以下この項において同じ。）に記載された発行済株式の総数又は発行済口数（有価証券報告書等が提出されていない場合にあつては、商業登記簿その他の書類の記載内容により計算された発行済株式の総数又は発行済口数）とすることができ  
 （金融商品取引所等による空売りに係る情報の公表）  
**第十五条の四** 主たる金融商品取引所は、令第二十六条の五第五項の規定に基づき、当該主たる金融商品取引所の会員等から提供された残高情報のうち次に掲げる要件のいずれかに該当するものを取りまとめ、遅滞なく、その内容を公表しなければならない。  
 一 当該残高情報に係る空売り残高割合が〇・〇〇五以上であること。  
 二 当該残高情報に係る空売り残高割合が〇・〇〇五未満又は当該残高情報に係る第十五条の二第七項に規定する空売り残高売買単位数が五十以下であり、かつ、当該残高情報に係る直近空売り残高割合が〇・〇〇五以上であること。

一 前項の公表は、残高情報の提供を受けた日から一年間、インターネットの利用その他の適切な方法により行わなければならない。  
 三 前二項の規定は、認可金融商品取引業協会に  
 （価格未決定期間）  
**第十五条の五** 令第二十六条の六第一項（同条第三項において準用する場合を含む。）に規定する内閣府令で定める期間は、有価証券の募集又は売出し（当該有価証券の発行価格又は売出価格の決定前にこれらをする場合に限る。）について法第五条第一項（同条第五項において準用し、及びこれらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）の規定による届出書又は法第二十四条の五第四項（法第二十七条において準用する場合を含む。）の規定による臨時報告書が法第二十五条第一項（法第二十七条において準用する場合を含む。）の規定により公衆の縦覧に供された日（以下この条において「縦覧に供された日」という。）のうちに最も早い日の翌日から当該有価証券の発行価格又は売出価格を決定したことに係る法第七条第一項（法第二十七条において準用する場合を含む。）の規定による当該届出書の訂正届出書又は法第二十四条の五第五項（法第二十七条において準用する場合を含む。）において準用する法第七条第一項の規定による当該臨時報告書の訂正報告書が法第二十五条第一項の規定により公衆の縦覧に供された時のうち最も早い時までの間とする。  
 （借入れに準ずるもの）  
**第十五条の六** 令第二十六条の六第一項（同条第三項において準用する場合を含む。）に規定する内閣府令で定めるものは、売戻条件付売買又はこれに類似する取引による買付けとする。  
 （空売りに係る有価証券の借入れの決済の制限の適用除外）  
**第十五条の七** 令第二十六条の六第二項に規定する内閣府令で定める取引は、次に掲げる取引とする。  
 一 法第二条第二十一項第一号に掲げる取引  
 二 次に掲げる有価証券につき空売りを行う取引  
 イ 法第二条第一項第一号から第三号までに掲げる有価証券  
 ロ 法第二条第一項第五号に掲げる有価証券（新株予約権付社債券及び交換社債券を除く。）  
 ハ 法第二条第十号に掲げる投資信託の受益証券（投資信託及び投資法人に関する法律第四条第一項に規定する投資信託約款において、その投資信託財産の一口当たりの純資産額の変動率を金融商品市場における相場その他の指標の変動率に一致させるよう運用する旨を定めている投資信託に係るものに限る。）

二 法第二条第一項第十号に掲げる外国投資信託の受益証券（八に掲げる有価証券に類するものに限る。）

ホ 法第二条第一項第十一号に掲げる投資法人債券

ヘ 法第二条第一項第十一号に掲げる有価証券のうち、外国投資証券（新投資口予約権証券に類する証券を除き、投資証券に類する証券にあつては、二に掲げる有価証券に類似するものに限る。）

ト 法第二条第一項第十四号に掲げる有価証券のうち八に掲げる有価証券に類似するもの

チ 法第二条第一項第十七号に掲げる有価証券のうちイ、ロ又はトに掲げる有価証券の性質を有するもの

リ 有価証券信託受益証券で二、へ又はチに掲げる有価証券を受託有価証券とするもの  
又 法第二条第一項第二十号に掲げる有価証券で二、へ又はチに掲げる有価証券に係る権利を表示するもの

三 取引所金融商品市場における売買のうち、当該取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所の業務規程で定める売買立会によらな

い売買による空売りをを行う取引  
第十五条の八 令第二十六条の六第三項において

準用する同条第二項に規定する内閣府令で定める取引は、次に掲げる取引とする。

一 前条第二号イから又までに掲げる有価証券につき空売りをを行う取引

二 店頭売買有価証券市場における売買のうち、システム売買が行われていない時間帯における店頭売買有価証券の空売りをを行う取引  
第五章 上場等株券等の発行者が行う買付け等

（対象となる取引等）

第十六条 法第六十二条の二に規定する内閣府令で定めるものは、次に掲げるものとする。

一 上場等株券等（法第六十二条の二に規定する上場等株券等をいう。以下この章において同じ。）の発行者が行う会社法第五十六条第一項（同法第六十三条及び第六十五条第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定、投資信託及び投資法人に関する法律第八十条の五第二項の規定により読み替えて適用する同法第八十条の二第一項の規定又はこれらに相当する外国の法令の

規定（当該発行者が外国の者である場合に限る。以下この章において同じ。）による上場等株券等の売買又はその委託等  
二 信託会社等（法第三十九条第一項第一号に規定する信託会社等をいう。第二十二号において同じ。）が信託契約に基づいて上場等株券等の発行者の計算において行う会社法第五十六条第一項（同法第六十三条及び第六十五条第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定、投資信託及び投資法人に関する法律第八十条の五第二項の規定により読み替えて適用する同法第八十条の二第一項の規定又はこれらに相当する外国の法令の規定による上場等株券等の売買又はその委託等

規定（当該発行者が外国の者である場合に限る。以下この章において同じ。）による上場等株券等の売買又はその委託等  
二 信託会社等（法第三十九条第一項第一号に規定する信託会社等をいう。第二十二号において同じ。）が信託契約に基づいて上場等株券等の発行者の計算において行う会社法第五十六条第一項（同法第六十三条及び第六十五条第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定、投資信託及び投資法人に関する法律第八十条の五第二項の規定により読み替えて適用する同法第八十条の二第一項の規定又はこれらに相当する外国の法令の規定による上場等株券等の売買又はその委託等

三 金融商品取引業者等が投資一任契約に基づいて上場等株券等の発行者を代理して行う会社法第五十六条第一項（同法第六十三条及び第六十五条第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定、投資信託及び投資法人に関する法律第八十条の五第二項の規定により読み替えて適用する同法第八十条の二第一項の規定又はこれらに相当する外国の法令の規定による上場等株券等の売買又はその委託等

四 金融商品取引業者等が上場等株券等の発行者から売買の別、個別の取引の総額及び数又は価格の一方について同意を得た上で、他方については当該金融商品取引業者等が定めることができることを内容とする契約（投資一任契約に該当する場合を除く。）に基づいて当該発行者の計算において行う会社法第五十六条第一項（同法第六十三条及び第六十五条第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定、投資信託及び投資法人に関する法律第八十条の五第二項の規定により読み替えて適用する同法第八十条の二第一項の規定又はこれらに相当する外国の法令の規定による上場等株券等の売買又はその委託等

五 金融商品取引業者等による前各号に掲げる取引の受託等（法第四十四条の二第一項第一号に規定する受託等をいう。）

（取引所金融商品市場における上場等株券等の買付け等の要件）  
第十七条 上場等株券等の発行者は、取引所金融商品市場において会社法第五十六条第一項

（同法第六十二条及び第六十五条第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定、投資信託及び投資法人に関する法律第八十条の五第二項の規定により読み替えて適用する同法第八十条の二第一項の規定又はこれらに相当する外国の法令の規定に基づく上場等株券等の買付け又はその委託等（以下この章において「上場等株券等の買付け等」という。）を行う場合（次条に規定する場合を除く。）は、次に掲げる要件を満たさなければならない。

一 一日に二以上の金融商品取引業者等に対し、上場等株券等の買付け等を行わないこと。

二 上場等株券等の買付け等の注文の価格については、次に掲げるいずれかの価格により行うこと。

イ 金融商品取引所（上場等株券等の買付けを行う取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所に限る。以下この章において同じ。）の定める規則により当該金融商品取引所においてその日の売買立会の始めの売買の価格が公表されるまでに行う上場等株券等の買付け等の注文であつては、当該金融商品取引所において公表された当該上場等株券等の前日の最終の売買の価格（公表された同日における最終の気配相場の価格を含む。その最終の売買の価格及びその最終の気配相場の価格のいずれもない場合には、同日前の最終の売買の価格又は最終の気配相場の価格が公表された日で当該前日に最も近い日におけるその最終の売買の価格又はその最終の気配相場の価格とする。）を上回らない価格（上場等株券等の買付け等の注文を当該上場等株券等の配当落ち又は権利落ち後に行う場合で、当該注文に係る上場等株券等につき当該金融商品取引所が当該注文の直前に公表した取引所金融商品市場における価格が配当落ち又は権利落ちの前のものであるときは、当該注文に係る上場等株券等につき当該金融商品取引所が当該注文の直前に公表した当該取引所金融商品市場における価格から配当又は権利の価格を控除した価格を上回らない価格）の指値により行うこと。

ロ 金融商品取引所の定める規則により当該金融商品取引所においてその日の売買立会の始めの売買の価格が公表された後に行う

上場等株券等の買付け等の注文の日（以下この号及び第十九条第一項第三号において「買付日」という。）の属する週の前四週間における当該取引所金融商品市場における当該上場等株券等の売買数量（立会外売買の売買数量を除く。）を六で除した数量を売買単位で表した売買単位数（以下この号及び次条第三号ロにおいて「月間平均売買単位数」という。）の区分に応じ、次に掲げる数量

（1）月間平均売買単位数が四百売買単位数

以上の銘柄 十売買単位数又は一日平均売買単位数に百分の五十を乗じた売買単位数（当該売買単位数が三売買単位数を

上場等株券等の買付け等の注文にあつては、その日に当該注文を行う時までに公表された売買の価格（上場等株券等につき当該金融商品取引所において公表された取引所金融商品市場における売買の価格をいう。以下この号及び次条第二号において「公表価格」という。）のうち最も高い価格を上回る価格の指値による当該注文を行うものではなく、かつ、直近の公表価格（当該金融商品取引所が定めるところにより気配相場の価格の公表が行われている場合は、当該気配相場の価格）を上回る価格の当該指値による当該注文を反復継続して行うものでないこと。

三 上場等株券等の買付けを行う取引所金融商品市場において、一日に行う上場等株券等の買付け等の注文の数量の合計が次に掲げるいずれかの数量を超えないこと。

イ 上場等株券等の買付けを行う日（以下この号及び第十九条第一項第三号において「買付日」という。）の属する週の

前四週間における当該取引所金融商品市場における当該上場等株券等の売買数量（立会外売買（金融商品取引所の業務規程で定める売買立会によらない方法による有価証券の売買数量をいう。以下この号において同じ。）の売買数量を除く。）を当該四週間の当該取引所金融商品市場における売買立会が行われた日数で除した数量を売買単位（金融商品取引所が定める当該上場等株券等の売買単位をいう。以下この号において同じ。）で表した売買単位数（以下この号及び次条第三号ロにおいて「一日平均売買単位数」という。）

ロ 上場等株券等の買付日の属する月の前六ヶ月間における当該取引所金融商品市場における当該上場等株券等の売買数量（立会外売買の売買数量を除く。）を六で除した数量を売買単位で表した売買単位数（以下この号及び次条第三号ロにおいて「月間平均売買単位数」という。）の区分に応じ、次に掲げる数量

（1）月間平均売買単位数が四百売買単位数

以上の銘柄 十売買単位数又は一日平均売買単位数に百分の五十を乗じた売買単位数（当該売買単位数が三売買単位数を

上場等株券等の買付け等の注文の日（以下この号及び第十九条第一項第三号において「買付日」という。）の属する週の

前四週間における当該取引所金融商品市場における当該上場等株券等の売買数量（立会外売買の売買数量を除く。）を六で除した数量を売買単位で表した売買単位数（以下この号及び次条第三号ロにおいて「月間平均売買単位数」という。）の区分に応じ、次に掲げる数量

（1）月間平均売買単位数が四百売買単位数

以上の銘柄 十売買単位数又は一日平均売買単位数に百分の五十を乗じた売買単位数（当該売買単位数が三売買単位数を

上場等株券等の買付け等の注文の日（以下この号及び第十九条第一項第三号において「買付日」という。）の属する週の

前四週間における当該取引所金融商品市場における当該上場等株券等の売買数量（立会外売買の売買数量を除く。）を六で除した数量を売買単位で表した売買単位数（以下この号及び次条第三号ロにおいて「月間平均売買単位数」という。）の区分に応じ、次に掲げる数量

（1）月間平均売買単位数が四百売買単位数

以上の銘柄 十売買単位数又は一日平均売買単位数に百分の五十を乗じた売買単位数（当該売買単位数が三売買単位数を

- 下回る場合は、三売買単位数)のいずれか少ない数量
- (2) 月間平均売買単位数が二百売買単位数以上四百売買単位数未満の銘柄 五売買単位数又は一日平均売買単位数に百分の五十を乗じた売買単位数(当該売買単位数が三売買単位数を下回る場合は、三売買単位数)のいずれか少ない数量
- (3) 月間平均売買単位数が二百売買単位数未満の銘柄 三売買単位数

(取引所金融商品市場におけるマーケットメイ  
ク銘柄である上場等株券等の買付け等)

**第十八条** 上場等株券等の発行者は、取引所金融商品市場において会社法第百五十六条第一項(同法第百六十三条及び第百六十五条第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定、投資信託及び投資法人に関する法律第百八十条の五第二項の規定により読み替えて適用する同法第百八十条の二第一項の規定又はこれらに相当する外国の法令の規定に基づくマーケットメイ銘柄(マーケットメイカーが恒常的に売付け及び買付けの気配を出し、かつ、当該売付け及び買付けの気配に基づき売買の義務を負うものとして金融商品取引所に届出を行い、当該金融商品取引所が指定する銘柄をいう。第二十三条第二号において同じ。)に係る上場等株券等の買付け等を行う場合は、次に掲げる要件を満たさなければならない。

- 一 一日に二以上の金融商品取引業者等に対して、上場等株券等の買付け等を行わないこと。
- 二 上場等株券等の買付け等の注文にあっては、その日に当該注文を行う時までに公表されたその日の公表価格のうち最も高い価格を上回る価格の指値による当該注文を行うものではなく、かつ、当該指値がマーケットメイカーが発表する売り気配の最安値として金融商品取引所により公表された価格(以下この号において「最良売り気配」という。)を上回らない価格で注文を行うこと、又は当該注文の直後に最良売り気配が上昇した場合における当該最良売り気配の価格による注文を反復継続して行うものでないこと。
- 三 上場等株券等の買付けを行う取引所金融商品市場において、一日に行う上場等株券等の買付け等の注文の数量が次に掲げるいずれかの数量を超えないこと。

- イ 一日平均売買単位数
- ロ 月間平均売買単位数の区分に応じ、次に掲げる数量
- (1) 月間平均売買単位数が四百売買単位数以上の銘柄 十売買単位数又は一日平均売買単位数に百分の五十を乗じた売買単位数(当該売買単位数が三売買単位数を下回る場合は、三売買単位数)のいずれか少ない数量
- (2) 月間平均売買単位数が二百売買単位数以上四百売買単位数未満の銘柄 五売買単位数又は一日平均売買単位数に百分の五十を乗じた売買単位数(当該売買単位数が三売買単位数を下回る場合は、三売買単位数)のいずれか少ない数量
- (3) 月間平均売買単位数が二百売買単位数未満の銘柄 三売買単位数

(店頭売買有価証券市場における上場等株券等の買付け等の要件)

**第十九条** 上場等株券等の発行者は、店頭売買有価証券市場において会社法第百五十六条第一項(同法第百六十三条及び第百六十五条第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定、投資信託及び投資法人に関する法律第百八十条の五第二項の規定により読み替えて適用する同法第百八十条の二第一項の規定又はこれらに相当する外国の法令の規定に基づく上場等株券等の買付け等を行う場合(次条に規定する場合を除く。)は、次に掲げる要件を満たさなければならない。

- 一 一日に二以上の金融商品取引業者等に対して、上場等株券等の買付け等を行わないこと。
- 二 上場等株券等の買付け等の注文の価格については、次に掲げるいずれかの価格により行うこと。
- イ 認可金融商品取引業協会(上場等株券等の買付けを行う店頭売買有価証券市場を開設する認可金融商品取引業協会に限る。以下この章において同じ。)の定める規則により当該認可金融商品取引業協会においてその日のシステム売買(当該認可金融商品取引業協会の規則の定めるところによる当該認可金融商品取引業協会の開設する店頭売買有価証券市場の取引のためのシステムを通じて上場等株券等の売買をいう。以下

この章において同じ。)の始めの売買の価格が公表されるまでに行う上場等株券等の買付け等の注文にあっては、当該認可金融商品取引業協会において公表された当該上場等株券等の前日の最終の売買の価格(公表された同日における最終の気配相場の価格を含む、その最終の売買の価格及びその最終の気配相場の価格のいずれもない場合には、同日前の最終の売買の価格又は最終の気配相場の価格が公表された日で当該前日に最も近い日におけるその最終の売買の価格又はその最終の気配相場の価格とする。)を上回らない価格(上場等株券等の買付け等の注文を当該上場等株券等の配当落ち又は権利落ち後に行う場合で、当該注文に係る上場等株券等につき当該認可金融商品取引業協会が当該注文の直前に公表した店頭売買有価証券市場における価格から配当又は権利の価格を控除した価格を上回らない価格)の指値により行うこと。

ロ 認可金融商品取引業協会の定める規則により当該認可金融商品取引業協会においてその日のシステム売買の始めの売買の価格が公表された後に行う上場等株券等の買付け等の注文にあっては、その日に当該注文を行う時までに公表された売買の価格(上場等株券等につき当該認可金融商品取引業協会において公表された店頭売買有価証券市場における売買の価格をいう。以下この号及び次条第二号において「公表価格」という。)のうち最も高い価格を上回る価格の指値による当該注文を行うものではなく、かつ、直近の公表価格を上回る価格の指値による当該注文を反復継続して行うものでないこと。

三 上場等株券等の買付けを行う店頭売買有価証券市場において、一日に行う上場等株券等の買付け等の注文の数量の合計が次に掲げるいずれかの数量を超えないこと。

四週間の当該店頭売買有価証券市場におけるシステム売買が行われた日数で除した数量を売買単位数(認可金融商品取引業協会が定める当該上場等株券等の売買単位数をいう。以下この号において同じ。)で表した売買単位数(以下この号及び次条第三号において「一日平均売買単位数」という。)

ロ 上場等株券等の買付け日の属する月の前六  
月間における当該店頭売買有価証券市場に  
おける当該上場等株券等の売買数量を六で  
除した数量を売買単位数で表した売買単位数  
(以下この号及び次条第三号ロにおいて  
「月間平均売買単位数」という。)の区分に  
応じ、次に掲げる数量

- (1) 月間平均売買単位数が四百売買単位数以上の銘柄 十売買単位数又は一日平均売買単位数に百分の五十を乗じた売買単位数(当該売買単位数が三売買単位数を下回る場合は、三売買単位数)のいずれか少ない数量
- (2) 月間平均売買単位数が二百売買単位数以上四百売買単位数未満の銘柄 五売買単位数又は一日平均売買単位数に百分の五十を乗じた売買単位数(当該売買単位数が三売買単位数を下回る場合は、三売買単位数)のいずれか少ない数量
- (3) 月間平均売買単位数が二百売買単位数未満の銘柄 三売買単位数

前項第二号イ及び第二十三条第三号イにおいて「最終の売買の価格」とは、システム売買の終了すべき時刻(認可金融商品取引業協会の規則の定めるところによるシステム売買の終了すべき時刻をいう。以下この項及び同条第四号イにおいて同じ。)の直近における売買の価格をいい、「最終の気配相場の価格」とは、システム売買の終了すべき時刻の直近における売り気配の最安値と買い気配の最高値を平均した価格(その価格に一円未満の端数があるときは、これを一円に切り上げるものとする。)をいう。

(店頭売買有価証券市場における店頭マーケットメイ銘柄)銘柄である上場等株券等の買付け等)  
**第二十条** 上場等株券等の発行者は、店頭売買有価証券市場において会社法第百五十六条第三項(同法第百六十三条及び第百六十五条第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定、投資信託及び投資法人に関する法律第



等株券等につき当該認可金融商品取引業協会が当該注文の直前に公表した当該店頭売買有価証券市場における価格から配当又は権利の価格を控除した価格を上回らない価格の指値により上場等株券等の買付け等の注文を行うこと。

ロ あらかじめ上場等株券等の買付け等を当該方法により行う旨、買付けの価格及び買付けの株券又は投資証券等の数量その他投資者の参考となるべき事項を公表した後に行うこと。

ハ 株主又は投資主間の公平が確保される方法により行うこと。

ニ 当該方法による上場等株券等の買付け等を行う場合にあつては、当該上場等株券等の買付け等を行う日において当該方法によらずに当該上場等株券等の買付け等を行わないこと（あらかじめ公表した買付けの株券又は投資証券等の数量に買付けの株券又は投資証券等の数量が満たない場合には、満たない株券又は投資証券等の数量の範囲内において当該方法によらずに上場等株券等の買付け等を行うことができる。）。

四 店頭売買有価証券市場における店頭マーケットメイック銘柄に係る上場等株券等の買付け等のうち、次に掲げる要件を満たすものとして、認可金融商品取引業協会が適当と認める方法

イ 当該認可金融商品取引業協会において公表された当該上場等株券等のシステム売買の終了すべき時刻における直近の売り気配の最安値と買い気配の最高値を平均して算出した価格（その価格に円未満の端数があるときは、これを円に切り上げるものとする。）を上回らない価格の指値により上場等株券等の買付け等の注文を行うこと。

ロ あらかじめ上場等株券等の買付け等を当該方法により行う旨、買付けの価格及び買付けの株券又は投資証券等の数量その他投資者の参考となるべき事項を公表した後に行うこと。

ハ 株主又は投資主間の公平が確保される方法により行うこと。

ニ 当該方法による上場等株券等の買付け等を行う場合にあつては、当該上場等株券等の買付け等を行う日において当該方法によ

らずに当該上場等株券等の買付け等を行わないこと（あらかじめ公表した買付けの株券又は投資証券等の数量に買付けの株券又は投資証券等の数量が満たない場合には、満たない株券又は投資証券等の数量の範囲内において当該方法によらずに上場等株券等の買付け等を行うことができる。）。

**第六章 上場会社等の役員及び主要株主等が行う売買等**

（取得又は保有する議決権から除く議決権）

**第二十四条** 法第六十三条第一項に規定する取得又は保有の態様その他の事情を勘案して内閣府令で定めるものは、次に掲げる株式に係る議決権とする。

一 信託業を営む者が信託財産として所有する株式

二 有価証券関連業（法第二十八条第八項に規定する有価証券関連業をいう。第五十九条第一項第十四号ロ（一）及び第六十二条第二項において同じ。）を行う者が有価証券の引受け（法第二条第八項第六号に規定する有価証券の引受けをいう。）又は売出し若しくは特定投資家向け売付け勧誘等を行う業務により取得した株式

三 法第五十六条の二十四第一項に規定する業務を行う者がその業務として所有する株式（適用除外有価証券等）

**第二十五条** 令第二十七条第一号に規定する内閣府令で定めるものは、法第二条第一項第五号に掲げる有価証券のうち、次に掲げる要件の全てを満たすものとする。

一 当該有価証券の発行を目的として設立又は運営される法人（次号において「特別目的法人」という。）に直接又は間接に所有者から譲渡（取得を含む。）される金銭債権その他の資産（次号において「譲渡資産」という。）が存在すること。

二 特別目的法人が当該有価証券を発行し、当該有価証券（当該有価証券の借換えのために発行されるものを含む。）上の債務の履行について譲渡資産の管理、運用又は処分を行うことにより得られる金銭を当てること。

令第二十七条第二号イに規定する不動産その他の内閣府令で定める資産は、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則（平成十二年総理府令第二百二十九号）第二百五条第一号へに規定する不動産等資産をいう。

2

3 令第二十七条第二号ロに規定する投資法人として内閣府令で定めるものは、最近営業期間（投資信託及び投資法人に関する法律第二百二十九条第二項に規定する営業期間をいう。以下同じ。）の決算（当該決算が公表された（法第六十六条第四項に規定する公表がされたをいう。以下この項において同じ。）ものでない場合は、最近営業期間の前営業期間の決算）又は最近営業期間の決算が公表されたものでない場合であつて最近営業期間の前営業期間がない場合に限る。）において投資法人（投資信託及び投資法人に関する法律第十二項に規定する投資法人をいう。以下同じ。）の資産の総額のうちに占める前項に規定する不動産等資産の価額の合計額の割合が百分の五十を超える投資法人とする。

**第二十六条** 令第二十七条の第五号に規定する内閣府令で定めるものは、次の各号に掲げる取引の区分に応じ、当該各号に定めるものとする。

一 特定有価証券等に係る法第二条第二十一項第二号に掲げる取引 現実数値が約定数値を上回った場合に金銭を受領する立場の当事者（当該特定有価証券等が売方関連有価証券の場合にあつては、支払う立場の当事者。以下この条及び次条において同じ。）となるもの

二 特定有価証券等に係る法第二条第二十一項第二号に掲げる取引（これに準ずる取引で金融商品取引所の定めるものを含む。以下この号において同じ。）に係る同項第三号に掲げる取引 オプション（当該オプションの行使により当該行使をした者が当該オプションに係る同項第二号に掲げる取引において現実数値が約定数値を上回った場合に金銭を受領する立場の当事者となるもの又はこれに準ずるもので金融商品取引所の定めるものに限る。）の取得及びオプション（当該オプションの行使により当該行使をした者が当該オプションに係る同項第二号に掲げる取引において現実数値が約定数値を上回った場合に金銭を支払う立場の当事者（当該特定有価証券等が売方関連有価証券の場合にあつては、受領する立場の当事者。以下この条及び次条において同じ。）となるもの又はこれに準ずるもの）の付与

三 特定有価証券等の売買に係る法第二条第二十一項第三号に掲げる取引 オプション（当該オプションの行使により当該行使をした者が当該オプションに係る特定有価証券等の売買において買主としての地位（当該特定有価証券等が売方関連有価証券の場合にあつては、売主としての地位。以下この条、次条及び第三十五条において同じ。）を取得するものに限る。）の取得及びオプション（当該オプションの行使により当該行使をした者が当該オプションに係る特定有価証券等の売買において売主としての地位（当該特定有価証券等が売方関連有価証券の場合にあつては、買主としての地位。以下この条、次条及び第三十五条において同じ。）を取得するものに限る。）の付与

四 特定有価証券等に係る法第二条第二十一項第四号に掲げる取引 特定有価証券等の価格が取引の約定時点よりも上昇した場合に金銭を受領する立場の当事者となるもの又は特定有価証券等の価格が取引の約定時点よりも下落した場合に金銭を支払う立場の当事者となるもの

五 特定有価証券等に係る法第二条第二十一項第四号に掲げる取引に係る同項第三号に掲げる取引 オプション（当該オプションの行使により当該行使をした者が当該オプションに係る同項第四号に掲げる取引において特定有価証券等の価格が取引の約定時点よりも上昇した場合に金銭を受領する立場の当事者となるもの又は特定有価証券等の価格が取引の約定時点よりも下落した場合に金銭を支払う立場の当事者となるもの）の取得及びオプション（当該オプションの行使により当該行使をした者が当該オプションに係る同項第四号に掲げる取引において特定有価証券等の価格が取引の約定時点よりも上昇した場合に金銭を受領する立場の当事者となるもの又はこれに準ずるもので金融商品取引所の定めるものに限る。）の取得及びオプション（当該オプションの行使により当該行使をした者が当該オプションに係る同項第四号に掲げる取引において現実数値が約定数値を上回った場合に金銭を支払う立場の当事者（当該特定有価証券等が売方関連有価証券の場合にあつては、受領する立場の当事者。以下この条及び次条において同じ。）となるもの又はこれに準ずるもの）の付与

六 特定有価証券等に係る法第二条第二十一項第五号に掲げる取引 当事者があらかじめ定めた同号イ又はロに掲げる事由が発生した場合に金銭を支払う立場の当事者となるもの

七 特定有価証券等に係る法第二条第二十一項第五号に掲げる取引に係る同項第三号に掲

融商品取引所の定めるものに限る。）の付与

三 特定有価証券等の売買に係る法第二条第二十一項第三号に掲げる取引 オプション（当該オプションの行使により当該行使をした者が当該オプションに係る特定有価証券等の売買において買主としての地位（当該特定有価証券等が売方関連有価証券の場合にあつては、売主としての地位。以下この条、次条及び第三十五条において同じ。）を取得するものに限る。）の取得及びオプション（当該オプションの行使により当該行使をした者が当該オプションに係る特定有価証券等の売買において売主としての地位（当該特定有価証券等が売方関連有価証券の場合にあつては、買主としての地位。以下この条、次条及び第三十五条において同じ。）を取得するものに限る。）の付与

四 特定有価証券等に係る法第二条第二十一項第四号に掲げる取引 特定有価証券等の価格が取引の約定時点よりも上昇した場合に金銭を受領する立場の当事者となるもの又は特定有価証券等の価格が取引の約定時点よりも下落した場合に金銭を支払う立場の当事者となるもの

五 特定有価証券等に係る法第二条第二十一項第四号に掲げる取引に係る同項第三号に掲げる取引 オプション（当該オプションの行使により当該行使をした者が当該オプションに係る同項第四号に掲げる取引において特定有価証券等の価格が取引の約定時点よりも上昇した場合に金銭を受領する立場の当事者となるもの又は特定有価証券等の価格が取引の約定時点よりも下落した場合に金銭を支払う立場の当事者となるもの）の取得及びオプション（当該オプションの行使により当該行使をした者が当該オプションに係る同項第四号に掲げる取引において特定有価証券等の価格が取引の約定時点よりも上昇した場合に金銭を受領する立場の当事者となるもの又はこれに準ずるもので金融商品取引所の定めるものに限る。）の取得及びオプション（当該オプションの行使により当該行使をした者が当該オプションに係る同項第四号に掲げる取引において現実数値が約定数値を上回った場合に金銭を支払う立場の当事者（当該特定有価証券等が売方関連有価証券の場合にあつては、受領する立場の当事者。以下この条及び次条において同じ。）となるもの又はこれに準ずるもの）の付与

六 特定有価証券等に係る法第二条第二十一項第五号に掲げる取引 当事者があらかじめ定めた同号イ又はロに掲げる事由が発生した場合に金銭を支払う立場の当事者となるもの

七 特定有価証券等に係る法第二条第二十一項第五号に掲げる取引に係る同項第三号に掲

融商品取引所の定めるものに限る。）の付与

融商品取引所の定めるものに限る。）の付与

融商品取引所の定めるものに限る。）の付与

融商品取引所の定めるものに限る。）の付与

融商品取引所の定めるものに限る。）の付与



八 特定有価証券等に係る外国市場デリバティブ取引 前各号に掲げる取引の区分に応じ、当該各号に定めるものと類似するもの

九 特定有価証券等に係る法第二十二項第二号に掲げる取引 現実数値が約定数値を上回った場合に金銭を支払う立場の当事者となるもの又はこれに類似するもの

十 特定有価証券等に係る法第二十二項第二号に掲げる取引に係る同項第三号に掲げる取引 オプション（当該オプションの行使により当該行使をした者が当該オプションに係る同項第二号に掲げる取引において現実数値が約定数値を上回った場合に金銭を支払う立場の当事者となるもの又はこれに類似するものに限る。）の取得及びオプション（当該オプションの行使により当該行使をした者が当該オプションに係る同項第二号に掲げる取引において現実数値が約定数値を上回った場合に金銭を受領する立場の当事者となるもの又はこれに類似するものに限る。）の付与

十一 特定有価証券等の売買に係る法第二十二項第三号に掲げる取引 オプション（当該オプションの行使により当該行使をした者が当該オプションに係る特定有価証券等の売買において売主としての地位を取得するもの又はこれに類似するものに限る。）の取得及びオプション（当該オプションの行使により当該行使をした者が当該オプションに係る特定有価証券等の売買において買主としての地位を取得するもの又はこれに類似するものに限る。）の付与

十二 特定有価証券等に係る法第二十二項第四号に掲げる取引 オプション（当該オプションの行使により当該行使をした者が当該オプションに係る取引において現に当該行使をした時期における現実の当該特定有価証券等の価格が当該行使をした場合の特定有価証券等の価格としてあらかじめ約定する数値を上回った場合に金銭を支払う立場の当事者となるもの又はこれに類似するものに限る。）の取得及びオプション（当該オプションの行使により当該行使をした者が当該オプションに係る取引において現に当該行使をした時期における現実の当該特定有価証券等の価格が当該行使をした場合の特定有価証券等の価格としてあらかじめ約定する数値を上回った場合に金銭を受領する立場の当事者となるもの又はこれに類似するものに限る。）の付与

十三 特定有価証券等に係る法第二十二項第五号に掲げる取引 特定有価証券等の価格が取引の約定時点よりも上昇した場合に金銭を支払う立場の当事者となるもの若しくは特定有価証券等の価格が取引の約定時点よりも下落した場合に金銭を受領する立場の当事者となるもの又はこれらに類似するもの

十四 特定有価証券等に係る法第二十二項第五号に掲げる取引に係る同項第三号に掲げる取引 オプション（当該オプションの行使により当該行使をした者が当該オプションに係る同項第五号に掲げる取引において特定有価証券等の価格が取引の約定時点よりも上昇した場合に金銭を支払う立場の当事者となるもの若しくは特定有価証券等の価格が取引の約定時点よりも下落した場合に金銭を受領する立場の当事者となるもの又はこれらに類似するものに限る。）の取得及びオプション（当該オプションの行使により当該行使をした者が当該オプションに係る同項第五号に掲げる取引において特定有価証券等の価格が取引の約定時点よりも上昇した場合に金銭を受領する立場の当事者となるもの又はこれらに類似するものに限る。）の付与

十五 特定有価証券等に係る法第二十二項第六号に掲げる取引 当事者があらかじめ定めた同号イ若しくはロに掲げる事由が発生した場合に金銭を受領する立場の当事者となるもの又はこれに類似するもの

十六 特定有価証券等に係る法第二十二項第六号に掲げる取引に係る同項第三号に掲げる取引 オプション（当該オプションの行使により当該行使をした者が当該オプションに係る同項第六号に掲げる取引において当事者があらかじめ定めた同号イ若しくはロに掲げる事由が発生した場合に金銭を受領する立場の当事者となるもの又はこれに類似するものに限る。）の取得及びオプション（当該オプションの行使により当該行使をした者が当該オプションに係る同項第六号に掲げる取引において当事者があらかじめ定めた同号イ若しくはロに掲げる事由が発生した場合に金銭を受領する立場の当事者となるもの又はこれに類似するものに限る。）の付与

（役員及び主要株主の特定有価証券等の買付け又は売付けに含まれる場合）

第二十八条 法第六十三条第一項本文に規定する内閣府令で定める場合は、上場会社等の役員

（投資法人である上場会社等の資産運用会社（投資信託及び投資法人に関する法律第二条第二十一項に規定する資産運用会社をいう。以下同じ。）の役員を含む。第三十条第一項第二号及び第三号並びに第四十条第四項第二号を除き、以下この章において同じ。）又は主要株主（法第六十三条第一項に規定する主要株主をいう。以下この章及び次章において同じ。）が受益者である運用方法が特定された信託について、当該上場会社等の役員又は主要株主の指図に基づき受託者が当該上場会社等の特定有価証券等に係る買付け等（同項に規定する買付け等をいう。以下この章において同じ。）又は売付け等（同項に規定する売付け等をいう。以下この章において同じ。）をする場合とする。

第二十九条 法第六十三条第一項の規定により報告書提出すべき上場会社等の役員又は主要株主は、別紙様式第三号により当該報告書を作成しなければならない。

2 前項の報告書は、その提出者が居住者（外国為替及び外国貿易法第六条第一項第五号前段に規定する居住者をいう。）であるときはその者の本店又は主たる事務所の所在地（個人の場合にあつては主たる住所又は居所）を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に、非居住者であるときは関東財務局長に、それぞれ提出しなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、第一項の報告書提出法第六十三条第二項の規定により金融商品取引業者等を経由して提出する場合にあつては、当該金融商品取引業者等の本店（外国法人である金融商品取引業者等にあつては、国内における主たる営業所又は事務所）の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に、取引所取引許可業者（法第六十条の四第一項に規定する取引所取引許可業者をいう。第四十一条第三項において同じ。）を経由して提出する場合にあつては、関東財務局長に、それぞれ提出しなければならない。

（報告書の提出を要しない場合）

第三十条 法第六十三条第一項ただし書に規定する内閣府令で定める場合は、次に掲げる場合とする。

一 会社法第八十八条第一項に規定する一元の株式の数が満たない数の株式のみに係る株券の買付け又は売付けをした場合

二 上場会社等の役員又は従業員（当該上場会社等が他の会社を直接又は間接に支配している場合における当該他の会社の役員又は従業員を含む。以下この号及び次号において同じ。）が当該上場会社等の他の役員又は従業員と共同して当該上場会社等の株券又は投資証券の買付けを行った場合（当該上場会社等が会社法第五十六条第一項（同法第六十五條第三項の規定に基づき買付けしていた株券以外のものを買付けしたときは、金融商品取引業者に委託等をして行った場合に限り、）であつて、当該買付けが一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行われたものと認められる場合（各役員又は従業員の一当たりの拠出金額が百万円に満たない場合に限る。次号において同じ。）

三 上場会社等の役員又は従業員が信託業を営む者と信託財産を当該上場会社等の株券又は投資証券に対する投資として運用することを目的とする信託契約を締結し、当該信託業を営む者が当該役員又は従業員の指図に基づき当該上場会社等の株券又は投資証券の買付けを行った場合であつて、当該買付けが一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行われたものと認められる場合（当該役員又は従業員を委託者とする信託財産と当該上場会社等の他の役員又は従業員を委託者とする信託財産とが合同して運用される場合に限る。）

四 上場会社等（上場投資法人等を除く。以下この号から第六号までにおいて同じ。）の關係会社の従業員が当該關係会社の他の従業員と共同して当該上場会社等の株券の買付けを金融商品取引業者に委託等をして行った場合（第二号に掲げる場合を除く。）であつて、当該買付けが一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行われたものと認められる場合（各従業員の一当たりの拠出金額が百万円に満たない場合に限る。次号において同じ。）

五 上場会社等の關係会社の従業員が信託業を営む者と信託財産を当該上場会社等の株券に対する投資として運用することを目的とする

信託契約を締結し、当該信託業を営む者が当該従業員に指図に基づき当該上場会社等の株券の買付けを行った場合（第三号に掲げる場合を除く。）であつて、当該買付けが一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行われたものと認められる場合（当該従業員を委託者とする信託財産と当該関係会社との従業員を委託者とする信託財産とが合同して運用される場合に限る。）

六 上場会社等の取引関係者（当該上場会社等の指定する当該上場会社等と取引関係にある者（法人その他の団体にあってはその役員を含み、個人にあってはその事業に関して当該上場会社等と取引関係にある場合に限る。）をいう。以下この号において同じ。）が当該上場会社等の他の取引関係者と共同して当該上場会社等の株券の買付けを金融商品取引業者に委託等をして行った場合であつて、当該買付けが一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行われたものと認められる場合（各取引関係者の一回当たりの拠出金額が百万円に満たない場合に限る。）

六の二 上場会社等（上場投資法人等に限る。以下この号において同じ。）の資産運用会社又はその特定関係法人（法第六十六条第五項に規定する特定関係法人をいう。以下同じ。）の役員又は従業員が当該資産運用会社又は当該特定関係法人の他の役員又は従業員と共同して当該上場会社等の投資証券の買付けを金融商品取引業者に委託等をして行った場合であつて、当該買付けが一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行われたものと認められる場合（各役員又は従業員の一回当たりの拠出金額が百万円に満たない場合に限る。）

七 累積投資契約により上場会社等の株券（優先出資証券を含む。第十五号において同じ。）又は投資証券の買付けが金融商品取引業者に委託等をして行われた場合であつて、当該買付けが一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行われたものと認められる場合（各顧客の一銘柄に対する払込金額が一月当たり百万円に満たない場合に限る。）

八 金融商品取引所で行われる銘柄の異なる複数の株券又は投資証券の集合体を対象とする法第二十一条第一号に掲げる取引を行つた場合

九 法第五十九条第三項に規定する政令で定めるところにより特定有価証券の売買をした場合

十 上場会社等の役員又は主要株主が、当該上場会社等の発行する特定有価証券のうち次のいずれかに該当するものに係る買戻条件付売買であつて買戻価格があらかじめ定められているものを行う場合（当該役員又は主要株主が専ら自己の資金調達のために行う場合に限る。）

イ 法第二条第一項第五号に掲げる有価証券（新株予約権付社債券を除く。）  
ロ 法第二条第一項第十一号に掲げる投資法人債券

ハ 法第二条第一項第十七号に掲げる有価証券でイの性質を有するもの又は外国投資証券で投資法人債券に類する証券

十一 会社法第二百三十八条第一項に規定する募集新株予約権を取得した場合

十二 新株予約権又は新投資口予約権（投資信託及び投資法人に関する法律第二条第十七項に規定する新投資口予約権をいう。以下同じ。）を有する者が当該新株予約権又は当該新投資口予約権を行使することにより株券又は投資証券の買付けを行った場合

十三 上場会社等の役員が、当該上場会社等に対し役務の提供をする場合において、当該役務の給付と引換えに取得することとなる当該上場会社等の株券の買付けをした場合

十四 特定有価証券等に係る法第二十一条第一項第四号又は第二十二項第五号に掲げる取引を行つた場合

十五 銀行等保有株式取得機構が上場会社等の株券若しくは投資証券の買付け（銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律（平成十三年法律第百三十一号）第三十八条第二項に規定する特別株式買取り（同法第三十八条の二第一項の規定による株式の買取りを含む。）に該当する場合及び同法第三十八条の六第一項の規定による投資口の買取りに該当する場合に限る。）を行つた場合又は当該買付けた株券若しくは投資証券の売付けを行つた場合（同法第三十五条の規定に基づき、銀行等保有株式取得機構からその業務の一部について委託を受けた者が当該委託に基づき上場会社等の株券若しくは投資証券の買付け又は売付けを行つた場合を含む。）

2 前項第二号に規定する当該上場会社等が他の会社を直接又は間接に支配している場合における当該他の会社とは、当該上場会社等の子会社（会社法第二条第三号に規定する子会社をいう。第四十条第五項、第五十九条第二項及び第六十三条第二項において同じ。）に該当する会社をいう。

3 第一項第四号及び第五号に規定する関係会社とは、次の各号のいずれかに該当する会社（上場会社等を除く。）をいう。  
一 上場会社等が他の会社の総株主等の議決権（法第二十九条の四第二項に規定する総株主等の議決権をいう。以下同じ。）の百分の二十五以上の議決権を保有する場合における当該他の会社

二 上場会社等に対する前事業年度における他の会社の売上高が当該他の会社の売上高の総額の百分の五十以上である場合における当該他の会社

三 上場会社等からの前事業年度における他の会社の仕入高が当該他の会社の仕入高の総額の百分の五十以上である場合における当該他の会社

4 令第四条の四第三項の規定は、前項第一号の場合において上場会社等が保有する議決権について準用する。

第三十一条 法第六十四条第五項の規定により申立てをしようとする上場会社等の役員又は主要株主は、申立書を関東財務局長に提出しなければならない。

（利益関係書類の写しの公衆縦覧）

第三十二条 法第六十四条第七項の利益関係書類の写しは、関東財務局に備え置き、公衆の縦覧に供するものとする。

第三十三条 法第六十四条第八項に規定する内閣府令で定める場合は、第三十条第一項各号に掲げる場合とする。

第三十四条 法第六十四条第九項に規定する内閣府令で定める利益の算定の方法は、法第六十六条第一項の報告書の記載に基づき、第一号に掲げる額から第二号に掲げる額を控除した額のうち売買合致数量に係る手数料に相当する金額を超える部分の金額を利益の額とする方法とする（上場会社等の役員又は主要株主が当該上

場会社等の特定有価証券等の買付け等を行つた後六月以内に売付け等を行い、又は売付け等を行つた後六月以内に買付け等を行つたと認められる場合に限る。）

一 特定有価証券等の売付け等（売買合致数量に係るものに限る。）の価額

二 特定有価証券等の買付け等（売買合致数量に係るものに限る。）の価額

2 前項に規定する計算に関して、複数の買付け等又は売付け等を行つたと認められる場合には、同項第一号の特定有価証券等の売付け等又は同項第二号の特定有価証券等の買付け等には、複数の売付け等又は買付け等のうち最も早い時期に行われたものから順次売買合致数量に達するまで割り当てるものとする（当該買付け等を行つた後六月以内に当該売付け等を行つたもの又は当該買付け等を行つた後六月以内に当該買付け等を行つたものに限る。）

3 前項の適用については、買付け等又は売付け等のうち売買合致数量を超える部分は、当該買付け等又は売付け等とは別個の買付け等又は売付け等とみなし、更に利益の算定を行う対象とする（当該買付け等を行つた後六月以内に売付け等を行つたもの又は当該買付け等を行つた後六月以内に買付け等を行つたものに限る。）

4 前三項の「売買合致数量」とは、特定有価証券等の売付け等の数量と特定有価証券等の買付け等の数量のうちいずれか大きくない数量をいう。

5 第一項の「価額」とは、特定有価証券等の売付け等又は特定有価証券等の買付け等の価格にそれぞれ乗じて得た額をいう。

（特定取引に準ずるもの）

第三十五条 令第二十七条の七第二号に規定する内閣府令で定めるものは、特定有価証券等の売買に係る法第二十一条第三号又は第二十二項第三号に掲げる取引のうち、オプション（当該オプションの行使により当該行使をした者が当該オプションに係る特定有価証券等の売買において売主としての地位を取得するものに限る。）の取得及びオプション（当該オプション

の取得及びオプション（当該オプション



額に第一号イからトまでに掲げる額を加えた額から同号チからワまでに掲げる額を控除した額

(売付け等において授受される金銭の額を算出する基礎となる特定有価証券の数量)

**第三十八条** 法第六十五條第二号に規定する特定有価証券等に係る売付け等において授受される金銭の額を算出する基礎となる特定有価証券の数量として内閣府令で定める数量は、次の各号に掲げる取引の区分に応じ、当該各号に定める数量とする。

- 一 特定有価証券に係る法第二十一条第一号二号又は第二十二項第二号に掲げる取引 当該取引に係る取引契約金額を一特定有価証券当たりの約定数値(約定数値をその取引に係る想定特定有価証券数で除して得た数値)で除して得た数量
- 二 特定有価証券に係る法第二十一条第一号二号に掲げる取引(これに準ずる取引で金融商品取引所の定めるものを含む。以下この号において同じ。)に係る同項第三号に掲げる取引又は同条第三十二項第二号に掲げる取引に係る同項第三号に掲げる取引 取得し、又は付与したオプションが行使された場合に成立する同条第二十一項第二号又は第二十二項第二号に掲げる取引に係る取引契約金額を一特定有価証券当たりの権利行使約定数値(その取引の当事者の一方の意思表示により成立する取引に係る約定数値)で除して得た数量
- 三 特定有価証券に係る法第二十一条第一号四号又は第二十二項第五号に掲げる取引 当該取引に係る想定元本額を一特定有価証券当たりの時価額で除して得た数量
- 四 特定有価証券に係る法第二十一条第一号四号に掲げる取引に係る同項第三号に掲げる取引又は同条第三十二項第五号に掲げる取引に係る同項第三号に掲げる取引 取得し、又は付与したオプションが行使された場合に成立する同条第二十一項第四号又は第二十二項第五号に掲げる取引に係る想定元本額を一特定有価証券当たりの時価額で除して得た数量
- 五 特定有価証券に係る法第二十一条第一号五号又は第二十二項第六号に掲げる取引 当該取引に係る想定元本額を一特定有価証券当たりの時価額で除して得た数量
- 六 特定有価証券に係る法第二十一条第一号五号に掲げる取引に係る同項第三号に掲げる

取引又は同条第三十二項第六号に掲げる取引に係る同項第三号に掲げる取引 取得し、又は付与したオプションが行使された場合に成立する同条第二十一項第五号又は第二十二項第六号に掲げる取引に係る想定元本額を一特定有価証券当たりの時価額で除して得た数量

七 特定有価証券に係る法第二十一条第二号四号に掲げる取引 取得し、又は付与したオプションが行使された場合に成立する取引に係る想定元本額を一特定有価証券当たりの権利行使約定数値(その取引の当事者の一方の意思表示により成立する取引に係る約定数値)で除して得た数量

八 関連有価証券に係る法第二十一条第二号二号又は第二十二項第二号に掲げる取引 当該取引に係る取引契約金額を一関連有価証券当たりの約定数値(約定数値をその取引に係る想定関連有価証券数で除して得た数値)で除して得た数にその一関連有価証券当たりに表示されたオプション又は権利に係る特定有価証券の数量を乗じて得た数量

九 関連有価証券に係る法第二十一条第二号二号に掲げる取引(これに準ずる取引で金融商品取引所の定めるものを含む。以下この号において同じ。)に係る同項第三号に掲げる取引又は同条第三十二項第二号に掲げる取引に係る同項第三号に掲げる取引 取得し、又は付与したオプションが行使された場合に成立する同条第二十一項第二号又は第二十二項第二号に掲げる取引に係る取引契約金額を一関連有価証券当たりの権利行使約定数値(その取引の当事者の一方の意思表示により成立する取引に係る約定数値)で除して得た数にその一関連有価証券当たりに表示されたオプション又は権利に係る特定有価証券の数量を乗じて得た数量

十 関連有価証券に係る法第二十一条第四号又は第二十二項第五号に掲げる取引 当該取引に係る想定元本額を一関連有価証券当たりの時価額で除して得た数にその一関連有価証券当たりに表示されたオプション又は権利に係る特定有価証券の数量を乗じて得た数量

十一 関連有価証券に係る法第二十一条第四号に掲げる取引に係る同項第三号に掲げる取引又は同条第三十二項第五号に掲げる取引に係る同項第三号に掲げる取引 取得し、

又は付与したオプションが行使された場合に成立する同条第二十一項第四号又は第二十二項第五号に掲げる取引に係る想定元本額を一関連有価証券当たりの時価額で除して得た数にその一関連有価証券当たりに表示されたオプション又は権利に係る特定有価証券の数量を乗じて得た数量

十二 関連有価証券に係る法第二十一条第五号又は第二十二項第六号に掲げる取引 当該取引に係る想定元本額を一関連有価証券当たりの時価額で除して得た数にその一関連有価証券当たりに表示されたオプション又は権利に係る特定有価証券の数量を乗じて得た数量

十三 関連有価証券に係る法第二十一条第五号に掲げる取引に係る同項第三号に掲げる取引又は同条第三十二項第六号に掲げる取引に係る同項第三号に掲げる取引 取得し、又は付与したオプションが行使された場合に成立する同条第二十一項第五号又は第二十二項第六号に掲げる取引に係る想定元本額を一関連有価証券当たりの時価額で除して得た数にその一関連有価証券当たりに表示されたオプション又は権利に係る特定有価証券の数量を乗じて得た数量

十四 関連有価証券に係る法第二十一条第四号に掲げる取引 取得し、又は付与したオプションが行使された場合に成立する取引に係る想定元本額を一関連有価証券当たりの権利行使約定数値(その取引の当事者の一方の意思表示により成立する取引に係る約定数値)で除して得た数にその一関連有価証券当たりに表示されたオプション又は権利に係る特定有価証券の数量を乗じて得た数量

第三十九條 法第六十五條第二号に規定する上場会社等の役員又は主要株主が有する当該上場会社等の同種の特定有価証券の数量として内閣府令で定める数量は、次の各号に掲げる取引の区分に応じ、当該各号に定める数量とする。

- 一 特定有価証券に係る法第二十一条第二号から第五号までに掲げる取引、同条第二十二項第二号から第六号までに掲げる取引又は外国市場デリバティブ取引(同条第二十一項第二号から第五号までに掲げる取引に類似するものに限る。) 当該役員又は主要株主の

当該取引に係る特定有価証券と同じ種類の当該上場会社等の特定有価証券であつて当該役員又は主要株主が所有するものを当該取引をした日における一特定有価証券当たりの時価額で除して得た数量からハ及びニに掲げる数量を控除して得た数量

イ 第三十七條第一号イからトまでに掲げる額を一特定有価証券当たりの時価額で除して得た数量

ロ 当該役員又は主要株主が当該上場会社等の当該種類の特定有価証券に係る令第二十七條の五第四号に規定する取引をして、その決済をしていない場合における当該取引に係る前条に規定する特定有価証券の数量ハ 第三十七條第一号チからワまでに掲げる額を一特定有価証券当たりの時価額で除して得た数量

ニ 当該役員又は主要株主が当該上場会社等の当該種類の特定有価証券に係る令第二十七條の六第四号に規定する取引をして、その決済をしていない場合における当該取引に係る前条に規定する特定有価証券の数量ニ 関連有価証券に係る法第二十一条第一号二号から第五号までに掲げる取引、同条第二十二項第二号から第六号までに掲げる取引又は外国市場デリバティブ取引(同条第二十一項第二号から第五号までに掲げる取引に類似するものに限る。) 当該役員又は主要株主の

当該取引に係る関連有価証券に表示されたオプション又は権利に係る特定有価証券と同じ種類の当該上場会社等の特定有価証券であつて当該役員又は主要株主が所有するものの額を当該取引をした日における一特定有価証券当たりの時価額で除して得た数量から同号ハ及びニに掲げる数量を控除して得た数量

(特定組合等の組合員に係る売買に関する報告)

第四十條 法第六十五條の二第一項本文に規定する内閣府令で定める者は、令第二十七條の八に規定する団体の構成員とする。

法第六十五條の二第一項に規定する内閣府令で定める場合は、特定組合等の組合員の全員が受益者である運用方法が特定された信託に基づいて、当該特定組合等の組合員の指図に基づき受託者が当該上場会社等の特定有価証券等に係る買付け等又は売付け等をする場合とする。

二 法第六十五條の二第一項に規定する内閣府令で定める場合は、特定組合等の組合員の全員が受益者である運用方法が特定された信託に基づいて、当該特定組合等の組合員の指図に基づき受託者が当該上場会社等の特定有価証券等に係る買付け等又は売付け等をする場合とする。

二 法第六十五條の二第一項に規定する内閣府令で定める場合は、特定組合等の組合員の全員が受益者である運用方法が特定された信託に基づいて、当該特定組合等の組合員の指図に基づき受託者が当該上場会社等の特定有価証券等に係る買付け等又は売付け等をする場合とする。

二 法第六十五條の二第一項に規定する内閣府令で定める場合は、特定組合等の組合員の全員が受益者である運用方法が特定された信託に基づいて、当該特定組合等の組合員の指図に基づき受託者が当該上場会社等の特定有価証券等に係る買付け等又は売付け等をする場合とする。

3 法第六十五條の二第一項に規定する内閣府令で定める組合員は、次に掲げる組合員をいう。

一 信託の受託者に上場会社等の特定有価証券等に係る買付け等又は売付け等の指図を行う組合員

二 投資一任契約に基づき上場会社等の特定有価証券等に係る買付け等又は売付け等を行う場合における特定組合等の業務を執行する組合員

4 法第六十五條の二第一項ただし書に規定する内閣府令で定める場合は、次に掲げる場合とす。

一 会社法第八十八條第一項に規定する一単元の株式の數に満たない數の株式のみに係る株式の買付け又は売付けをした場合

二 特定組合等（当該特定組合等の組合員の全員が上場会社等の役員又は従業員（当該上場会社等が他の会社を直接又は間接に支配している場合における当該他の会社の役員又は従業員を含む。以下この号において同じ。）であり、共同して当該上場会社等の株式の買付けを行うことを約する契約に基づくものに限る。次号において同じ。）の組合員が当該上場会社等の株式の買付けを行った場合（当該上場会社等が会社法第五十六條第一項（同法第六十五條第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定に基づき買付けしていた株式以外のものを買い付けたときは、金融商品取引業者に委託等をして行った場合に限り。）であつて、当該買付けが一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行われたものと認められる場合（各役員又は従業員の一相当りの拠出金額が百万円に満たない場合に限り。次号において同じ。）

三 特定組合等の組合員が信託業を営む者と信託財産を当該上場会社等の株式に対する投資として運用することを目的とする信託契約を締結し、当該信託業を営む者が当該特定組合等の組合員の指図に基づき当該上場会社等の株式の買付けを行った場合であつて、当該買付けが一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行われたものと認められる場合（当該特定組合等の組合員を委託者とする信託財産と他の特定組合等の組合員を委託者とする信託財産とが合同して運用される場合に限り。）

四 特定組合等（当該特定組合等の組合員の全員が上場会社等の関係会社の従業員であり、共同して当該上場会社等の株式の買付けを行うことを約する契約に基づくものに限る。次号において同じ。）の組合員が当該上場会社等の株式の買付けを金融商品取引業者に委託等をして行った場合であつて、当該買付けが一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行われたものと認められる場合（各従業員の一相当りの拠出金額が百万円に満たない場合に限り。次号において同じ。）

五 特定組合等の組合員が信託業を営む者と信託財産を当該上場会社等の株式に対する投資として運用することを目的とする信託契約を締結し、当該信託業を営む者が当該特定組合等の組合員の指図に基づき当該上場会社等の株式の買付けを行った場合であつて、当該買付けが一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行われたものと認められる場合（当該特定組合等の組合員を委託者とする信託財産と他の特定組合等の組合員を委託者とする信託財産とが合同して運用される場合に限り。）

六 特定組合等（当該特定組合等の組合員の全員が上場会社等の取引関係者（当該上場会社等の指定する当該上場会社等と取引関係にある者（法人その他の団体にあつてはその役員を含む、個人にあつてはその事業に関して当該上場会社等と取引関係にある場合に限り。）をいう。以下この号において同じ。）であり、共同して当該上場会社等の株式の買付けを行うことを約する契約に基づくものに限る。）の組合員が当該上場会社等の株式の買付けを金融商品取引業者に委託等をして行った場合であつて、当該買付けが一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行われたものと認められる場合（各取引関係者の一回当たりの拠出金額が百万円に満たない場合に限り。）

七 累積投資契約により上場会社等の株式（優先出資証券を含む。）の買付けが金融商品取引業者に委託等をして行われた場合であつて、当該買付けが一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行われたものと認められる場合（各顧客の一銘柄に対する払込金額が一月当たり百万円に満たない場合に限り。）

八 金融商品取引所で行われる銘柄の異なる複数の株式の集合体を対象とする法第二条第二十一項第一号に掲げる取引を行った場合

九 法第五十九條第三項に規定する政令で定めるところにより特定有価証券の売買をした場合

十 特定組合等の組合員が、上場会社等の発行する特定有価証券のうち次のいずれかに該当するものに係る買戻条件付売買であつて買戻価格があらかじめ定められているものを行う場合（当該特定組合等の組合員が専ら当該特定組合等の資金調達のために行う場合に限り。）

イ 法第二条第一項第五号に掲げる有価証券（新株予約権付社債券を除く。）

ロ 法第二条第一項第十七号に掲げる有価証券でイの性質を有するもの

十一 会社法第二百三十八條第一項に規定する募集新株予約権を取得した場合

十二 新株予約権を有する者が当該新株予約権を行使することにより株式の買付けを行った場合

十三 特定有価証券に係る法第二条第二十一項第四号又は第二十二項第五号に掲げる取引を行った場合

5 前項第二号に規定する当該上場会社等が他の会社を直接又は間接に支配している場合における当該他の会社とは、当該上場会社等の子会社に該当する会社をいう。

6 第四項第四号に規定する関係会社とは、第三十條第三項各号のいずれかに該当する会社（上場会社等を除く。）をいう。

（特定組合等の組合員に係る売買に関する報告書の記載事項及び提出先等）

第四十一条 法第六十五條の二第一項の規定により報告書を提出すべき特定組合等の組合員は、別紙様式第四号により当該報告書を作成しなければならない。

2 前項の報告書は、特定組合等が民法（明治二十九年法律第八十九号）第六百六十七條第一項に規定する組合契約によつて成立する組合、法第六十五條の二第一項に規定する投資事業有責任組合又は同項に規定する有責任事業組合であるときは当該特定組合等の主たる事務所その他これに準ずるもの所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあっては、福岡財務支局長）

に、令第二十七條の八に定める団体であるときは関東財務局長に、それぞれ提出しなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、第一項の報告書を法第六十五條の二第二項の規定により金融商品取引業者等を経由して提出する場合にあっては、当該金融商品取引業者等の本店（外国法人である金融商品取引業者等にあつては、国内における主たる営業所又は事務所）の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあっては、福岡財務支局長）に、取引所取引許可業者を経由して提出する場合にあっては、関東財務局長に、それぞれ提出しなければならない。

（有限責任構成員）

第四十二条 法第六十五條の二第四項に規定する内閣府令で定める者は、令第二十七條の八に規定する団体の構成員で、その出資の価額を限度として、当該団体の債務を弁済する責任を負う者とする。

（申立書の提出先）

第四十三条 法第六十五條の二第十項の規定により申立てをしようとする報告書提出組合員（同条第九項に規定する報告書提出組合員をいう。）は、申立書を関東財務局長に提出しなければならない。

（組合利益関係書類の写しの公衆縦覧）

第四十四条 法第六十五條の二第十二項の組合利益関係書類の写しは、関東財務局長に備え置き、公衆の縦覧に供するものとする。

（特定組合等の組合員に係る短期売買利益の返還の適用除外）

第四十五条 法第六十五條の二第十三項に規定する内閣府令で定める場合は、第四十條第四項各号に掲げる場合とする。

（特定組合等の財産について生じる利益の算定の方法）

第四十六条 法第六十五條の二第十四項に規定する内閣府令で定める利益の算定の方法は、法第六十五條の二第一項の報告書の記載に基づき、第一号に掲げる額から第二号に掲げる額を控除した額のうち売買合致數量に係る手数料に相当する金額を超える部分の金額を利益の額とする方法とする（特定組合等の財産に關し当該特定組合等の組合員が上場会社等の特定有価証券等の買付け等を行った後六月以内に売付け等

を行い、又は売付け等を行った後六月以内に買付け等を行ったと認められる場合に限る。)

一 特定有価証券等の売付け等(売買合致数量に係るものに限る。)の価額

二 特定有価証券等の買付け等(売買合致数量に係るものに限る。)の価額

2 前項に規定する計算に関して、複数の買付け等又は売付け等を行ったと認められる場合には、同項第一号の特定有価証券等の売付け等又は同項第二号の特定有価証券等の買付け等には、複数の売付け等又は買付け等のうち最も早い時期に行われたものから順次売買合致数量に達するまで割り当てるものとする(当該買付け等を行った後六月以内に当該売付け等を行ったもの又は当該買付け等を行った後六月以内に当該買付け等を行ったものに限る。)

3 前項の適用については、買付け等又は売付け等のうち売買合致数量を超える部分は、当該買付け等又は売付け等とは別個の買付け等又は売付け等とみなし、更に利益の算定を行う対象とする(当該買付け等を行った後六月以内に売付け等を行ったもの又は当該売付け等を行った後六月以内に買付け等を行ったものに限る。)

4 前三項の「売買合致数量」とは、特定有価証券等の売付け等の数量と特定有価証券等の買付け等の数量のうちいずれか大きい数量をいう。

5 第一項の「価額」とは、特定有価証券等の売付け等又は特定有価証券等の買付け等の価格にそれぞれの数量を乗じて得た額をいう。

第四十七条 法第六十五條の二第十五項第一号に規定する特定取引に係る特定有価証券の額として内閣府令で定める額は、第三十六條各号に掲げる取引の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

2 法第六十五條の二第十五項第一号に規定する特定組合等の組合員が有する当該上場会社等の同種の特定有価証券の額として内閣府令で定める額は、次の各号に掲げる取引の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

一 特定有価証券の売付け 当該特定組合等の組合員の売付けに係る特定有価証券と同じ種類の当該上場会社等の特定有価証券であつて、当該特定組合等の組合員が所有するものの額に次のイからトまでに掲げる額を加えた額からチからワまでに掲げる額を控除した額

イ 当該特定組合等の組合員が当該上場会社等の当該種類の特定有価証券又は当該種類の特定有価証券に係る関連有価証券について信用取引により買付けをして、信用に係る債務を決済していない場合における当該信用取引に係る当該種類の特定有価証券の額(関連有価証券の場合)

ロ 当該特定組合等の組合員が当該上場会社等の当該種類の特定有価証券又は当該種類の特定有価証券に係る関連有価証券について発行日取引により買付けをして、その引渡しを受けていない場合における当該発行日取引に係る当該種類の特定有価証券の額

ハ 当該特定組合等の組合員が当該上場会社等の当該種類の特定有価証券又は当該種類の特定有価証券に係る関連有価証券の売買に係るオプシオン(当該オプシオンの行使により当該行使をした者が当該オプシオンに係る特定有価証券又は関連有価証券の売買において買主としての地位を取得するものに限る。)

ニ 当該特定組合等の組合員が当該上場会社等の当該種類の特定有価証券に係る関連有価証券を所有している場合における当該関連有価証券に表示されたオプシオン又は権利に係る当該種類の特定有価証券の額

ホ 当該特定組合等の組合員が当該上場会社等の当該種類の特定有価証券に係る売方関連有価証券について消費貸借による借入れをし、又は消費寄託による寄託を受けている場合における当該借入れ又は寄託に係る

売方関連有価証券に表示されたオプシオン又は権利に係る当該種類の特定有価証券の額

ヘ 当該特定組合等の組合員が当該上場会社等の当該種類の特定有価証券に係る売方関連有価証券について発行日取引により売付けをして、その引渡しを行っていない場合における当該発行日取引に係る売方関連有価証券に表示されたオプシオン又は権利に係る当該種類の特定有価証券の額

ト 当該特定組合等の組合員が当該上場会社等の当該種類の特定有価証券に係る売方関連有価証券の売買に係るオプシオン(当該オプシオンの行使により当該行使をした者が当該オプシオンに係る売方関連有価証券の売買において売主としての地位を取得するものに限る。)

チ 当該特定組合等の組合員が当該上場会社等の当該種類の特定有価証券又は当該種類の特定有価証券に係る関連有価証券について消費貸借による借入れをし、又は消費寄託による寄託を受けている場合における当該借入れ又は寄託に係る当該種類の特定有価証券の額

リ 当該特定組合等の組合員が当該上場会社等の当該種類の特定有価証券又は当該種類の特定有価証券に係る関連有価証券について発行日取引により売付けをして、その引渡しを行っていない場合における当該発行日取引に係る当該種類の特定有価証券の額

又 当該特定組合等の組合員が当該上場会社等の当該種類の特定有価証券又は当該種類の特定有価証券に係る関連有価証券の売買に係るオプシオン(当該オプシオンの行使により当該行使をした者が当該オプシオンに係る特定有価証券又は関連有価証券の売買において売主としての地位を取得するものに限る。)

オプシオンの行使により当該行使をした者が当該オプシオンに係る特定有価証券又は関連有価証券の売買において買主としての地位を取得するものに限る。)

ル 当該特定組合等の組合員が当該上場会社等の当該種類の特定有価証券に係る売方関連有価証券について信用取引により買付けをして、信用に係る債務を決済していない場合における当該信用取引に係る当該売方関連有価証券に表示されたオプシオン又は権利に係る当該種類の特定有価証券の額

ヲ 当該特定組合等の組合員が当該上場会社等の当該種類の特定有価証券に係る売方関連有価証券について発行日取引により買付けをして、その引渡しを受けていない場合における当該発行日取引に係る当該売方関連有価証券に表示されたオプシオン又は権利に係る当該種類の特定有価証券の額

ワ 当該特定組合等の組合員が当該上場会社等の当該種類の特定有価証券に係る売方関連有価証券の売買に係るオプシオン(当該オプシオンの行使により当該行使をした者が当該オプシオンに係る売方関連有価証券の売買において買主としての地位を取得するものに限る。)

二 関連有価証券の売付け又は売方関連有価証券の買付け 当該特定組合等の組合員の売付けに係る関連有価証券又は買付けに係る売方関連有価証券に表示されたオプシオン又は権利に係る特定有価証券と同じ種類の当該上場会社等の特定有価証券であつて当該特定組合等の組合員が所有するものの額に前号イからトまでに掲げる額を加えた額から同号チからワまでに掲げる額を控除した額

三 特定有価証券の売買に係る法第二條第二十一項第三号又は第二十二項第三号に掲げる取

引 当該特定組合等の組合員の取得し、又は付与したオプショナルが行使された場合に成立する売買に係る特定有価証券と同じ種類の当該上場会社等の特定有価証券であつて当該特定組合等の組合員が所有するものの額に第一号イからトまでに掲げる額を加えた額から同号チからワまでに掲げる額を控除した額

四 関連有価証券又は売方関連有価証券の売買に係る法第二十一条第三号若しくは第二十二項第三号に掲げる取引 当該特定組合等の組合員の取得し、又は付与したオプショナルが行使された場合に成立する売買に係る関連有価証券又は売方関連有価証券に表示されたオプショナル又は権利に係る特定有価証券と同じ種類の当該上場会社等の特定有価証券であつて当該特定組合等の組合員が所有するものの額に第一号イからトまでに掲げる額を加えた額から同号チからワまでに掲げる額を控除した額

3 法第六十五條の二第十五項第二号に規定する特定有価証券等に係る売却等において授受される金銭の額を算出する基礎となる特定有価証券の数量として内閣府令で定める数量は、第三十八條各号に掲げる取引の区分に応じ、当該各号に定める数量とする。

4 法第六十五條の二第十五項第二号に規定する特定組合等の組合員が有する当該上場会社等の同種の特定有価証券の数量として内閣府令で定める数量は、次の各号に掲げる取引の区分に応じ、当該各号に定める数量とする。

- 一 特定有価証券に係る法第二十一条第二号から第五号までに掲げる取引、同条第十二項第二号から第六号までに掲げる取引又は外国市場デリバティブ取引（同条第二十一項第二号から第五号までに掲げる取引に類似するものに限る。） 当該特定組合等の組合員の当該取引に係る特定有価証券と同じ種類の上場会社等の特定有価証券であつて当該特定組合等の組合員が所有するものの額を当該取引をした日における一特定有価証券当たりの時価額で除して得た数量に次のイ及びロに掲げる数量を加えて得た数量からハ及びニに掲げる数量を控除して得た数量
- イ 第二項第一号イからトまでに掲げる額を一特定有価証券当たりの時価額で除して得た数量

ロ 当該特定組合等の組合員が上場会社等の当該種類の特定有価証券に係る令第二十七

条の五第四号に規定する取引をして、その決済をしていない場合における当該取引に係る前項に規定する特定有価証券の数量

ハ 第二項第一号チからワまでに掲げる額を一特定有価証券当たりの時価額で除して得た数量

二 当該特定組合等の組合員が当該上場会社等の当該種類の特定有価証券に係る令第二十七條の六第四号に規定する取引をして、その決済をしていない場合における当該取引に係る前項に規定する特定有価証券の数量

二 関連有価証券に係る法第二十一条第二号から第五号までに掲げる取引、同条第十二項第二号から第六号までに掲げる取引又は外国市場デリバティブ取引（同条第二十一項第二号から第五号までに掲げる取引に類似するものに限る。） 当該特定組合等の組合員の当該取引に係る関連有価証券に表示されたオプショナル又は権利に係る特定有価証券と同じ種類の当該上場会社等の特定有価証券であつて当該特定組合等の組合員が所有するものの額を当該取引をした日における一特定有価証券当たりの時価額で除して得た数量からイ及びロに掲げる数量を加えて得た数量から同号ハ及びニに掲げる数量を控除して得た数量

第七章 重要事実を知った会社関係者等又は公開買付け等事実を知った公開買付者等関係者が行う売買等（会社関係者となる協同組織金融機関の普通出資者）

第四十八條 法第六十六條第一項第二号に規定する内閣府令で定める者は、中小企業等協同組合法（昭和二十四年法律第八十一号）第四十一条第三項（同条第五項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）に定める権利を得た信用協同組合及び同法第九条の九第一項第一号の事業を行う協同組合連合会の普通出資者並びに労働金庫法（昭和二十八年法律第二百二十七号）第五十九条の三に定める権利を得た労働金庫及び労働金庫連合会の普通出資者とする。（上場会社等の機関決定に係る重要事実の軽微基準）

第四十九條 法第六十六條第二項に規定する投資者の投資判断に及ぼす影響が軽微なものとして内閣府令で定める基準のうち同項第一号に掲

げる事項に係るものは、次の各号に掲げる事項の区分に応じ、当該各号に定めることとする。

一 法第六十六條第二項第一号イに掲げる事項 次に掲げるもののいずれかに該当すること。

- イ 会社法第九十九條第一項に規定する株式会社等の発行する株式若しくはその処分する自己株式を引き受ける者（協同組織金融機関が発行する優先出資を引き受ける者を含む。）の募集（処分する自己株式を引き受ける者の募集をする場合にあつては、これに相当する外国の法令の規定（上場会社等が外国会社である場合に限る。）によるものを含む。）又は同法第二百三十八條第一項に規定する募集新株予約権を引き受ける者の募集の払込金額の総額が一億円（外国通貨をもつて表示される証券の募集の場合にあつては、一億円に相当する額）未満であると見込まれること（優先出資をその券面額を発行価額として優先出資に規定する優先出資者（ロ）において「優先出資者」という。）に對しその有する優先出資の數に對して発行する場合を除く。）
- ロ 優先出資をその券面額を発行価額として優先出資者に對しその有する優先出資の數に對して発行する場合においては、優先出資者の有する優先出資一口に對し発行する優先出資の數の割合が〇・一未満であること。

二 法第六十六條第二項第一号ホに掲げる事項 次に掲げるもののいずれかに該当すること。

- イ 株式無償割当てを行う場合にあつては、当該株式無償割当てにより一株に對し割り当てられる株式の數の割合が〇・一未満であること。
- ロ 新株予約権無償割当て（会社法第二百七十七條に規定する新株予約権無償割当てをいう。以下同じ。）を行う場合にあつては、当該新株予約権無償割当てにより割り当てられる新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額が一億円（外国通貨をもつて表示される新株予約権証券に係る新株予約権を割り当てする場合にあつては、一億円に相当する額）未満であると見込まれ、かつ、当該新株予約権無償割当てにより一株に對し割り当てられる新株予約権の目的である株式の數の割合が〇・一未満であること。

三 法第六十六條第二項第一号へに掲げる事項 株式（優先出資を含む。以下この号において同じ。）の分割により一株（優先出資にあつては、一口）に對し増加する株式の數の割合が〇・一未満であること。

四 法第六十六條第二項第一号トに掲げる事項 一株又は一口当たりの剰余金の配当の額をそれぞれ前事業年度の対応する期間に係る一株又は一口当たりの剰余金の配当の額で除して得た數値が〇・八を超え、かつ、一・二未満であること。

五 法第六十六條第二項第一号チに掲げる事項 株式交換完全親会社（会社法第七百六十七條に規定する株式交換完全親会社をいう。第五十五條の五第一項第二号において同じ。）となる会社にあつて、次に掲げるもののいずれかに該当すること。

- イ 株式交換完全子会社（会社法第七百六十八條第一項第一号に規定する株式交換完全子会社をいう。）となる会社（子会社（法第六十六條第五項に規定する子会社をいう。以下この条、第五十二條及び第五十三條において同じ。）を除く。以下この号において同じ。）の最近事業年度の末日における総資産の帳簿価額が会社（特定上場会社等である場合にあつては、会社の属する企業集団）の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であり、かつ、当該株式交換完全子会社となる会社の最近事業年度の売上高が会社（特定上場会社等である場合にあつては、会社の属する企業集団）の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満である場合において、当該株式交換完全子会社となる会社との間で行う株式交換

ロ 子会社との間で行う株式交換

五の二 法第六十六條第二項第一号又に掲げる事項 株式交付子会社（会社法第七百七十四條の三第一項第一号に規定する株式交付子会社をいう。）となる会社の最近事業年度の末日における総資産の帳簿価額が会社（特定上場会社等である場合にあつては、会社の属する企業集団）の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であり、かつ、当該株式交付子会社（特定上場会社等である場合にあつては、会社の属する企

社等である場合にあつては、会社の属する企

業集团)の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であること。  
 六 法第六十六条第二項第一号ルに掲げる事項 次に掲げるものいづれかに該当すること。

イ 合併による会社(協同組織金融機関を含み、特定上場会社等である場合)にあっては、会社の属する企業集団とする。以下イにおいて同じ。)の資産の増加額が当該会社の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であることと見込まれ、かつ、当該合併の予定日の属する事業年度及び翌事業年度の各事業年度においていづれも当該合併による当該会社の売上高の増加額が当該会社の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

ロ 発行済株式又は持分の全部を所有する子会社との合併(合併により解散する場合を除く)。  
 七 法第六十六条第二項第一号ヲに掲げる事項 次に掲げるものいづれかに該当すること。

イ 会社の分割により事業の全部又は一部を承継させる場合であつて、最近事業年度の末日における当該分割に係る資産の帳簿価額が当該会社(特定上場会社等である場合)にあっては、会社の属する企業集団。以下イにおいて同じ。)の同日における純資産額の百分の三十未満であり、かつ、当該分割の予定日の属する事業年度及び翌事業年度の各事業年度においていづれも当該分割による当該会社の売上高の減少額が当該会社の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

ロ 会社の分割により事業の全部又は一部を承継する場合であつて、当該分割による当該会社(特定上場会社等である場合)にあっては、会社の属する企業集団。以下ロにおいて同じ。)の資産の増加額が当該会社の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であると見込まれ、かつ、当該分割の予定日の属する事業年度及び翌事業年度の各事業年度においていづれも当該分割による当該会社の売上高の増加額が当該会社の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

八 法第六十六条第二項第一号ヲに掲げる事項 次に掲げるものいづれかに該当すること。

イ 事業の全部又は一部を譲渡する場合であつて、最近事業年度の末日における当該事業の譲渡に係る資産の帳簿価額が会社(協同組織金融機関を含み、特定上場会社等である場合)にあっては、会社の属する企業集団とする。以下イにおいて同じ。)の同日における純資産額の百分の三十未満であり、かつ、当該事業の譲渡の予定日の属する事業年度及び翌事業年度の各事業年度においていづれも当該事業の譲渡による当該会社の売上高の減少額が当該会社の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

ロ 事業の全部又は一部を譲り受ける場合であつて、当該事業の譲受けによる会社(協同組織金融機関を含み、特定上場会社等である場合)にあっては、会社の属する企業集団とする。以下ロにおいて同じ。)の資産の増加額が当該会社の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であると見込まれ、かつ、当該事業の譲受けの予定日の属する事業年度及び翌事業年度の各事業年度においていづれも当該事業の譲受けによる当該会社の売上高の増加額が当該会社の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

ハ 発行済株式又は持分の全部を所有する子会社からの事業の全部又は一部の譲受け  
 九 法第六十六条第二項第一号ヨに掲げる事項 新製品の販売又は新技術を利用する事業の開始予定日の属する事業年度開始の日から三年以内に開始する各事業年度においていづれも当該新製品又は新技術の企業化による会社(協同組織金融機関を含み、特定上場会社等である場合)にあっては、会社の属する企業集団とする。以下この号において同じ。)の売上高の増加額が当該会社の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれ、かつ、当該新製品の販売又は新技術を利用する事業の開始のために特別に支出する額の合計額が当該会社の最近事業年度の末日における固定資産の帳簿価額の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

十 令第二十八条第一号に掲げる事項 次に掲げるものいづれかに該当すること。

イ 業務上の提携を行う場合にあつては、当該業務上の提携の予定日の属する事業年度開始の日から三年以内に開始する各事業年度においていづれも当該業務上の提携による会社(協同組織金融機関を含み、特定上場会社等である場合)にあっては、会社の属する企業集団とする。の売上高の増加額が当該会社(協同組織金融機関を含み、特定上場会社等である場合)にあっては、会社の属する企業集団とする。)の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれ、かつ、次の(一)から(三)までに掲げる場合においては、当該(一)から(三)までに定めるものに該当すること。

(1) 業務上の提携により相手方の会社(協同組織金融機関を含む。)の株式(優先出資を含む。以下(一)及び(二)において同じ。)又は持分を新たに取得する場合 新たに取得する当該相手方の会社(協同組織金融機関を含む。)の株式又は持分の取得価額が会社(協同組織金融機関を含み、特定上場会社等である場合)にあっては、会社の属する企業集団とする。)の最近事業年度の末日における純資産額と資本金の額とのいづれか少なくない金額の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

(2) 業務上の提携により相手方に株式を新たに取得される場合 新たに当該相手方に取得される株式の数が会社(協同組織金融機関を含む。)の最近事業年度の末日における発行済株式(発行済優先出資を含む。)の総数の百分の五以下であると見込まれること。

(3) 業務上の提携により他の会社(協同組織金融機関を含む。)と共同して新会社を設立する場合(当該新会社の設立が子会社の設立に該当する場合を除く) 新会社の設立の予定日から三年以内に開始する当該新会社の各事業年度の末日における総資産の帳簿価額に新会社設立時の出資比率(所有する株式の数又は持分の価額を発行済株式の総数又は出資の総額

で除して得た数値をいう。以下この条において同じ。)を乗じて得たものがいずれも会社(協同組織金融機関を含み、特定上場会社等である場合)にあっては、会社の属する企業集団とする。以下(三)において同じ。)の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であると見込まれ、かつ、当該新会社の当該各事業年度における売上高に出資比率を乗じて得たものがいずれも当該会社の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

ロ 業務上の提携の解消を行う場合にあつては、当該業務上の提携の解消の予定日の属する事業年度開始の日から三年以内に開始する各事業年度においていづれも当該業務上の提携の解消による会社(協同組織金融機関を含み、特定上場会社等である場合)にあっては、会社の属する企業集団とする。)の売上高の減少額が当該会社(協同組織金融機関を含み、特定上場会社等である場合)にあっては、会社の属する企業集団とする。)の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれ、かつ、次の(一)から(三)までに掲げる場合にあっては、当該(一)から(三)までに定めるものに該当すること。

(1) 業務上の提携により相手方の会社(協同組織金融機関を含む。)の株式(優先出資を含む。以下(一)及び(二)において同じ。)又は持分を取得している場合 取得している当該相手方の会社(協同組織金融機関を含む。)の株式又は持分の帳簿価額が会社(協同組織金融機関を含み、特定上場会社等である場合)にあっては、会社の属する企業集団とする。)の最近事業年度の末日における純資産額と資本金の額とのいづれか少なくない金額の百分の十に相当する額未満であること。

(2) 業務上の提携により相手方に株式を取得されている場合 当該相手方に取得されている株式の数が会社(協同組織金融機関を含む。)の最近事業年度の末日に

おける発行済株式（発行済優先出資を含む。）の総数の百分の五以下であること。

(3) 業務上の提携により他の会社（協同組織金融機関を含む。）と共同して新会社を設立している場合、新会社の最近事業年度の末日における当該新会社の総資産の帳簿価額に出資比率を乗じて得たものが会社（協同組織金融機関を含む、特定上場会社等である場合にあつては、会社の属する企業集団とする。以下（3）において同じ。）の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であり、かつ、当該新会社の最近事業年度の売上高に出資比率を乗じて得たものが当該会社の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であること。

十一 令第二十八条第二号に掲げる事項、次に掲げる子会社（令第二十九条第八号に規定する特定の子会社（以下「連動子会社」という。）を除く。）の異動を伴うものであること。

イ 子会社又は新たに子会社となる会社の最近事業年度の末日における総資産の帳簿価額が会社（協同組織金融機関を含む、特定上場会社等である場合にあつては、会社の属する企業集団とする。）の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であり、かつ、当該子会社又は新たに子会社となる会社の最近事業年度の売上高が会社（協同組織金融機関を含む、特定上場会社等である場合にあつては、会社の属する企業集団とする。）の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満である子会社

ロ 新たに設立する子会社の設立の予定日から三年以内に開始する当該子会社の各事業年度の末日における総資産の帳簿価額がいずれも会社（協同組織金融機関を含む、特定上場会社等である場合にあつては、会社の属する企業集団とする。以下ロにおいて同じ。）の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であることと見込まれ、かつ、当該各事業年度における売上高がいずれも当該会社の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれる子会社

十二 令第二十八条第三号に掲げる事項、次に掲げるものいづれかに該当すること。

イ 固定資産を譲渡する場合にあつては、会社（協同組織金融機関を含む、特定上場会社等である場合にあつては、会社の属する企業集団とする。以下この号において同じ。）の最近事業年度の末日における当該固定資産の帳簿価額が当該会社の同日における純資産額の百分の三十未満であること。

ロ 固定資産を取得する場合にあつては、当該固定資産の取得価額が会社の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であることと見込まれること。

十三 令第二十八条第四号に掲げる事項、事業の全部又は一部の休止又は廃止の予定日の属する事業年度開始の日から三年以内に開始する各事業年度においていづれも当該休止又は廃止による会社（協同組織金融機関を含む、特定上場会社等である場合にあつては、会社の属する企業集団とする。以下この号において同じ。）の売上高の減少額が当該会社の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であることと見込まれること。

十四 令第二十八条第九号に掲げる事項、新たな事業の開始（新商品の販売又は新たな役務の提供の企業化を含む。以下この号並びに第五十二条第一項第十一号及び第二項第十一号において同じ。）の予定日の属する事業年度開始の日から三年以内に開始する各事業年度においていづれも当該新たな事業の開始による会社（協同組織金融機関を含む、特定上場会社等である場合にあつては、会社の属する企業集団とする。以下この号において同じ。）の売上高の増加額が当該会社の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であることと見込まれ、かつ、当該新たな事業の開始のために特別に支出する額の合計額が当該会社の最近事業年度の末日における固定資産の帳簿価額の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

2 前項、次条及び第五十一条の「特定上場会社等」とは、上場会社等であつて、当該上場会社等に係る直近の有価証券報告書（法第二十四条第一項（法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する有価証券報告書をいい、法第二十五条第一項（法第二十七条において準用

する場合を含む。）の規定により公衆の縦覧に供されているものに限る。）又はこれに類する書類（認可金融商品取引業協会の規則の定めるところにより法第六十七条の十八第四号に規定する取扱有価証券に関して提出しなければならないこととされているものであつて、公衆の縦覧に供されているものに限る。）に含まれる最近事業年度の損益計算書において、関係会社（財務諸表等規則第八号第八項に規定する関係会社をいう。）に対する売上高（製品売上高及び商品売上高を除く。）が売上高の総額の百分の八十以上であるものをいう。

第五十条 法第六十六条第二項に規定する投資者の投資判断に及ぼす影響が軽微なものとす内閣府令で定める基準のうち同項第二号に掲げる事実に係るものは、次の各号に掲げる事実の区分に応じ、当該各号に定めることとする。

一 法第六十六条第二項第二号イに掲げる事実、災害若しくは業務に起因する損害又は業務遂行の過程で生じた損害の額が会社（協同組織金融機関を含む、特定上場会社等である場合にあつては、会社の属する企業集団とする。）の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三に相当する額未満であると見込まれること。

二 法第六十六条第二項第二号ハに掲げる事実、法第二条第一項第五号に掲げる有価証券又は優先株（剰余金の配当に優先的内容を有する種類の株式をいう。以下この号及び第十号において同じ。）に係る上場の廃止又は登録の取消しの原因となる事実（優先株以外の株券及び優先出資証券の上場廃止の原因となる事実を除く。）が生じたこと。

三 令第二十八条の二第一号に掲げる事実、次に掲げるものいづれかに該当すること。  
イ 訴えが提起されたことにあつては、訴訟の目的の価額が会社（協同組織金融機関を含む、特定上場会社等である場合にあつては、会社の属する企業集団とする。以下この号において同じ。）の最近事業年度の末日における純資産額の百分の十五に相当する額未満であり、かつ、当該請求が当該訴えの提起後直ちに訴えのとおり認められて敗訴したとした場合、当該訴えの提起された日の属する事業年度開始の日から三年以

内に開始する各事業年度においていづれも当該敗訴による当該会社の売上高の減少額が当該会社の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

ロ 訴えについて判決があつたこと又は訴えに係る訴訟の全部若しくは一部が裁判によらずに完結したこと（以下ロにおいて「判決等」という。）にあつては、イに掲げる基準に該する訴えの提起に係る判決等の場合又はイに掲げる基準に該しない訴えの提起に係る訴訟の一部が裁判によらずに完結した場合であつて、当該判決等により会社の給付する財産の額が当該会社の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三に相当する額未満であると見込まれ、かつ、当該判決等の日の属する各事業年度開始の日から三年以内に開始する各事業年度においていづれも当該判決等による当該会社の売上高の減少額が当該会社の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

四 令第二十八条の二第二号に掲げる事実、次に掲げるものいづれかに該当すること。

イ 仮処分命令の申立てがなされたことにあつては、当該仮処分命令が当該申立て後直ちに申立てのとおり発せられたとした場合、当該申立ての日の属する各事業年度開始の日から三年以内に開始する各事業年度においていづれも当該仮処分命令による会社（協同組織金融機関を含む、特定上場会社等である場合にあつては、会社の属する企業集団とする。以下この号において同じ。）の売上高の減少額が当該会社の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

ロ 仮処分命令の申立てについての裁判があつたこと又は当該申立てに係る手続の全部若しくは一部が裁判によらずに完結したこと（以下ロにおいて「裁判等」という。）にあつては、当該裁判等の日の属する各事業年度開始の日から三年以内に開始する各事業年度においていづれも当該裁判等による会社の売上高の減少額が当該会社の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。  
五 令第二十八条の二第三号に掲げる事実、法令に基づく処分を受けた日の属する事業年度

開始の日から三年以内に開始する各事業年度においていづれも当該処分による会社（協同組織金融機関を含み、特定上場会社等である場合）は、会社の属する企業集団とする。以下この号において同じ。）の売上高の減少額が当該会社の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

六 令第二十八条の二第八号に掲げる事実（掛金、貸付金その他の債権又は求償権について債務の不履行のおそれのある額が会社（協同組織金融機関を含み、特定上場会社等である場合）は、会社の属する企業集団とする。）の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三に相当する額未満であると見込まれること。

七 令第二十八条の二第九号に掲げる事実（主要取引先（同号に規定する主要取引先をいう。第五十三条第一項第六号及び同条第二項第六号において同じ。）との取引の停止の日）の属する事業年度開始の日から三年以内に開始する各事業年度においていづれも当該取引の停止による会社（協同組織金融機関を含み、特定上場会社等である場合）は、会社の属する企業集団とする。）の売上高の減少額が当該会社の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

八 令第二十八条の二第十号に掲げる事実（債務の免除の額又は債務の引受け若しくは弁済の額が会社（協同組織金融機関を含み、特定上場会社等である場合）は、会社の属する企業集団とする。）の最近事業年度の末日における債務の総額の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

九 令第二十八条の二第十一号に掲げる事実（発見された資源の採掘又は採取を開始する事業年度開始の日から三年以内に開始する各事業年度においていづれも当該資源を利用する事業による会社（特定上場会社等である場合）は、会社の属する企業集団。以下この号において同じ。）の売上高の増加額が当該会社の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

十 令第二十八条の二第十二号に掲げる事実（優先株に係る取扱有価証券としての指定（認可金融商品取引業協会がその規則により有価

証券を取扱有価証券とすることをいう。以下この号において同じ。）の取消しの原因となる事実（優先株以外の株券の取扱有価証券としての指定の取消しの原因となる事実を除く。）が生じたこと。

**第五十一条** 法第六十六条第二項第三号に規定する投資者の投資判断に及ぼす影響が重要なものとして内閣府令で定める基準のうち当該上場会社等の売上高等（同号に規定する売上高等をいう。以下この条において同じ。）若しくは配当又は当該上場会社等の属する企業集団の売上高等に係るものについては、次の各号（当該上場会社等が特定上場会社等である場合の当該上場会社等の売上高等については第一号から第三号までを除き、当該上場会社等の属する企業集団の売上高等については第四号を除く。）に掲げる事項の区分に応じ、当該各号に掲げることとする。

- 一 売上高 新たに算出した予想値又は当事業年度の決算における数値が公表された直近の予想値（当該予想値がない場合は、公表された前事業年度の実績値）で除して得た数値が一・一以上又は〇・九以下であること。
- 二 経常利益 新たに算出した予想値又は当事業年度の決算における数値が公表された直近の予想値（当該予想値がない場合は、公表された前事業年度の実績値）で除して得た数値が一・三以上又は〇・七以下（公表された直近の予想値又は当該予想値がない場合における公表された前事業年度の実績値が零の場合はすべてこの基準に該当することとする。）であり、かつ、新たに算出した予想値又は当事業年度の決算における数値と公表された直近の予想値（当該予想値がない場合は、公表された前事業年度の実績値）とのいずれか少なくない数値から他方を減じて得たものを前事業年度の末日における純資産額と資本金の額とのいずれか少なくない金額で除して得た数値が百分の五以上であること。

- 三 純利益 新たに算出した予想値又は当事業年度の決算における数値が公表された直近の予想値（当該予想値がない場合は、公表された前事業年度の実績値）で除して得た数値が一・三以上又は〇・七以下（公表された直近の予想値又は当該予想値がない場合における公表された前事業年度の実績値が零の場合はすべてこの基準に該当することとする。）であり、かつ、新たに算出した予想値又は当事業年度の決算における数値と公表された直近の予想値（当該予想値がない場合は、公表された前事業年度の実績値）とのいずれか少なくない数値から他方を減じて得たものを前事業年度の末日における純資産額と資本金の額とのいずれか少なくない金額で除して得た数値が百分の五以上であること。

- 四 剰余金の配当 新たに算出した予想値又は当事業年度の決算における数値（決算によらないで確定した数値を含む。）を公表された直近の予想値（当該予想値がない場合は、公表された前事業年度の実績値）は、公表された前事業年度の実績値）とのいずれか少なくない数値から他方を減じて得たものを前事業年度の末日における純資産額と資本金の額とのいずれか少なくない金額で除して得た数値が百分の二・五以上であること。

た直近の予想値又は当該予想値がない場合における公表された前事業年度の実績値が零であることとする。以下この号において同じ。）の取消しの原因となる事実（優先株以外の株券の取扱有価証券としての指定の取消しの原因となる事実を除く。）が生じたこと。

**第五十二条** 法第六十六条第二項に規定する投資者の投資判断に及ぼす影響が軽微なものとして内閣府令で定める基準のうち同項第五号に掲げる事項に係るもの（次項に規定する場合を除く。）は、次の各号に掲げる事項の区分に応じ、当該各号に定めることとする。

- 一 法第六十六条第二項第五号イに掲げる事項 次に掲げるものいづれかに該当すること。
- イ 株式交換による当該上場会社等の属する企業集団の資産の増加額が当該企業集団の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であると見込まれること、かつ、当該企業集団の売上高の増加額が当該企業集団の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。
- ロ 株式交換による当該上場会社等の属する企業集団の資産の減少額が当該企業集団の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であると見込まれること、かつ、当該企業集団の売上高の減少額が当該企業集団の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

- 二 法第六十六条第二項第五号ロに掲げる事項 次に掲げるものいづれかに該当すること。
- イ 株式交付による当該上場会社等の属する企業集団の資産の増加額が当該企業集団の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であると見込まれること、かつ、当該企業集団の売上高の増加額が当該企業集団の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。
- ロ 株式交付による当該上場会社等の属する企業集団の資産の減少額が当該企業集団の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であると見込まれること、かつ、当該企業集団の売上高の減少額が当該企業集団の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

- 三 法第六十六条第二項第五号ニに掲げる事項 次に掲げるものいづれかに該当すること。
- イ 合併による当該上場会社等の属する企業集団の資産の増加額が当該企業集団の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であると見込まれること、かつ、当該企業集団の売上高の減少額が当該企業集団の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

た直近の予想値又は当該予想値がない場合における公表された前事業年度の実績値が零であることとする。以下この号において同じ。）の取消しの原因となる事実（優先株以外の株券の取扱有価証券としての指定の取消しの原因となる事実を除く。）が生じたこと。

**第五十三条** 法第六十六条第二項に規定する投資者の投資判断に及ぼす影響が軽微なものとして内閣府令で定める基準のうち同項第六号に掲げる事項に係るもの（次項に規定する場合を除く。）は、次の各号に掲げる事項の区分に応じ、当該各号に定めることとする。

- 一 法第六十六条第二項第六号イに掲げる事項 次に掲げるものいづれかに該当すること。
- イ 株式交換による当該上場会社等の属する企業集団の資産の増加額が当該企業集団の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であると見込まれること、かつ、当該企業集団の売上高の増加額が当該企業集団の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。
- ロ 株式交換による当該上場会社等の属する企業集団の資産の減少額が当該企業集団の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であると見込まれること、かつ、当該企業集団の売上高の減少額が当該企業集団の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

- 二 法第六十六条第二項第六号ロに掲げる事項 次に掲げるものいづれかに該当すること。
- イ 株式交付による当該上場会社等の属する企業集団の資産の増加額が当該企業集団の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であると見込まれること、かつ、当該企業集団の売上高の増加額が当該企業集団の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。
- ロ 株式交付による当該上場会社等の属する企業集団の資産の減少額が当該企業集団の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であると見込まれること、かつ、当該企業集団の売上高の減少額が当該企業集団の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

- 三 法第六十六条第二項第六号ニに掲げる事項 次に掲げるものいづれかに該当すること。
- イ 合併による当該上場会社等の属する企業集団の資産の増加額が当該企業集団の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であると見込まれること、かつ、当該企業集団の売上高の減少額が当該企業集団の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

かつ、当該合併の予定日の属する当該企業グループの事業年度及び翌事業年度の各事業年度においていずれも当該合併による当該企業グループの売上高の増加額が当該企業グループの最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

ロ 合併による当該上場会社等の属する企業グループの資産の減少額が当該企業グループの最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であると見込まれ、かつ、当該合併の予定日の属する当該企業グループの事業年度及び翌事業年度の各事業年度においていずれも当該合併による当該企業グループの売上高の減少額が当該企業グループの最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

四 項 次に掲げるものいづれかに該当すること。

イ 会社の分割により事業の全部又は一部を承継する場合であつて、当該分割による当該上場会社等の属する企業グループの資産の増加額が当該企業グループの最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であると見込まれ、かつ、当該分割の予定日の属する当該企業グループの事業年度及び翌事業年度の各事業年度においていずれも当該分割による当該企業グループの売上高の増加額が当該企業グループの最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

ロ 会社の分割により事業の全部又は一部を承継させる場合であつて、当該分割による当該上場会社等の属する企業グループの資産の減少額が当該企業グループの最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であると見込まれ、かつ、当該分割の予定日の属する当該企業グループの事業年度及び翌事業年度の各事業年度においていずれも当該分割による当該企業グループの売上高の減少額が当該企業グループの最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

五 項 次に掲げるものいづれかに該当すること。

イ 事業の全部又は一部の譲受けによる当該上場会社等の属する企業グループの資産の増加

額が当該企業グループの最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であると見込まれ、かつ、当該譲受けの予定日の属する当該企業グループの事業年度及び翌事業年度の各事業年度においていずれも当該譲受けによる当該企業グループの売上高の増加額が当該企業グループの最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

ロ 事業の全部又は一部の譲渡による当該上場会社等の属する企業グループの資産の減少額が当該企業グループの最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であると見込まれ、かつ、当該譲渡の予定日の属する当該企業グループの事業年度及び翌事業年度の各事業年度においていずれも当該譲渡による当該企業グループの売上高の減少額が当該企業グループの最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

五の二 法第六十六條第二項第五号トに掲げる事項 解散（合併による解散を除く。以下この号及び次項第五号の二において同じ。）による当該上場会社等の属する企業グループの資産の減少額が当該企業グループの最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であると見込まれ、かつ、当該解散の予定日の属する当該企業グループの事業年度及び翌事業年度の各事業年度においていずれも当該解散による当該企業グループの売上高の減少額が当該企業グループの最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

六 法第六十六條第二項第五号チに掲げる事項 新製品の販売又は新技術を利用する事業の開始の予定日の属する事業年度開始の日から三年以内を開始する各事業年度においていずれも当該新製品又は新技術の企業化による当該上場会社等の属する企業グループの売上高の増加額が当該企業グループの最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれ、かつ、当該新製品の販売又は新技術を利用する事業の開始のために特別に支出する額の合計額が当該企業グループの最近事業年度の末日における固定資産の帳簿価額の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

七 令第二十九條第一号に掲げる事項 次に掲げるものいづれかに該当すること。

イ 業務上の提携を行う場合にあつては、当該業務上の提携の予定日の属する当該上場会社等の属する企業グループの事業年度開始の日から三年以内を開始する各事業年度においていずれも当該業務上の提携による当該企業グループの売上高の増加額が当該企業グループの最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれ、かつ、次の（一）から（三）までに掲げる場合においては、当該（一）から（三）までに定めるものに該当すること。

(1) 業務上の提携により相手方の会社（協同組織金融機関を含む。）の株式（優先出資を含む。以下（一）及び（二）において同じ。）又は持分を新たに取得する場合 新たに取得する当該相手方の会社の株式又は持分の取得価額が当該上場会社等の属する企業グループの最近事業年度の末日における純資産額と資本金の額とのいずれか少なくない金額の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

(2) 業務上の提携により相手方に株式を新たに取得される場合 新たに当該相手方に取得される株式の取得価額が当該上場会社等の属する企業グループの最近事業年度の末日における純資産額と資本金の額とのいずれか少なくない金額の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

(3) 業務上の提携により他の会社（協同組織金融機関を含む。）と共同して新会社を設立する場合（当該新会社の設立が孫会社を（令第二十九條第二号に規定する孫会社を）い。以下この条において同じ。）の設立に該当する場合を除く。）新会社の設立の予定日から三年以内を開始する当該新会社の各事業年度の末日における純資産の帳簿価額に新会社設立時の出資比率（所有する株式の数又は持分の価額を含む。）を乗じて得たもの（当該上場会社等の属する企業グループに属する他の会社が当該業務上の提携により所有する株式の数又は持分の価額を含む。）を発行済株式の総数又は出資の総額で除して得た数値をいう。以下この条において同じ。）を乗じて得たものがいづれも当該企業グループの最近事業年度の末

日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であると見込まれ、かつ、当該新会社の当該各事業年度における売上高に出資比率を乗じて得たものがいづれも当該企業グループの最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

ロ 業務上の提携の解消を行う場合にあつては、当該業務上の提携の解消の予定日の属する当該上場会社等の属する企業グループの事業年度開始の日から三年以内を開始する各事業年度においていずれも当該業務上の提携の解消による当該企業グループの売上高の減少額が当該企業グループの最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれ、かつ、次の（一）から（三）までに掲げる場合においては、当該（一）から（三）までに定めるものに該当すること。

(1) 業務上の提携により相手方の会社（協同組織金融機関を含む。）の株式（優先出資を含む。以下（一）及び（二）において同じ。）又は持分を取得している場合 取得している当該相手方の会社の株式又は持分の帳簿価額が当該上場会社等の属する企業グループの最近事業年度の末日における純資産額と資本金の額とのいずれか少なくない金額の百分の十に相当する額未満であること。

(2) 業務上の提携により相手方に株式を取得されている場合 当該相手方に取得されている株式の相手方の取得価額が当該上場会社等の属する企業グループの最近事業年度の末日における純資産額と資本金の額とのいずれか少なくない金額の百分の十に相当する額未満であること。

(3) 業務上の提携により他の会社（協同組織金融機関を含む。）と共同して新会社を設立している場合 新会社の最近事業年度の末日における当該新会社の純資産の帳簿価額に出資比率を乗じて得たものが当該上場会社等の属する企業グループの最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であり、かつ、当該新会社の最近事業年度の売上高に出資比率を乗じて得たものが当該企業

八 令第二十九條第二号に掲げる事項 次に掲げる孫会社の異動を伴うものであること。

イ 孫会社又は新たに孫会社となる会社の最近事業年度の末日における総資産の帳簿価額が当該上場会社等の属する企業集団の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であり、かつ、当該孫会社又は新たに孫会社となる会社の最近事業年度の売上高が当該企業集団の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であることと見込まれる孫会社

九 令第二十九條第三号に掲げる事項 固定資産の譲渡又は取得による当該上場会社等の属する企業集団の資産の減少額又は増加額が当該企業集団の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であることと見込まれること。

十 令第二十九條第四号に掲げる事項 事業の全部又は一部の休止又は廃止の予定日の属する事業年度開始の日から三年以内に開始する各事業年度においていずれも当該休止又は廃止による当該上場会社等の属する企業集団の売上高の減少額が当該企業集団の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であることと見込まれること。

十一 令第二十九條第六号に掲げる事項 新たな事業の開始の予定日の属する事業年度開始の日から三年以内に開始する各事業年度においていずれも当該新たな事業の開始による当該上場会社等の属する企業集団の売上高の増加額が当該企業集団の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であることと見込まれ、かつ、当該新たな事業の開始のために特別に支出する額の合計額が当該企業集団の最近事業年度の末日における固定資産の帳簿価

額の百分の十に相当する額未満であることと見込まれること。

十二 令第二十九條第八号に掲げる事項 子会社連動株式会社(同号に規定するその剰余金の配当が特定の子会社の剰余金の配当に基づき決定される旨が当該上場会社等の定款で定められた株式をいう。以下同じ。)以外の特定有価証券等に係る売買等(法第六十六條第一項に規定する売買等をいう。以下この章において同じ。)を行う場合における連動子会社の剰余金の配当についての決定をしたこと。

子会社連動株式に係る売買等をする場合における法第六十六條第二項に規定する投資者の投資判断に及ぼす影響が軽微なものとして内閣府令で定める基準のうち連動子会社の同項第五号に掲げる事項に係るものは、次の各号に掲げる事項の区分に応じ、当該各号に定めるところ。

一 法第六十六條第二項第五号イに掲げる事項 次に掲げるもののいずれかに該当すること。

イ 株式交換による当該連動子会社の資産の増加額が当該連動子会社の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であることと見込まれ、かつ、当該連動子会社の売上高の増加額が当該連動子会社の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であることと見込まれること。

ロ 株式交換による当該連動子会社の資産の減少額が当該連動子会社の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であることと見込まれ、かつ、当該連動子会社の売上高の減少額が当該連動子会社の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であることと見込まれること。

二 法第六十六條第二項第五号ロに掲げる事項 次に掲げるもののいずれかに該当すること。

イ 株式交付による当該連動子会社の資産の増加額が当該連動子会社の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であることと見込まれ、かつ、当該連動子会社の売上高の増加額が当該連動子会社の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であることと見込まれること。

ロ 株式交付による当該連動子会社の資産の減少額が当該連動子会社の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であることと見込まれ、かつ、当該連動子会社の売上高の減少額が当該連動子会社の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であることと見込まれること。

三 法第六十六條第二項第五号ニに掲げる事項 次に掲げるもののいずれかに該当すること。

イ 合併による当該連動子会社の資産の増加額が当該連動子会社の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であることと見込まれ、かつ、当該合併の予定日の属する当該連動子会社の事業年度及び翌事業年度の各事業年度においていずれも当該合併による当該連動子会社の売上高の増加額が当該連動子会社の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であることと見込まれること。

ロ 合併による当該連動子会社の資産の減少額が当該連動子会社の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であることと見込まれ、かつ、当該合併の予定日の属する当該連動子会社の事業年度及び翌事業年度の各事業年度においていずれも当該合併による当該連動子会社の売上高の減少額が当該連動子会社の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であることと見込まれること。

四 法第六十六條第二項第五号ホに掲げる事項 次に掲げるもののいずれかに該当すること。

イ 会社の分割により事業の全部又は一部を承継する場合であつて、当該分割による当該連動子会社の資産の増加額が当該連動子会社の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であることと見込まれ、かつ、当該分割の予定日の属する当該連動子会社の事業年度及び翌事業年度の各事業年度においていずれも当該分割による当該連動子会社の売上高の増加額が当該連動子会社の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であることと見込まれること。

ロ 会社の分割により事業の全部又は一部を承継させる場合であつて、当該分割による当該連動子会社の資産の減少額が当該連動子会社の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であることと見込まれ、かつ、当該分割の予定日の属する当該連動子会社の事業年度及び翌事業年度の各事業年度においていずれも当該分割による当該連動子会社の売上高の減少額が当該連動子会社の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であることと見込まれること。

五 法第六十六條第二項第五号ヘに掲げる事項 次に掲げるもののいずれかに該当すること。

イ 事業の全部又は一部の譲渡による当該連動子会社の資産の増加額が当該連動子会社の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であることと見込まれ、かつ、当該譲渡の予定日の属する当該連動子会社の事業年度及び翌事業年度の各事業年度においていずれも当該譲渡による当該連動子会社の売上高の増加額が当該連動子会社の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であることと見込まれること。

ロ 事業の全部又は一部の譲渡による当該連動子会社の資産の減少額が当該連動子会社の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であることと見込まれ、かつ、当該譲渡の予定日の属する当該連動子会社の事業年度及び翌事業年度の各事業年度においていずれも当該譲渡による当該連動子会社の売上高の減少額が当該連動子会社の最近事業年度の売上高の百分

の十に相当する額未満であることと見込まれること。

の十に相当する額未満であると見込まれること。

五の二 法第六十六條第二項第五号トに掲げる事項 解散による当該連動子会社の資産の減少額が当該連動子会社の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であると見込まれ、かつ、当該解散の予定日の属する当該連動子会社の事業年度及び翌事業年度の各事業年度においていずれも当該解散による当該連動子会社の売上高の減少額が当該連動子会社の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

六 法第六十六條第二項第五号チに掲げる事項 新製品の販売又は新技術を利用する事業の開始予定日の属する事業年度開始の日から三年以内に開始する各事業年度においていずれも当該新製品又は新技術の企業化による売上高の増加額が当該連動子会社の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれ、かつ、当該新製品の販売又は新技術を利用する事業の開始のために特別に支出する額の合計額が当該連動子会社の最近事業年度の末日における固定資産の帳簿価額の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

七 令第二十九條第一号に掲げる事項 次に掲げるものいづれかに該当すること。

- イ 業務上の提携を行う場合にあっては、当該業務上の提携の予定日の属する当該連動子会社の事業年度開始の日から三年以内に開始する各事業年度においていずれも当該業務上の提携による当該連動子会社の売上高の増加額が当該連動子会社の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれ、かつ、次の(一)から(三)までに掲げる場合においては、当該(一)から(三)までに定めるものに該当すること。
- (1) 業務上の提携により相手方の会社(協同組織金融機関を含む。)の株式(優先出資を含む。以下(一)及び(二)において同じ。)又は持分を新たに取得する場合同じ。又は持分を新たに取得する株式又は持分の取得価額が当該連動子会社の最近事業年度の末日における純資産額と資本金の額とのいづれか少なくない金額の百分の十に相当する額未満であること。

産額と資本金の額とのいづれか少なくない金額の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

(2) 業務上の提携により相手方に株式を新たに取得される場合 新たに当該相手方に取得される株式の数が当該連動子会社の最近事業年度の末日における発行済株式(発行済優先出資を含む。)の総数の百分の五以下であると見込まれること。

(3) 業務上の提携により他の会社(協同組織金融機関を含む。)と共同して新会社を設立する場合(当該新会社の設立が孫会社の設立に該当する場合を除く。) 新会社の設立の予定日から三年以内に開始する当該新会社の各事業年度の末日における総資産の帳簿価額に新会社設立時の出資比率を乗じて得たものがいづれも当該連動子会社の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であると見込まれ、かつ、当該新会社の当該各事業年度における売上高に出資比率を乗じて得たものがいづれも当該連動子会社の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

ロ

業務上の提携の解消を行う場合にあっては、当該業務上の提携の解消の予定日の属する当該連動子会社の事業年度開始の日から三年以内に開始する各事業年度においていずれも当該業務上の提携の解消による当該連動子会社の売上高の減少額が当該連動子会社の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれ、かつ、次の(一)から(三)までに掲げる場合においては、当該(一)から(三)までに定めるものに該当すること。

- (1) 業務上の提携により相手方の会社(協同組織金融機関を含む。)の株式(優先出資を含む。以下(一)及び(二)において同じ。)又は持分を取得している場合 取得している当該相手方の会社の株式又は持分の帳簿価額が当該連動子会社の最近事業年度の末日における純資産額と資本金の額とのいづれか少なくない金額の百分の十に相当する額未満であること。

(2) 業務上の提携により相手方に株式を取得されている場合 当該相手方に取得されている株式の数が当該連動子会社の最近事業年度の末日における発行済株式(発行済優先出資を含む。)の総数の百分の五以下であること。

(3) 業務上の提携により他の会社(協同組織金融機関を含む。)と共同して新会社を設立している場合 新会社の最近事業年度の末日における当該新会社の総資産の帳簿価額に出資比率を乗じて得たものが当該連動子会社の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であり、かつ、当該新会社の最近事業年度の売上高に出資比率を乗じて得たものが当該連動子会社の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であること。

八 令第二十九條第二号に掲げる事項 次に掲げる孫会社の異動を伴うものであること。

イ 孫会社又は新たに孫会社となる会社の最近事業年度の末日における総資産の帳簿価額が当該連動子会社の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であり、かつ、当該孫会社又は新たに孫会社となる会社の最近事業年度の売上高が当該連動子会社の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれる孫会社

ロ 新たに設立する孫会社の設立の予定日から三年以内に開始する当該孫会社の各事業年度の末日における総資産の帳簿価額がいづれも当該連動子会社の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十に相当する額未満であると見込まれ、かつ、当該各事業年度における売上高がいづれも当該連動子会社の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれる孫会社

九 令第二十九條第三号に掲げる事項 固定資産の譲渡又は取得による当該連動子会社の資産の減少額又は増加額が当該連動子会社の最近事業年度の末日における純資産額の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

十 令第二十九條第四号に掲げる事項 事業の全部又は一部の休止又は廃止の予定日の属する事業年度開始の日から三年以内に開始する各事業年度においていずれも当該休止又は廃止による売上高の減少額が当該連動子会社の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

十一 令第二十九條第六号に掲げる事項 新たな事業の開始の予定日の属する事業年度開始の日から三年以内に開始する各事業年度においていずれも当該新たな事業の開始による売上高の増加額が当該連動子会社の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれ、かつ、当該新たな事業の開始のために特別に支出する額の合計額が当該連動子会社の最近事業年度の末日における固定資産の帳簿価額の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

十二 令第二十九條第八号に掲げる事項 一株当たりの剰余金の配当の額を前事業年度の対応する期間に係る一株当たりの剰余金の配当の額で除して得た数値が〇・八を超え、かつ、一・二未満であること(当該連動子会社の最近事業年度の一株当たりの剰余金の配当の額と上場会社等が当該連動子会社の剰余金の配当に基づき決定した最近事業年度の一株当たりの剰余金の配当の額が同額の場合に限る。)

(子会社に発生した事実に係る重要事実の軽微基準) 第五十三條 法第六十六條第二項に規定する投資者の投資判断に及ぼす影響が軽微なものとして内閣府令で定める基準のうち同項第六号に掲げる事実に係るもの(次項に規定する場合を除く。)は、次の各号に掲げる事実の区分に応じ、当該各号に定めることとする。

- 一 法第六十六條第二項第六号イに掲げる事実 災害若しくは業務に起因する損害又は業務遂行の過程で生じた損害の額が当該上場会社等の属する企業集団の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三に相当する額未満であると見込まれること。
- 二 令第二十九條の二第一号に掲げる事実 次に掲げるものいづれかに該当すること。イ 訴えが提起されたことにおいて、訴訟の目的の価額が当該上場会社等の属する企業集団の最近事業年度の末日における純資産額の百分の十五に相当する額未満であり、かつ、当該請求が当該訴えの提起後直

ちに訴えのとおり認められて敗訴したとした場合、当該訴えの提起された日の属する事業年度開始の日から三年以内に開始する各事業年度においていずれも当該敗訴による当該企業集団の売上高の減少額が当該企業集団の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

ロ 訴えについて判決があったこと又は訴えに係る訴訟の全部若しくは一部が裁判によらずに完結したこと（以下ロにおいて「判決等」という。）にあつては、イに掲げる基準に該当する訴えの提起に係る判決等の場合又はイに掲げる基準に該当しない訴えの提起に係る訴訟の一部が裁判によらずに完結した場合であつて、当該判決等により当該子会社（協同組織金融機関を含む。）の給付する財産の額が当該上場会社等の属する企業集団の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三に相当する額未満であると見込まれ、かつ、当該判決等の日の属する事業年度開始の日から三年以内に開始する各事業年度においていずれも当該判決等による当該企業集団の売上高の減少額が当該企業集団の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

三 令第二十九条の二第二号に掲げる事実 次に掲げるもののいずれかに該当すること。

イ 仮処分命令の申立てがなされたことにあつては、当該仮処分命令が当該申立て後直ちに申立てのとおり発せられたとした場合、当該申立ての日の属する事業年度開始の日から三年以内に開始する各事業年度においていずれも当該仮処分命令による当該上場会社等の属する企業集団の売上高の減少額が当該企業集団の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

ロ 仮処分命令の申立てについての裁判があつたこと又は当該申立てに係る手続の全部若しくは一部が裁判によらずに完結したこと（以下ロにおいて「裁判等」という。）にあつては、当該裁判等の日の属する事業年度開始の日から三年以内に開始する各事業年度においていずれも当該裁判等による当該上場会社等の属する企業集団の売上高

の減少額が当該企業集団の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

四 令第二十九条の二第三号に掲げる事実 法令に基づく処分を受けた日の属する事業年度開始の日から三年以内に開始する各事業年度においていずれも当該処分による当該上場会社等の属する企業集団の売上高の減少額が当該企業集団の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

五 令第二十九条の二第七号に掲げる事実 売掛金、貸付金その他の債権又は求償権について債務の不履行のおそれのある額が当該上場会社等の属する企業集団の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三に相当する額未満であると見込まれること。

六 令第二十九条の二第八号に掲げる事実 主要取引先との取引の停止の日の属する事業年度開始の日から三年以内に開始する各事業年度においていずれも当該取引の停止による当該上場会社等の属する企業集団の売上高の減少額が当該企業集団の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

七 令第二十九条の二第九号に掲げる事実 債務の免除の額又は債務の引受け若しくは弁済の額が当該上場会社等の属する企業集団の最近事業年度の末日における債務の総額の百分の十に相当する額未満であること。

八 令第二十九条の二第十号に掲げる事実 発見された資源の採掘又は採取を開始する事業年度開始の日から三年以内に開始する各事業年度においていずれも当該資源を利用する事業による当該上場会社等の属する企業集団の売上高の増加額が当該企業集団の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

九 子会社連動株式に係る売買等をする場合における法第六十六条第二項に規定する投資者の投資判断に及ぼす影響が軽微なものとして内閣府令で定める基準のうち連動子会社の同項第六号に掲げる事実に係るものは、次の各号に掲げる事実の区分に応じ、当該各号に定めることとする。

一 法第六十六条第二項第六号イに掲げる事実 災害若しくは業務に起因する損害又は業

務遂行の過程で生じた損害の額が当該連動子会社の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三に相当する額未満であると見込まれること。

二 令第二十九条の二第一号に掲げる事実 次に掲げるもののいずれかに該当すること。

イ 訴えが提起されたことにあつては、訴訟の目的の価額が当該連動子会社の最近事業年度の末日における純資産額の百分の十五に相当する額未満であり、かつ、当該請求が当該訴えの提起後直ちに訴えのとおり認められて敗訴したとした場合、当該訴えの提起された日の属する事業年度開始の日から三年以内に開始する各事業年度においていずれも当該敗訴による売上高の減少額が当該連動子会社の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

ロ 訴えについて判決があつたこと又は訴えに係る訴訟の全部若しくは一部が裁判によらずに完結したこと（以下ロにおいて「判決等」という。）にあつては、イに掲げる基準に該当する訴えの提起に係る判決等の場合又はイに掲げる基準に該当しない訴えの提起に係る訴訟の一部が裁判によらずに完結した場合であつて、当該判決等により当該子会社（協同組織金融機関を含む。）の給付する財産の額が当該連動子会社の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三に相当する額未満であると見込まれ、かつ、当該判決等の日の属する事業年度開始の日から三年以内に開始する各事業年度においていずれも当該判決等による売上高の減少額が当該連動子会社の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

三 令第二十九条の二第二号に掲げる事実 次に掲げるもののいずれかに該当すること。

イ 仮処分命令の申立てがなされたことにあつては、当該仮処分命令が当該申立て後直ちに申立てのとおり発せられたとした場合、当該申立ての日の属する事業年度開始の日から三年以内に開始する各事業年度においていずれも当該仮処分命令による売上高の減少額が当該連動子会社の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

ロ 仮処分命令の申立てについての裁判があつたこと又は当該申立てに係る手続の全部若しくは一部が裁判によらずに完結したこと（以下ロにおいて「裁判等」という。）にあつては、当該裁判等の日の属する事業年度開始の日から三年以内に開始する各事業年度においていずれも当該裁判等による当該上場会社等の属する企業集団の売上高

の減少額が当該企業集団の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

四 令第二十九条の二第三号に掲げる事実 法令に基づく処分を受けた日の属する事業年度開始の日から三年以内に開始する各事業年度においていずれも当該処分による当該上場会社等の属する企業集団の売上高の減少額が当該企業集団の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

五 令第二十九条の二第七号に掲げる事実 売掛金、貸付金その他の債権又は求償権について債務の不履行のおそれのある額が当該連動子会社の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三に相当する額未満であると見込まれること。

六 令第二十九条の二第八号に掲げる事実 主要取引先との取引の停止の日の属する事業年度開始の日から三年以内に開始する各事業年度においていずれも当該取引の停止による売上高の減少額が当該連動子会社の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

七 令第二十九条の二第九号に掲げる事実 債務の免除の額又は債務の引受け若しくは弁済の額が当該連動子会社の最近事業年度の末日における債務の総額の百分の十に相当する額未満であること。

八 令第二十九条の二第十号に掲げる事実 発見された資源の採掘又は採取を開始する事業年度開始の日から三年以内に開始する各事業年度においていずれも当該資源を利用する事業による売上高の増加額が当該連動子会社の最近事業年度の売上高の百分の十に相当する額未満であると見込まれること。

九 子会社連動株式に係る売買等をする場合における法第六十六条第二項に規定する子会社が支配する会社として内閣府令で定めるものは、財務諸表等規則第八条第三項の規定に基づき上場会社等の子会社としてみなされる会社の

第五十四条 令第二十九条第二号に規定する子会社



業期間においていずれも当該処分による投資  
法人の営業収益の減少額が当該投資法人の最  
近営業期間の営業収益の百分の十に相当する  
額未満であると見込まれること。

六 令第二十九條の二の三第六号に掲げる事  
実 売掛金、貸付金その他の債権又は求償権  
について債務の不履行のおそれのある額が投  
資法人の最近営業期間の末日における純資産  
額の百分の三に相当する額未満であると見込  
まれること。

七 令第二十九條の二の三第七号に掲げる事  
実 主要取引先（同号に規定する主要取引先  
をいう。）との取引の停止の日の属する営業  
期間開始の日から三年以内に開始する各営業  
期間においていずれも当該取引の停止による  
投資法人の営業収益の減少額が当該投資法人  
の最近営業期間の営業収益の百分の十に相当  
する額未満であると見込まれること。

八 令第二十九條の二の三第八号に掲げる事  
実 債務の免除の額又は債務の引受け若しく  
は弁済の額が投資法人の最近営業期間の末日  
における債務の総額の百分の十に相当する額  
未満であること。

九 令第二十九條の二の三第九号に掲げる事  
実 発見された資源の採掘又は採取を開始す  
る営業期間開始の日から三年以内に開始する  
各営業期間においていずれも当該資源による  
投資法人の営業収益の増加額が当該投資法人  
の最近営業期間の営業収益の百分の十に相当  
する額未満であると見込まれること。

二 令第二十九條の二の三第七号に規定する営業  
期間が六月以下であるものとして内閣府令で定  
める上場会社等とは、営業期間が六月である上  
場会社等（上場投資法人等に限る。次条におい  
て同じ。）とし、同号に規定する内閣府令で定  
める取引先とは、最近二営業期間における営業  
収益又は営業費用の合計額が当該最近二営業期  
間における営業収益の総額又は営業費用の総額  
の百分の十以上である取引先とする。

三 第一項各号（第一号、第二号、第六号及び第  
八号を除く。）に定める基準について、投資法  
人の営業期間が六月であるときは、当該各号中  
「各営業期間」とあるのは「各特定営業期間  
（一の特定営業期間の末日の翌日に開始するも  
のに限る。）」と、「最近営業期間の営業収益」  
とあるのは「最近二営業期間の営業収益の合計  
額」と読み替えて、当該各号の規定を適用す  
る。

（重要事実となる上場投資法人等の営業収益等  
の予想値等）

第五十五條の四 法第六十六條第二項第十一号

に規定する投資者の投資判断に及ぼす影響が重  
要なものとして内閣府令で定める基準のうち当  
該上場会社等の営業収益等（同号に規定する営  
業収益等をいう。）又は分配に係るものについ  
ては、次の各号に掲げる事項の区分に応じ、当  
該各号に掲げることとする。

一 営業収益 新たに算出した予想値又は当営  
業期間の決算における数値を公表がされた直  
近の予想値（当該予想値がない場合は、公表  
がされた前営業期間の実績値）で除して得た  
数値が一・一以上又は〇・九以下であるこ  
と。

二 経常利益 新たに算出した予想値又は当営  
業期間の決算における数値を公表がされた直  
近の予想値（当該予想値がない場合は、公表  
がされた前営業期間の実績値）で除して得た  
数値が一・三以上又は〇・七以下（公表がさ  
れた直近の予想値又は当該予想値がない場合  
における公表がされた前営業期間の実績値が  
零の場合は全てこの基準に該当することとす  
る。）であり、かつ、新たに算出した予想値  
又は当営業期間の決算における数値と公表が  
された直近の予想値（当該予想値がない場合  
は、公表がされた前営業期間の実績値）との  
いずれか少なくない数値から他方を減じて得  
たものを前営業期間の末日における純資産額  
で除して得た数値が百分の五以上であるこ  
と。

三 純利益 新たに算出した予想値又は当営業  
期間の決算における数値を公表がされた直近  
の予想値（当該予想値がない場合は、公表が  
された前営業期間の実績値）で除して得た数  
値が一・三以上又は〇・七以下（公表がされ  
た直近の予想値又は当該予想値がない場合  
における公表がされた前営業期間の実績値が零  
の場合は全てこの基準に該当することとす  
る。）であり、かつ、新たに算出した予想値  
又は当営業期間の決算における数値と公表が  
された直近の予想値（当該予想値がない場合  
は、公表がされた前営業期間の実績値）との  
いずれか少なくない数値から他方を減じて得  
たものを前営業期間の末日における純資産額  
で除して得た数値が百分の二・五以上である  
こと。

四 金銭の分配 新たに算出した予想値又は当  
営業期間の決算における数値を公表がされた  
直近の予想値（当該予想値がない場合は、公  
表がされた前営業期間に係る金銭の分配の実  
績値）で除して得た数値が一・二以上又は  
〇・八以下（公表がされた直近の予想値又は  
当該予想値がない場合における公表がされた  
前営業期間の実績値が零の場合は全てこの基  
準に該当することとする。）であること。

（上場投資法人等の資産運用会社の機関決定に  
係る重要事実の軽微基準）

第五十五條の五 法第六十六條第二項に規定す

る投資者の投資判断に及ぼす影響が軽微なもの  
として内閣府令で定める基準のうち同項第十二  
号に掲げる事項に係るものは、次の各号に掲げ  
る事項の区分に応じ、当該各号に定めることと  
する。

一 法第六十六條第二項第十二号イに掲げる  
事項 次に掲げるもののいずれかに該当する  
こと。

イ 投資法人から委託を受けて行う資産の運  
用であつて、当該投資法人による特定資産  
（投資信託及び投資法人に関する法律第二  
条第一項に規定する特定資産をいう。以下  
同じ。）の取得が行われることとなるもの  
にあつては、当該特定資産の取得価額が当  
該投資法人の最近営業期間の末日における  
固定資産の帳簿価額の百分の十に相当する  
額未満であると見込まれること。

ロ 投資法人から委託を受けて行う資産の運  
用であつて、当該投資法人による特定資産  
の譲渡が行われることとなるものにあつて  
は、当該特定資産の譲渡価額が当該投資法  
人の最近営業期間の末日における固定資産  
の帳簿価額の百分の十に相当する額未満で  
あると見込まれること。

ハ 投資法人から委託を受けて行う資産の運  
用であつて、当該投資法人による特定資産  
の貸借が行われることとなるものにあつて  
は、当該特定資産の貸借が行われることと  
なる予定日の属する当該投資法人の営業期  
間開始の日から三年以内に開始する当該投  
資法人の各営業期間においていずれも当該  
貸借が行われることとなることによる当該  
投資法人の営業収益の増加額が当該投資法  
人の最近営業期間の営業収益の百分の十に  
相当する額未満であると見込まれること。

二 法第六十六條第二項第十二号ハに掲げる  
事項 株式交換完全親会社となる資産運用会  
社にあつて、主要株主の異動が見込まれる株  
式交換以外の株式交換  
二の二 法第六十六條第二項第十二号ホに掲  
げる事項 主要株主の異動が見込まれる株式  
交付以外の株式交付  
三 法第六十六條第二項第十二号ヘに掲げる  
事項 吸収合併存続会社（会社法第七百四十  
九條第一項に規定する吸収合併存続会社をい  
う。）となる資産運用会社にあつて、主要株  
主の異動が見込まれる合併以外の合併  
四 令第二十九條の二の四第一号に掲げる事  
項 次に掲げるもののいずれかに該当するこ  
と。

イ 会社の分割により事業の全部又は一部を  
承継させる場合であつて、投資法人から委  
託を受けて行う資産の運用に係る業務の承  
継が行われると見込まれる場合以外の場合  
ロ 会社の分割により事業の全部又は一部を  
承継する場合であつて、主要株主の異動が  
見込まれる場合以外の場合  
五 令第二十九條の二の四第二号に掲げる事  
項 次に掲げるもののいずれかに該当するこ  
と。

イ 事業の全部又は一部を譲渡する場合であ  
つて、投資法人から委託を受けて行う資産  
の運用に係る業務の承継が行われると見込  
まれる場合以外の場合  
ロ 事業の全部又は一部を譲り受ける場合  
であつて、主要株主の異動が見込まれる場合  
以外の場合  
六 令第二十九條の二の四第三号に掲げる事  
項 資産の運用に係る事業の休止又は廃止の  
予定日の属する投資法人の営業期間開始の日  
から三年以内に開始する当該投資法人の各営  
業期間においていずれも当該投資法人の各営  
業期間における営業収益の減少額が当該  
投資法人の最近営業期間の営業収益の百分  
の十に相当する額未満であると見込まれるこ  
と。

七 令第二十九條の二の四第四号に掲げる事  
項 投資法人から委託を受けて行う資産の運  
用であつて、その全部又は一部が休止又は廃  
止されることとなる予定日の属する当該投資  
法人の営業期間開始の日から三年以内に開始  
する当該投資法人の各営業期間においてい

れも当該休止又は廃止されることとなること  
による当該投資法人の営業収益の減少額が当  
該投資法人の最近営業期間の営業収益の百分  
の十に相当する額未満であると見込まれるこ  
と。

八 令第二十九条の二の四第六号に掲げる事  
項 投資法人から委託を受けて行う資産の運  
用であつて、新たに開始されることとなる予  
定日の属する当該投資法人の営業期間開始の  
日から三年以内に開始する当該投資法人の各  
営業期間においていづれも当該資産の運用が  
新たに開始されることとなることによる当該  
投資法人の営業収益の増加額が当該投資法人  
の最近営業期間の営業収益の百分の十に相当  
する額未満であると見込まれ、かつ、当該資  
産の運用が新たに開始されることとなるため  
に当該投資法人が特別に支出する額の合計額  
が当該投資法人の最近営業期間の末日におけ  
る固定資産の帳簿価額の百分の十に相当する  
額未満であると見込まれること。

二 前項各号(第二号から第五号までを除く。  
に定める基準については、投資法人の営業期間が  
六月であるときは、当該各号中「各営業期間」  
とあるのは「各特定営業期間(一の特定営業期  
間の末日の翌日に開始するものに限る。)」と、  
「最近営業期間の営業収益」とあるのは「最近  
二営業期間の営業収益の合計額」と読み替え  
て、当該各号の規定を適用する。  
(上場投資法人等の資産運用会社に発生した事  
実に係る重要事実の軽微基準)

第五十五条の六 法第六十六条第二項に規定す  
る投資者の投資判断に及ぼす影響が軽微なも  
として内閣府令で定める基準のうち同項第十  
号に掲げる事実に係るものは、次の各号に掲げ  
る事実の区分に応じ、当該各号に定めることと  
する。  
一 法第六十六条第二項第十三号に掲げる  
事実 法令に基づく処分を受けた日の属する  
投資法人の営業期間開始の日から三年以内に  
開始する当該投資法人の各営業期間において  
いづれも当該処分による当該投資法人の営業  
収益の減少額が当該投資法人の最近営業期  
間の営業収益の百分の十に相当する額未満であ  
ると見込まれること。

二 令第二十九条の二の五第一号に掲げる事  
実 次に掲げるもののいずれかに該当するこ  
と。

イ 訴えが提起されたことであつては、当該  
請求が当該訴えの提起後直ちに訴えのとお  
り認められて敗訴したとした場合、当該訴  
えの提起された日の属する投資法人の営業  
期間開始の日から三年以内に開始する当該  
投資法人の各営業期間においていづれも当  
該敗訴による当該投資法人の営業収益の減  
少額が当該投資法人の最近営業期間の営業  
収益の百分の十に相当する額未満であると  
見込まれること。

ロ 訴えについて判決があつたこと又は訴え  
に係る訴訟の全部若しくは一部が裁判によ  
らずに完結したこと(以下ロにおいて「判  
決等」という。)にあつては、イに掲げる  
基準に該当する訴えの提起に係る判決等の  
場合又はイに掲げる基準に該当しない訴え  
の提起に係る訴訟の一部が裁判によらずに  
完結した場合であつて、当該判決等の日の  
属する投資法人の営業期間開始の日から三  
年以内に開始する当該投資法人の各営業期  
間においていづれも当該判決等による当該  
投資法人の営業収益の減少額が当該投資法  
人の最近営業期間の営業収益の百分の十に  
相当する額未満であると見込まれること。

三 仮処分命令の申立てがなされたことであ  
つては、当該仮処分命令が当該申立て後直  
ちに申立てのとおりに発せられたとした場  
合、当該申立ての日の属する投資法人の営  
業期間開始の日から三年以内に開始する当  
該投資法人の各営業期間においていづれも  
当該仮処分命令による当該投資法人の営業  
収益の減少額が当該投資法人の最近営業期  
間の営業収益の百分の十に相当する額未満  
であると見込まれること。

四 仮処分命令の申立てについての裁判があ  
つたこと又は当該申立てに係る手続の全部  
若しくは一部が裁判によらずに完結したこ  
と(以下ロにおいて「裁判等」という。)に  
あつては、当該裁判等の日の属する投資  
法人の営業期間開始の日から三年以内に開  
始する当該投資法人の各営業期間において  
いづれも当該裁判等による当該投資法人の  
営業収益の減少額が当該投資法人の最近営  
業期間の営業収益の百分の十に相当する額  
未満であると見込まれること。

五 訴えが提起されたことであつては、当該  
請求が当該訴えの提起後直ちに訴えのとお  
り認められて敗訴したとした場合、当該訴  
えの提起された日の属する投資法人の営業  
期間開始の日から三年以内に開始する当該  
投資法人の各営業期間においていづれも当  
該敗訴による当該投資法人の営業収益の減  
少額が当該投資法人の最近営業期間の営業  
収益の百分の十に相当する額未満であると  
見込まれること。

二 前項各号に定める基準については、投資法人の  
営業期間が六月であるときは、当該各号中「各  
営業期間」とあるのは「各特定営業期間(一の  
特定営業期間の末日の翌日に開始するものに限  
る。)」と、「最近営業期間の営業収益」とある  
のは「最近二営業期間の営業収益の合計額」と  
読み替えて、当該各号の規定を適用する。  
(特定関係法人となる者)

第五十五条の七 令第二十九条の三第二項に規定  
する内閣府令で定めるものは、上場投資法人等  
が提出した法第二十七条において準用する法第  
五条第五項において読み替えて準用する同条第  
一項の規定による届出書、法第二十七条におい  
て準用する法第二十四条第五項において読み替  
えて準用する同条第一項の規定による有価証券  
報告書若しくは法第二十七条において準用する  
法第二十四条の五第三項において読み替えて準  
用する同条第一項の規定による半期報告書で法  
第二十七条において準用する法第二十五条第一  
項の規定により公衆の縦覧に供されたもの、法  
第二十七条の三十一第二項の規定により公表し  
た同条第一項に規定する特定証券情報又は法第  
二十七条の三十二第二項若しくは第二項の規定  
により公表した同条第一項に規定する発行者情  
報のうち、直近のものにおいて当該上場投資法  
人等の資産運用会社の親会社として記載され、  
又は記録された会社とする。

二 令第二十九条の三第三項に規定する内閣府令  
で定めるものは、上場投資法人等が提出した法  
第二十七条において準用する法第五項第五項に  
おいて読み替えて準用する同条第一項の規定に  
よる届出書、法第二十七条において準用する法  
第二十四条第五項において読み替えて準用する法  
第二十四条第一項の規定による有価証券報告書若  
しくは法第二十七条において準用する法第二十四  
条の五第三項において読み替えて準用する同条第  
一項の規定による半期報告書で法第二十七条に  
おいて準用する法第二十五条第一項の規定によ  
り公衆の縦覧に供されたもの、法第二十七条の  
三十一第二項の規定により公表した同条第一項  
に規定する特定証券情報又は法第二十七条の三  
十二第二項若しくは第二項の規定により公表し  
た同条第一項に規定する発行者情報のうち、直  
近のものにおいて、当該上場投資法人等の資産  
運用会社の利害関係人等(投資信託及び投資法  
人に関する法律第二百一条第一項に規定する利  
害関係人等をいう。次条において同じ。)のう

ち、令第二十九条の三第三項各号のいずれかに  
掲げる取引(次条で定める基準に該当するもの  
に限る。)を行い、又は行った法人として記載  
され、又は記録された法人とする。  
(特定資産の価値に及ぼす影響が重大な取引の  
基準)

第五十五条の八 令第二十九条の三第三項に規定  
する特定資産の価値に及ぼす影響が重大なもの  
として内閣府令で定める基準のうち同項第一号  
及び第二号に掲げる上場投資法人等と当該上場  
投資法人等の資産運用会社の利害関係人等との  
取引に係るものは、第一号に掲げる金額に対す  
る第二号に掲げる金額の割合が百分の二十以上  
であることとする。  
一 前営業期間の末日から過去三年間において  
当該上場投資法人等が令第二十九条の三第三  
項第一号及び第二号に掲げる取引の対価とし  
て支払い、及び受領した金額の合計額  
二 前営業期間の末日から過去三年間において  
当該上場投資法人等が当該利害関係人等との  
間で令第二十九条の三第三項第一号及び第二  
号に掲げる取引の対価として支払い、及び受  
領した金額の合計額

二 令第二十九条の三第三項に規定する特定資産  
の価値に及ぼす影響が重大なものとして内閣府  
令で定める基準のうち同項第三号及び第四号に  
掲げる上場投資法人等及び同号に規定する信託  
の受託者と当該上場投資法人等の資産運用会社  
の利害関係人等との取引に係るものは、第一号  
に掲げる金額に対する第二号に掲げる金額の割  
合が百分の二十以上であることとする。  
一 前営業期間における当該上場投資法人等の  
営業収益の合計額  
二 次に掲げる金額のうちいずれか多い金額  
イ 前営業期間の末日から過去三年間におい  
て当該上場投資法人等及び令第二十九条の  
三第三項第四号に規定する信託の受託者が  
当該利害関係人等から同項第三号及び第四  
号に掲げる取引の対価として受領した金額  
の合計額の一営業期間当たりの平均額  
ロ 当営業期間の開始の日から三年間におい  
て当該上場投資法人等及び令第二十九条の  
三第三項第四号に規定する信託の受託者が  
当該利害関係人等から同項第三号及び第四  
号に掲げる取引の対価として受領すること  
が見込まれる金額の合計額の一営業期間当  
たりの平均額

一 前営業期間の末日から過去三年間において  
当該上場投資法人等が令第二十九条の三第三  
項第一号及び第二号に掲げる取引の対価とし  
て支払い、及び受領した金額の合計額  
二 前営業期間の末日から過去三年間において  
当該上場投資法人等が当該利害関係人等との  
間で令第二十九条の三第三項第一号及び第二  
号に掲げる取引の対価として支払い、及び受  
領した金額の合計額

（重要事実等又は公開買付け等事実の公衆縦覧）  
**第五十六條** 令第三十條第一項第二号から第五号までに規定する重要事実等（同項第一号に規定する重要事実等をいう。以下この条において同じ。）又は公開買付け等事実（同項第一号に規定する公開買付け等事実をいう。以下この条において同じ。）の通知を受けた金融商品取引所（当該重要事実等又は公開買付け等事実の通知を受けた者が認可金融商品取引業協会の場合にあっては、当該認可金融商品取引業協会。以下この条において同じ。）は、電磁的方法により、当該通知を受けた重要事実等又は公開買付け等事実を公衆の縦覧に供するものとする。

2 前項に規定する電磁的方法は、金融商品取引所の使用に係る電子計算機と情報の提供を受ける者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法であつて、当該電気通信回線を通じて情報が送信され、当該情報の提供を受ける者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報が記録されるものうち、当該金融商品取引所の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された情報の内容を電気通信回線を通じて当該情報の提供を受ける者の閲覧に供し、当該情報の提供を受ける者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報を記録する方法であつて、インターネットに接続された自動公衆送信装置（著作権法（昭和四十五年法律第四十八号）第二條第一項第九号の五に規定する自動公衆送信装置をいう。）を使用する方法とする。

3 前項に規定する方法は、電気通信回線を通じて不正なアクセス等を防止するために必要な措置が講じられているものでなければならぬ。  
 4 第一項に規定する金融商品取引所は、その通知を受けた重要事実等又は公開買付け等事実を、七日間以上継続して公衆の縦覧に供しなればならない。

（株券等）  
**第五十七條** 令第三十一條に規定する株券（外国の者の発行する証券又は証書で株券の性質を有するものを含む。）から除くものとして内閣府令で定めるものは、次に掲げるものとする。

- 一 株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができる株券
- 二 外国の者の発行する証券又は証書で前号に掲げる有価証券の性質を有するもの

2 令第三十一條に規定する新株予約権証券（外国の者の発行する証券又は証書で新株予約権証券の性質を有するものを含む。）から除くものとして内閣府令で定めるものは、次に掲げるものとする。

- 一 新株予約権証券のうち前項第一号に掲げる株式のみを取得する権利を付与されているもの
- 二 外国の者の発行する証券又は証書で前号に掲げる有価証券の性質を有するもの

3 令第三十一條に規定する新株予約権付社債券（外国の者の発行する証券又は証書で新株予約権付社債券の性質を有するものを含む。）から除くものとして内閣府令で定めるものは、次に掲げるものとする。

- 一 新株予約権付社債券のうち第一項第一号に掲げる株式のみを取得する権利を付与されているもの
- 二 外国の者の発行する証券又は証書で前号に掲げる有価証券の性質を有するもの

4 令第三十一條に規定する投資証券等から除くものとして内閣府令で定めるものは、外国投資証券で投資証券に類する証券のうち前項において決議を行使することができる事項の全部につき議決権を行使することができる投資口に係るものとする。

5 令第三十一條に規定する新投資口予約権証券等から除くものとして内閣府令で定めるものは、外国投資証券で新投資口予約権証券に類する証券のうち前項に規定する投資口のみを取得する権利を付与されているものとする。

- 一 有価証券信託受益証券で、株券、新株予約権証券、新株予約権付社債券（外国の者の発行する証券又は証書で、これらの有価証券の性質を有するものを含むものとし、第一項から第三項までの各号に掲げるものを除く。次号において同じ。）、投資証券等（第四項に規定するものを除く。同号において同じ。）、又は新投資口予約権証券等（新投資口予約権証券及び外国投資証券で新投資口予約権証券に類する証券をいい、前項に規定するものを除く。同号において同じ。）を受益証券とするもの（次項第四号において「株券等信託受益証券」という。）
- 二 法第二條第一項第二十号に掲げる有価証券で、株券、新株予約権証券、新株予約権付社

7 令第三十一條に規定する内閣府令で定めるところにより換算した株式又は投資口に係る議決権の数は、次に掲げる方法により換算した数とする。

- 一 新株予約権証券については、新株予約権の目的である株式に係る議決権の数とする方法
- 二 新株予約権付社債券については、当該新株予約権付社債券に付与されている新株予約権の目的である株式に係る議決権の数とする方法
- 三 外国の者の発行する証券又は証書で株券の性質を有するものについては、株式に係る議決権の数とし、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の性質を有するものについては、内国法人の発行する証券又は証書に準じて換算した株式に係る議決権の数とする方法
- 三の二 新投資口予約権証券については、新投資口予約権の目的である投資口に係る議決権の数とする方法
- 三の三 外国投資証券で新投資口予約権証券に類する証券については、投資法人の発行する新投資口予約権証券に準じて換算した投資口に係る議決権の数とする方法
- 四 株券等信託受益証券については、次に掲げる受託有価証券の区分に応じ、それぞれ次に定める数とする方法
- イ 株券 当該株券等信託受益証券に表示される受益権の内容である株式に係る議決権の数
- ロ 新株予約権証券 当該株券等信託受益証券に表示される受益権の内容である新株予約権証券の新株予約権の目的である株式に係る議決権の数
- ハ 新株予約権付社債券 当該株券等信託受益証券に表示される受益権の内容である新株予約権付社債券に付与されている新株予約権の目的である株式に係る議決権の数
- ニ 外国の者の発行する証券又は証書で株券の性質を有するもの 当該株券等信託受益証券に表示される受益権の内容である株式に係る議決権の数

五 株券等預託証券については、次に掲げる当該株券等預託証券において表示される権利に係る有価証券の区分に応じ、それぞれ次に定める数とする方法

- イ 株券 当該株券等預託証券において表示される権利の目的である株式に係る議決権の数
- ロ 新株予約権証券 当該株券等預託証券において表示される権利の目的である新株予約権証券の新株予約権の目的である株式に係る議決権の数
- ハ 新株予約権付社債券 当該株券等預託証券において表示される権利の目的である新株予約権付社債券に付与されている新株予約権の目的である株式に係る議決権の数
- ニ 外国の者の発行する証券又は証書で株券の性質を有するもの 当該株券等預託証券において表示される権利の目的である株式に係る議決権の数

六 外国の者の発行する証券又は証書で新株予約権証券又は新株予約権付社債券の性質を有するもの 内国法人の発行する証券又は

- ト 新投資口予約権証券 当該株券等預託証券において表示される権利の目的である新投資口予約権証券の新投資口予約権の目的である投資口に係る議決権の数

は証書に準じて換算した株式に係る議決権の数

- ヘ 投資証券 当該株券等信託受益証券に表示される受益権の内容である投資口に係る議決権の数
- ト 新投資口予約権証券 当該株券等信託受益証券に表示される受益権の内容である新投資口予約権証券の新投資口予約権の目的である投資口に係る議決権の数
- チ 外国投資証券で投資証券に類する証券 当該株券等信託受益証券に表示される受益権の内容である投資口に係る議決権の数
- リ 外国投資証券で新投資口予約権証券に類する証券 投資法人の発行する新投資口予約権証券に準じて換算した投資口に係る議決権の数

五 株券等預託証券については、次に掲げる当該株券等預託証券において表示される権利に係る有価証券の区分に応じ、それぞれ次に定める数とする方法

- イ 株券 当該株券等預託証券において表示される権利の目的である株式に係る議決権の数
- ロ 新株予約権証券 当該株券等預託証券において表示される権利の目的である新株予約権証券の新株予約権の目的である株式に係る議決権の数
- ハ 新株予約権付社債券 当該株券等預託証券において表示される権利の目的である新株予約権付社債券に付与されている新株予約権の目的である株式に係る議決権の数
- ニ 外国の者の発行する証券又は証書で株券の性質を有するもの 当該株券等預託証券において表示される権利の目的である株式に係る議決権の数

六 外国の者の発行する証券又は証書で新株予約権証券又は新株予約権付社債券の性質を有するもの 内国法人の発行する証券又は

- ト 新投資口予約権証券 当該株券等預託証券において表示される権利の目的である新投資口予約権証券の新投資口予約権の目的である投資口に係る議決権の数

チ 外国投資証券で投資証券に類する証券  
 当該証券等預託証券において表示される権利の目的である投資口に係る議決権の数  
 リ 外国投資証券で新投資口予約権証券に類する証券 投資法人の発行する新投資口予約権証券に準じて換算した投資口に係る議決権の数

(規制対象となる社債券に係る売買等)

第五十八條 法第六十六條第六項第六号に規定する内閣府令で定める場合は、同条第二項に規定する重要事実のうち同項第一号イ若しくは令第二十八條第八号に掲げる事項に係るもの、令第二十八條の二第五号若しくは第六号に掲げる事実に係るもの、同項第九号イ若しくは令第二十九條の二の二第五号に掲げる事項に係るもの又は令第二十九條の二の三第四号若しくは第五号に掲げる事実に係るものを知って売買等をする場合とする。

(合併等に係る特定有価証券等又は株券等の特に低い割合)

第五十八條の二 法第六十六條第六項第八号及び第六十七條第五項第十号に規定する内閣府令で定める割合は、百分の二十とする。

(重要事実に係る規制の適用除外)

第五十九條 法第六十六條第六項第十二号に規定する上場会社等に係る同条第一項に規定する業務等に関する重要事実を知る前に締結された当該上場会社等の特定有価証券等に係る売買等に関する契約の履行又は上場会社等に係る同項に規定する業務等に関する重要事実を知る前に決定された当該上場会社等の特定有価証券等に係る売買等の計画の実行として売買等をする場合のうち内閣府令で定める場合は、次に掲げる場合とする。

一 業務等に関する重要事実（法第六十六條第一項に規定する業務等に関する重要事実をいう。以下この項において同じ。）を知る前に上場会社等との間で当該上場会社等の発行する特定有価証券等に係る売買等に関し書面（法第十三條第五項に規定する電磁的記録を含む。以下この項及び第六十三條第一項において同じ。）による契約をした者が、当該契約の履行として当該書面に定められた当該売買等を行うべき期日又は当該書面に定められた当該売買等を行うべき期限の十日前から当該期限までの間において当該売買等を行う場合

二 業務等に関する重要事実を知る前に金融商品取引業者との間で信用取引の契約を締結した者が、当該契約の履行として金融商品取引所、認可金融商品取引業協会又は法第三十條第一項の認可を受けた金融商品取引業者の定める売付け有価証券又は買付け代金の貸付けに係る弁済の繰延期限の十日前から当該期限までの間において反対売買を行う場合

三 業務等に関する重要事実を知る前に特定有価証券等に係る法第二條第二十一項第五号又は第二十二項第六号に掲げる取引に関し書面による契約を締結した者が、同条第二十一項第五号イ若しくはロ又は第二十二項第六号イ若しくはロに掲げる事由が発生した場合に当該契約の履行として当事者の間において金銭を授受するとともに、当該特定有価証券等を移転する場合

四 上場会社等の役員又は従業員（当該上場会社等が他の会社を直接又は間接に支配している場合における当該他の会社の役員又は従業員を含む。以下この号及び次号において同じ。）が当該上場会社等の他の役員又は従業員と共同して当該上場会社等の株券又は投資証券の買付けを行う場合（当該上場会社等が会社法第五十六條第一項（同法第六十五條第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定に基づき買付けした株券以外のものを買い付けるときは、金融商品取引業者に委託等をして行う場合に限る。）であつて、当該買付けが一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行われる場合（各役員又は従業員の一回当たりの拠出金額が百万円に満たない場合に限る。次号において同じ。）

五 上場会社等の役員又は従業員が信託業を営む者と信託財産を当該上場会社等の株券又は投資証券に対する投資として運用することを目的として締結した信託契約に基づき、当該役員又は従業員が当該信託業を営む者に当該上場会社等の株券又は投資証券の買付けの指図を行う場合であつて、当該買付けの指図が一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行われる場合（当該役員又は従業員を委託者とする信託財産と当該上場会社等の他の役員又は従業員を委託者とする信託財産とが合同して運用される場合に限る。）  
 六 上場会社等（上場投資法人等を除く。以下この号から第八号までにおいて同じ。）の関

係会社の従業員が当該関係会社の他の従業員と共同して当該上場会社等の株券の買付けを金融商品取引業者に委託等をして行う場合（第四号に掲げる場合を除く。）であつて、当該買付けが一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行われる場合（各従業員の一回当たりの拠出金額が百万円に満たない場合に限る。次号において同じ。）

七 上場会社等の関係会社の従業員が信託業を営む者と信託財産を当該上場会社等の株券に対する投資として運用することを目的として締結した信託契約に基づき、当該従業員が当該信託業を営む者に当該上場会社等の株券の買付けの指図を行う場合（第五号に掲げる場合を除く。）であつて、当該買付けの指図が一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行われる場合（当該従業員を委託者とする信託財産と当該関係会社の他の従業員を委託者とする信託財産とが合同して運用される場合に限る。）

八 上場会社等の取引関係者（当該上場会社等の指定する当該上場会社等と取引関係にある者（法人その他の団体のあつてはその役員を含む。個人にあつてはその事業に関し当該上場会社等と取引関係にある場合に限る。）をいう。以下この号において同じ。）が当該上場会社等の他の取引関係者と共同して当該上場会社等の株券の買付けを金融商品取引業者に委託等をして行う場合であつて、当該買付けが一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行われる場合（各取引関係者の一回当たりの拠出金額が百万円に満たない場合に限る。）

九 累積投資契約により上場会社等の株券（優先出資証券を含む。）又は投資証券の買付けが金融商品取引業者に委託等をして行われる場合であつて、当該買付けが一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行われる場合（各役員又は従業員の一回当たりの拠出金額が百万円に満たない場合に限る。）

十 業務等に関する重要事実を知る前に法第二十七條の三第二項の規定に基づく公開買付開始公告を行った法第二十七條の二第一項に規定する公開買付けの計画に基づき買付け等（同項に規定する買付け等をいう。）を行う場合

十一 業務等に関する重要事実を知る前に法第二十七條の二の二第二項において準用する法第二十七條の三第二項の規定に基づく関東財務局長への届出をした法第二十七條の二の二第二項に規定する公開買付けの計画に基づき買付け等（同項に規定する買付け等をいう。）を行う場合

十二 業務等に関する重要事実を知る前に、発行者の同意を得た特定有価証券の売出し若しくは特定投資家向け売付け勧誘等に係る計画又は令第三十條に定める公表の措置に準じ公開された特定有価証券の売出し若しくは特定投資家向け売付け勧誘等に係る計画に基づき当該特定有価証券の売出し（金融商品取引業者が売出しの取扱いを行うものに限る。）又は特定投資家向け売付け勧誘等（金融商品取引業者が特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いを行うものに限る。）を行う場合

十三 業務等に関する重要事実を知る前に法第六十六條第四項に定める公表の措置に準じ公開され、又は公衆の縦覧に供された新株予約権無償割当て又は新投資口予約権無償割当て（新株予約権又は新投資口予約権の内容として発行者が一定の事由が生じたことを条件として当該新株予約権に係る新株予約権証券又は当該新投資口予約権に係る新投資口予約権証券の取得をする旨の定めを設けるものに限る。）に係る計画（当該発行者と法第二十八條第七項第三号に規定する契約を締結した金融商品取引業者に当該取得をした新株予約権証券又は新投資口予約権証券の売付けをするものに限る。）に基づき当該発行者が次に掲げる行為を行う場合

イ 当該計画で定められた当該取得をすべき期日又は当該計画で定められた当該取得をすべき期限の十日前から当該期限までの間において当該取得をすること。

ロ 当該計画で定められた当該売付けをすべき期日又は当該計画で定められた当該売付けをすべき期限の十日前から当該期限までの間において当該売付けをすること。

十四 前各号に掲げる場合のほか、次に掲げる要件の全てに該当する場合

イ 業務等に関する重要事実を知る前に締結された特定有価証券等に係る売買等に関する書面による契約の履行又は業務等に関する重要事実を知る前に決定された特定有価証券等に係る売買等の書面による計画の実行として売買等を行うこと。

ロ 業務等に関する重要事実を知る前に、次に掲げるいずれかの措置が講じられたこと。

- (1) 当該契約若しくは計画又はこれらの写しが、金融商品取引業者（法第二十八条第一項に規定する第一種金融商品取引業（有価証券関連業に該当するもの）に限り、法第二十九条の四の第二十項に規定する第一種少額電子募集取扱業務のみを行うものを除く。）を行う者に限る。（2）並びに第六十三条第一項第十四号（一）及び（2）において同じ。）に対して提出され、当該提出の日付について当該金融商品取引業者による確認を受けたこと（当該金融商品取引業者が当該契約を締結した相手方又は当該計画を共同して決定した者である場合を除く。）。
- (2) 当該契約又は計画に確定日付が付されたこと（金融商品取引業者が当該契約を締結した者又は当該計画を決定した者である場合に限る。）。
- (3) 当該契約又は計画が法第六十六条第四項に定める公表の措置に準じ公衆の縦覧に供されたこと。

ハ 当該契約の履行又は当該計画の実行として行う売買等につき、売買等の別、銘柄及び期日並びに当該期日における売買等の総額又は数（デリバティブ取引にあつては、これらに相当する事項）が、当該契約若しくは計画において特定されていること、又は当該契約若しくは計画においてあらかじめ定められた裁量の余地がない方式により決定されること。

2 前項第四号に規定する当該上場会社等が他の会社を直接又は間接に支配している場合にお

る当該他の会社とは、当該上場会社等の子会社に該当する会社をいう。

3 第一項第六号及び第七号に規定する関係会社とは、次の各号のいずれかに該当する会社（上場会社等を除く。）をいう。

- 一 上場会社等が他の会社の総株主等の議決権の百分の二十五以上の議決権を保有する場合における当該他の会社
- 二 上場会社等に対する前事業年度における他の会社の売上高が当該他の会社の売上高の総額の百分の五十以上である場合における当該他の会社
- 三 上場会社等からの前事業年度における他の会社の仕入高が当該他の会社の仕入高の総額の百分の五十以上である場合における当該他の会社

4 令第四条の四第三項の規定は、前項第一号の場合において上場会社等が保有する議決権について準用する。

第六十条 令第三十三条の三第七号に規定する内閣府令で定めるものは、次の各号に掲げる取引について、当該各号に定めるものとする。

- 一 株券等（法第六十七条第一項に規定する株券等をいう。第六十二条及び第六十二条の二を除き、以下同じ。）に係る法第二条第二十一項第二号に掲げる取引 現実数値が約定数値を上回った場合に金銭を受領する立場の当事者（売方関連株券等の場合にあつては、支払う立場の当事者。以下この条及び次条において同じ。）となるもの
- 二 株券等に係る法第二条第二十一項第二号に掲げる取引（これに準ずる取引で金融商品取引所の定めるものを含む。以下この号において同じ。）に係る同項第三号に掲げる取引 オプション（当該オプションの行使により当該行使をした者が当該オプションに係る同項第二号に掲げる取引において現実数値が約定数値を上回った場合に金銭を受領する立場の当事者となるもの又はこれに準ずるもので金融商品取引所の定めるものに限る。）の取得及びオプション（当該オプションの行使により当該行使をした者が当該オプションに係る同項第二号に掲げる取引において現実数値が約定数値を上回った場合に金銭を支払う立場の当事者（売方関連株券等の場合）にあつては、約定数値を上回った場合に金銭を支払う立場の当事者。以下この条及び

次条において同じ。）となるもの又はこれに準ずるもので金融商品取引所の定めるものに限る。）の付与

三 株券等の売買に係る法第二条第二十一項第三号に掲げる取引 オプション（当該オプションの行使により当該行使をした者が当該オプションに係る株券等の売買において買主としての地位（売方関連株券等の場合）にあつては、売主としての地位。以下この条及び次条において同じ。）を取得するものに限る。）の取得及びオプション（当該オプションの行使により当該行使をした者が当該オプションに係る株券等の売買において売主としての地位（売方関連株券等の場合）にあつては、買主としての地位。以下この条及び次条において同じ。）を取得するものに限る。）の付与

四 株券等に係る法第二条第二十一項第四号に掲げる取引 株券等の価格が取引の約定時点よりも上昇した場合に金銭を受領する立場の当事者となるもの又は株券等の価格が取引の約定時点よりも下落した場合に金銭を支払う立場の当事者となるもの

五 株券等に係る法第二条第二十一項第四号に掲げる取引に係る同項第三号に掲げる取引 オプション（当該オプションの行使により当該行使をした者が当該オプションに係る同項第四号に掲げる取引において株券等の価格が取引の約定時点よりも上昇した場合に金銭を受領する立場の当事者となるもの又は株券等の価格が取引の約定時点よりも下落した場合に金銭を支払う立場の当事者となるものに限る。）の取得及びオプション（当該オプションの行使により当該行使をした者が当該オプションに係る同項第四号に掲げる取引において株券等の価格が取引の約定時点よりも上昇した場合に金銭を受領する立場の当事者となるもの又は株券等の価格が取引の約定時点よりも下落した場合に金銭を支払う立場の当事者となるものに限る。）の付与

六 株券等に係る法第二条第二十一項第五号に掲げる取引 当事者があらかじめ定めた同号イ又はロに掲げる事由が発生した場合に金銭を支払う立場の当事者となるもの

七 株券等に係る法第二条第二十一項第五号に掲げる取引に係る同項第三号に掲げる取引 オプション（当該オプションの行使により当該行使をした者が当該オプションに係る同項

第五号に掲げる取引において当事者があらかじめ定めた同号イ又はロに掲げる事由が発生した場合に金銭を受領する立場の当事者となるものに限る。）の取得及びオプション（当該オプションの行使により当該行使をした者が当該オプションに係る同項第五号に掲げる取引において当事者があらかじめ定めた同号イ又はロに掲げる事由が発生した場合に金銭を受領する立場の当事者となるものに限る。）の付与

第五号に掲げる取引において当事者があらかじめ定めた同号イ又はロに掲げる事由が発生した場合に金銭を支払う立場の当事者となるものに限る。）の取得及びオプション（当該オプションの行使により当該行使をした者が当該オプションに係る同項第五号に掲げる取引において当事者があらかじめ定めた同号イ又はロに掲げる事由が発生した場合に金銭を受領する立場の当事者となるものに限る。）の付与

八 株券等に係る外国市場デリバティブ取引 前各号に掲げる取引の区分に応じ、当該各号に定めるものと類似するもの

九 株券等に係る法第二条第二十二項第二号に掲げる取引 現実数値が約定数値を上回った場合に金銭を受領する立場の当事者となるもの又はこれに類似するもの

十 株券等に係る法第二条第二十二項第二号に掲げる取引に係る同項第三号に掲げる取引 オプション（当該オプションの行使により当該行使をした者が当該オプションに係る同項第二号に掲げる取引において現実数値が約定数値を上回った場合に金銭を受領する立場の当事者となるもの又はこれに類似するものに限る。）の取得及びオプション（当該オプションの行使により当該行使をした者が当該オプションに係る同項第二号に掲げる取引において現実数値が約定数値を上回った場合に金銭を支払う立場の当事者となるもの又はこれに類似するものに限る。）の付与

十一 株券等の売買に係る法第二条第二十二項第三号に掲げる取引 オプション（当該オプションの行使により当該行使をした者が当該オプションに係る株券等の売買において買主としての地位を取得するもの又はこれに類似するものに限る。）の取得及びオプション（当該オプションの行使により当該行使をした者が当該オプションに係る株券等の売買において売主としての地位を取得するもの又はこれに類似するものに限る。）の付与

十二 株券等に係る法第二条第二十二項第四号に掲げる取引 オプション（当該オプションの行使により当該行使をした者が当該オプションに係る現実の当該株券等の価格が当該行使をした場合の株券等の価格としてあらかじめ約定する数値を上回った場合に金銭を受

領する立場の当事者となるもの又はこれに類似するものに限る。）の付与

十三 株券等に係る法第二条第二十二項第四号に掲げる取引において現に当該行使をした時期における現実の当該株券等の価格が当該行使をした場合の株券等の価格としてあらかじめ約定する数値を上回った場合に金銭を受



格が取引の約定時点よりも上昇した場合に金銭を支払う立場の当事者となるもの若しくは株券等の価格が取引の約定時点よりも下落した場合に金銭を受領する立場の当事者となるもの又はこれらに類似するものに限る。)の取得及びオプション(当該オプションの行使により当該行使をした者が当該オプションに係る同項第五号に掲げる取引において株券等の価格が取引の約定時点よりも上昇した場合に金銭を受領する立場の当事者となるもの若しくは株券等の価格が取引の約定時点よりも下落した場合に金銭を支払う立場の当事者となるもの又はこれらに類似するものに限る。)の付与

十五 株券等に係る法第二十二項第六号に掲げる取引 当事者があらかじめ定められた同号イ若しくはロに掲げる事由が発生した場合に金銭を受領する立場の当事者となるもの又はこれらに類似するもの

十六 株券等に係る法第二十二項第六号に掲げる取引に係る同項第三号に掲げる取引 オプション(当該オプションの行使により当該行使をした者が当該オプションに係る同項第六号に掲げる取引において当事者があらかじめ定められた同号イ若しくはロに掲げる事由が発生した場合に金銭を受領する立場の当事者となるもの又はこれらに類似するものに限る。)の取得及びオプション(当該オプションの行使により当該行使をした者が当該オプションに係る同項第六号に掲げる取引において当事者があらかじめ定められた同号イ若しくはロに掲げる事由が発生した場合に金銭を支払う立場の当事者となるもの又はこれらに類似するものに限る。)の付与

(公開買付け等事実に係る軽微基準)

第六十二條 法第六十七條第五項第八号ハに規定する公開買付け等の実施に関する事実の内容として内閣府令で定める事項は、次に掲げる場合の区分に応じ、次に掲げる事項とする。

一 上場等株券等(法第六十七條第一項に規定する上場等株券等をいう。以下この条及び第一次条において同じ。)の法第二十七條の第二項に規定する公開買付け(同項本文の規定の適用を受ける場合に限る。)の実施に関する事実の内容の伝達を受けた場合 当該公開買付けに係る特定公開買付者等関係者(法第六十七條第五項第八号に規定する特定公開買付者等関係者をいう。以下この条において同じ。)から伝達を受けた事項であつて次に掲げるもの

イ 当該公開買付けに係る公開買付者等(法第六十七條第一項に規定する公開買付者等をいう。以下この条において同じ。)の氏名又は名称及び住所又は所在地

ロ 当該公開買付けに係る買付け等(法第二十七條の第二項に規定する買付け等をいう。ハにおいて同じ。)の対象となる同項に規定する株券等の発行者の名称及び当該株券等の種類

ハ 当該公開買付けに係る買付け等の期間、法第二十七條の第二項に規定する買付け等の価格、法第二十七條の第三項に規定する買付け等の株券等の数及び法第二十七條の第三項第四号各号に掲げる条件の内容

ニ 第三十一條に規定する買集め行為の実施に関する事実の内容の伝達を受けた場合 当該買集め行為に係る特定公開買付者等関係者から伝達を受けた事項であつて次に掲げるもの

イ 当該買集め行為に係る公開買付者等の氏名又は名称及び住所又は所在地

ロ 当該買集め行為の対象となる株券等(令第三十一條に規定する株券等をいう。ハに

二 有価証券関連業を行う金融商品取引業者(法第二十八條第一項に規定する第一種金融商品取引業を行うことにつき法第二十九條の登録を受けた者に限る。)が有価証券の流通の円滑を図るために顧客を相手方として行うものであつて、当該買集め行為により買集めた株券等を当該買集め行為後直ちに転売することとするものに係るもの

(伝達を受けた公開買付け等の実施に関する事実の内容)

第六十二條の二 法第六十七條第五項第八号ハに規定する公開買付け等の実施に関する事実の内容として内閣府令で定める事項は、次に掲げる場合の区分に応じ、次に掲げる事項とする。

一 上場等株券等(法第六十七條第一項に規定する上場等株券等をいう。以下この条及び第一次条において同じ。)の法第二十七條の第二項に規定する公開買付け(同項本文の規定の適用を受ける場合に限る。)の実施に関する事実の内容の伝達を受けた場合 当該公開買付けに係る特定公開買付者等関係者(法第六十七條第五項第八号に規定する特定公開買付者等関係者をいう。以下この条において同じ。)から伝達を受けた事項であつて次に掲げるもの

イ 当該公開買付けに係る公開買付者等(法第六十七條第一項に規定する公開買付者等をいう。以下この条において同じ。)の氏名又は名称及び住所又は所在地

ロ 当該公開買付けに係る買付け等(法第二十七條の第二項に規定する買付け等をいう。ハにおいて同じ。)の対象となる同項に規定する株券等の発行者の名称及び当該株券等の種類

ハ 当該公開買付けに係る買付け等の期間、法第二十七條の第二項に規定する買付け等の価格、法第二十七條の第三項に規定する買付け等の株券等の数及び法第二十七條の第三項第四号各号に掲げる条件の内容

ニ 第三十一條に規定する買集め行為の実施に関する事実の内容の伝達を受けた場合 当該買集め行為に係る特定公開買付者等関係者から伝達を受けた事項であつて次に掲げるもの

イ 当該買集め行為に係る公開買付者等の氏名又は名称及び住所又は所在地

ロ 当該買集め行為の対象となる株券等(令第三十一條に規定する株券等をいう。ハに

おいて同じ。)の発行者の名称及び当該株券等の種類

ハ 当該買集め行為に係る買付けの期間、買付けの価格及び買付けの株券等の数

三 上場株券等の法第二十七條の第二項の二第一項に規定する公開買付けの実施に関する事実の内容の伝達を受けた場合 当該公開買付けに係る特定公開買付者等関係者から伝達を受けた事項であつて次に掲げるもの

イ 当該公開買付けに係る公開買付者等の名称及び所在地

ロ 当該公開買付けに係る買付け等(法第二十七條の第二項の二第一項に規定する買付け等をいう。ハにおいて同じ。)の対象となる上場株券等の発行者の名称及び当該上場株券等の種類

ハ 当該公開買付けに係る買付け等の期間、法第二十七條の第二項の二第二項において準用する法第二十七條の第三項に規定する買付け等の価格、法第二十七條の第二項の二第二項において読み替えて準用する法第二十七條の第三項に規定する買付け等の株券等の数及び法第二十七條の第二項の二第二項において準用する法第二十七條の第三項に規定する買付け等の株券等の種類

第六十三條 法第六十七條第五項第十四号に規定する公開買付け等に関する事項を知る前に締結された当該公開買付け等に係る株券等に係る買付け等若しくは売付け等に関する契約の履行又は公開買付者等の公開買付け等事実を知る前に決定された当該公開買付け等に係る株券等に係る買付け等若しくは売付け等の計画の実行として買付け等又は売付け等をする場合のうち内閣府令で定める場合は、次に掲げる場合とする。

一 公開買付け等事実を知る前に当該公開買付け等に係る上場等株券等又は上場株券等の発行者との間で当該発行者の発行する株券等に係る買付け等(法第六十七條第一項に規定する買付け等をいう。第十号及び第十一号を除き、以下この項において同じ。)又は売付け等(法第六十七條第一項に規定する売付け等をいう。以下この項において同じ。)に關し書面による契約をした者が、当該契約の履行として当該書面に定められた当該買付け等若しくは売付け等を行うべき期日又は当該

書面に定められた当該買付け等若しくは売付け等を行うべき期限の十日前から当該期限までの間において当該買付け等又は売付け等を行う場合

二 公開買付け等事実を知る前に金融商品取引業者との間で信用取引の契約を締結した者が、当該契約の履行として金融商品取引所、認可金融商品取引業協会又は法第三十條第一項の認可を受けた金融商品取引業者の定める売付け有価証券又は買付け代金の貸付けに係る弁済の繰延期限の十日前から当該期限までの間において反対売買を行う場合

三 公開買付け等事実を知る前に当該公開買付け等に係る株券等に係る法第二十一項第五号又は第二十二項第六号に掲げる取引に關し書面による契約を締結した者が、同条第二十一項第五号イ若しくはロ又は第二十二項第六号イ若しくはロに掲げる事由が発生した場合に当該契約の履行として当事者の間において金銭を授受するとともに、当該株券等を移転する場合

四 公開買付け等に係る上場等株券等又は上場株券等の発行者の役員又は従業員(当該発行者が他の会社を直接又は間接に支配している場合における当該他の会社の役員又は従業員を含む。以下この号及び次号において同じ。)が当該発行者の他の役員又は従業員と共同して当該発行者の株券又は投資証券の買付けを行う場合(当該発行者が会社法第五十六條第一項(同法第六十五條第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定に基づき買付けした株券以外のものを買い付けるときは、金融商品取引業者に委託等をして行う場合に限る。)であつて、当該買付けが一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行われる場合(各役員又は従業員の一回当たりの拠出金額が百万円に満たない場合に限る。次号において同じ。)

五 公開買付け等に係る上場等株券等又は上場株券等の発行者の役員又は従業員が信託業を営む者と信託財産を当該発行者の株券又は投資証券に対する投資として運用することを目的として締結した信託契約に基づき、当該役員又は従業員が当該信託業を営む者に当該発行者の株券又は投資証券の買付けの指図を行う場合であつて、当該買付けの指図が一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継

おいて同じ。)の発行者の名称及び当該株券等の種類

ハ 当該買集め行為に係る買付けの期間、買付けの価格及び買付けの株券等の数

三 上場株券等の法第二十七條の第二項の二第一項に規定する公開買付けの実施に関する事実の内容の伝達を受けた場合 当該公開買付けに係る特定公開買付者等関係者から伝達を受けた事項であつて次に掲げるもの

イ 当該公開買付けに係る公開買付者等の名称及び所在地

ロ 当該公開買付けに係る買付け等(法第二十七條の第二項の二第一項に規定する買付け等をいう。ハにおいて同じ。)の対象となる上場株券等の発行者の名称及び当該上場株券等の種類

ハ 当該公開買付けに係る買付け等の期間、法第二十七條の第二項の二第二項において準用する法第二十七條の第三項に規定する買付け等の価格、法第二十七條の第二項の二第二項において読み替えて準用する法第二十七條の第三項に規定する買付け等の株券等の数及び法第二十七條の第二項の二第二項において準用する法第二十七條の第三項に規定する買付け等の株券等の種類

第六十三條 法第六十七條第五項第十四号に規定する公開買付け等に関する事項を知る前に締結された当該公開買付け等に係る株券等に係る買付け等若しくは売付け等に関する契約の履行又は公開買付者等の公開買付け等事実を知る前に決定された当該公開買付け等に係る株券等に係る買付け等若しくは売付け等の計画の実行として買付け等又は売付け等をする場合のうち内閣府令で定める場合は、次に掲げる場合とする。

一 公開買付け等事実を知る前に当該公開買付け等に係る上場等株券等又は上場株券等の発行者との間で当該発行者の発行する株券等に係る買付け等(法第六十七條第一項に規定する買付け等をいう。第十号及び第十一号を除き、以下この項において同じ。)又は売付け等(法第六十七條第一項に規定する売付け等をいう。以下この項において同じ。)に關し書面による契約をした者が、当該契約の履行として当該書面に定められた当該買付け等若しくは売付け等を行うべき期日又は当該

続的に行われる場合（当該役員又は従業員を委託者とする信託財産と当該発行者の他の役員又は従業員を委託者とする信託財産とが合同して運用される場合に限る。）

六 公開買付け等に係る上場等株券等又は上場株券等の発行者である会社の関係会社の従業員が当該関係会社の他の従業員と共同して当該会社の株券の買付けを金融商品取引業者に委託等をして行う場合（第四号に掲げる場合を除く。）であつて、当該買付けが一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行われる場合（各従業員の一回当たりの拠出金額が百万円に満たない場合に限る。次号において同じ。）

七 公開買付け等に係る上場等株券等又は上場株券等の発行者である会社の関係会社の従業員が信託業を営む者と信託財産を当該会社の株券に対する投資として運用することを目的として締結した信託契約に基づき、当該従業員が当該信託業を営む者に当該会社の株券の買付けの指図を行う場合（第五号に掲げる場合を除く。）であつて、当該買付けの指図が一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行われる場合（当該従業員を委託者とする信託財産と当該関係会社の他の従業員を委託者とする信託財産とが合同して運用される場合に限る。）

八 公開買付け等に係る上場等株券等又は上場株券等の発行者である会社の取引関係者（当該会社の指定する当該会社と取引関係にある者（法人その他の団体にあつてはその役員を含み、個人にあつてはその事業に関して当該会社と取引関係にある場合に限る。）をいう。以下この号において同じ。）が当該会社の他の取引関係者と共同して当該会社の株券の買付けを金融商品取引業者に委託等をして行う場合であつて、当該買付けが一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行われる場合（各取引関係者の一回当たりの拠出金額が百万円に満たない場合に限る。）

八の二 公開買付け等に係る上場等株券等の発行者である投資法人の資産運用会社又はその特定関係法人の役員又は従業員が当該資産運用会社又は当該特定関係法人の他の役員又は従業員と共同して当該投資法人の投資証券の買付けを金融商品取引業者に委託等をして行う場合であつて、当該買付けが一定の計画に

従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行われる場合（各役員又は従業員の一回当たりの拠出金額が百万円に満たない場合に限る。）

九 累積投資契約により公開買付け等に係る上場等株券等又は上場株券等の発行者の発行する株券又は投資証券の買付けが金融商品取引業者に委託等をして行われる場合であつて、当該買付けが一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行われる場合（各顧客の一銘柄に対する払込金額が一月当たり百万円に満たない場合に限る。）

十 公開買付け等事実を知る前に法第二十七条の三第二項の規定に基づく公開買付開始公告を行った法第二十七条の二第一項に規定する公開買付けの計画に基づき買付け等（同項に規定する買付け等をいう。）を行う場合

十一 公開買付け等事実を知る前に法第二十七条の二十二の二第二項において準用する法第二十七条の三第二項の規定に基づく関東財務局長への届出をした法第二十七条の二十二の二第一項に規定する公開買付けの計画に基づき買付け等（同項に規定する買付け等をいう。）を行う場合

十二 公開買付け等事実を知る前に発行者の同意を得た上場等株券等の売出し若しくは特定投資家向け売付け勧誘等に係る計画又は令第三十条に定める公表の措置に準じ公開された上場等株券等の売出し若しくは特定投資家向け売付け勧誘等に係る計画に基づき上場等株券等の売出し（金融商品取引業者が売出しの取扱いを行うものに限る。）又は特定投資家向け売付け勧誘等（金融商品取引業者が特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いを行うものに限る。）を行う場合

十三 公開買付け等事実を知る前に法第六十七條第四項に定める公表の措置に準じ公開され、又は公衆の縦覧に供された新株予約権無償割当て又は新投資口予約権無償割当て（新株予約権又は新投資口予約権の内容として発行者が一定の事由が生じたことを条件として当該新株予約権に係る新株予約権証券又は当該新投資口予約権に係る新投資口予約権証券の取得をする旨の定めを設けるものに限る。）に係る計画（当該発行者と法第二十八条第七項第三号に規定する契約を締結した金融商品取引業者に当該取得をした新株予約権証券又

は新投資口予約権証券の売付けをするものに限る。）に基づき当該発行者が次に掲げる行為を行う場合

イ 当該計画で定められた当該取得をすべき期日又は当該計画で定められた当該取得をすべき期限の十日前から当該期限までの間において当該取得をすること。

ロ 当該計画で定められた当該売付けをすべき期日又は当該計画で定められた当該売付けをすべき期限の十日前から当該期限までの間において当該売付けをすること。

十四 前各号に掲げる場合のほか、次に掲げる要件の全てに該当する場合

イ 公開買付け等事実を知る前に締結された当該公開買付け等に係る株券等に係る買付け等若しくは売付け等に関する書面による契約の履行又は公開買付け等事実を知る前に決定された当該公開買付け等に係る株券等に係る買付け等若しくは売付け等の書面による計画の実行として買付け等若しくは売付け等を行うこと。

ロ 公開買付け等事実を知る前に、次に掲げるいづれかの措置が講じられたこと。

(1) 当該契約若しくは計画又はこれらの写しを、金融商品取引業者に対して提出され、当該提出の日付について当該金融商品取引業者による確認を受けたこと（当該金融商品取引業者が当該契約を締結した相手方又は当該計画を共同して決定した者である場合を除く。）。

2 前項第四号に規定する当該発行者が他の会社を直接又は間接に支配している場合における当該会社とは、当該発行者の子会社に該当する会社（上場会社等を除く。）をいう。

3 第一項第六号及び第七号に規定する関係会社とは、次のいづれかに該当する会社（上場会社等を除く。）をいう。

一 公開買付け等に係る上場等株券等又は上場株券等の発行者である会社が他の会社の総株主等の議決権の百分の二十五以上の議決権を保有する場合における当該他の会社

二 公開買付け等に係る上場等株券等又は上場株券等の発行者である会社に対する前事業年度の売上高の総額の百分の五十以上の場合における当該他の会社

三 公開買付け等に係る上場等株券等又は上場株券等の発行者である会社からの前事業年度における他の会社の仕入高が当該他の会社の仕入高の総額の百分の五十以上の場合における当該他の会社

4 令第四条の四第三項の規定は、前項第一号の場合において公開買付け等に係る上場等株券等又は上場株券等の発行者が保有する議決権について準用する。

第八章 不特定多数者向け勧誘等を行う際の表示

第六十四条 法第七十条に規定する内閣府令で定める有価証券は、次に掲げるものとする。

一 法第二条第一項第十二号に掲げる有価証券のうち、元本補てんの契約の存する貸付信託の受益証券

二 定義府令第二条に規定する有価証券

三 法第二条第一項第十七号に掲げる有価証券のうち、同項第一号から第六号まで及び前二号に掲げる有価証券の性質を有するもの

四 定義府令第三条に規定する有価証券

五 法第二条第一項第十九号に掲げる有価証券のうち、同項第一号から第六号まで又は前各号若しくは次号から第九号までに掲げる有価証券に係るもの

六 法第二条第一項第二十号に掲げる有価証券のうち、同項第一号から第六号まで又は前各号に掲げる有価証券に係る権利を表示するもの

の表示

七 令第一条第一号及び第二号に掲げる有価証券  
 八 法第二条第二項の規定により有価証券とみなされる同項第一号に掲げる信託の受益権及び同項第二号に掲げる権利のうち、元本補てんの契約の存するもの  
 九 法第二条第二項の規定により有価証券とみなされるものうち、令第一条の三の四に規定する権利  
 (一定の配当等の表示禁止の適用除外)  
**第六十五条** 法第七十一条に規定する内閣府令で定める有価証券は、次に掲げるものとする。  
 一 定義府令第二条に規定する有価証券  
 二 法第二条第一項第十七号に掲げる有価証券のうち、同項第一号から第六号まで及び前号に掲げる有価証券の性質を有するもの  
 三 定義府令第三条に規定する有価証券のうち、同項第一号から第六号まで又は前三号若しくは次号から第八号までに掲げる有価証券に係るもの  
 五 法第二条第一項第二十号に掲げる有価証券のうち、同項第一号から第六号まで又は前号に掲げる有価証券に係る権利を表示するもの  
 六 令第一条第一号及び第二号に掲げる有価証券  
 七 法第二条第二項の規定により有価証券とみなされる同項第一号に掲げる信託の受益権及び同項第二号に掲げる権利のうち、利益を補足する契約の存するもの  
 八 法第二条第二項の規定により有価証券とみなされるものうち、令第一条の三の四に規定する権利

**附則** (平成二〇年七月四日内閣府令第四三号)  
 この府令は、株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日(以下「施行日」という。)から施行する。  
**附則** (平成二〇年一〇月二九日内閣府令第六八号)  
 この府令は、平成二十年十月三十日から施行する。  
**附則** (平成二〇年一〇月三十一日内閣府令第六九号)  
 (施行期日)  
 第一条 この府令は、平成二十年十一月七日から施行する。ただし、第十条第十六号の改正規定は、公布の日から施行する。  
 (罰則の適用に関する経過措置)  
**第二条** この府令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。  
**附則** (平成二〇年二月五日内閣府令第七九号)  
 (施行期日)  
 第一条 この府令は、平成二十年十二月十二日から施行する。  
 (罰則の適用に関する経過措置)  
**第二十一条** 施行日前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合における施行日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。  
**附則** (平成二〇年二月二日内閣府令第八一号)  
 (施行期日)  
 1 この府令は、平成二十年十二月十六日(以下「施行日」という。)から施行する。  
 2 この府令の施行日前に第二条の規定による改正前の有価証券の取引等の規制に関する内閣府令(以下この項において「旧取引等規制府令」という。)第十五条の二第四項(同条第九項において準用する場合を含む。)の規定により提供された旧取引等規制府令第十五条の三第一項第一号から第三号までに掲げる情報(同項第七号に規定する残高割合が〇・〇五未満である個人の氏名並びに住所に係る都道府県名及び市町村名若しくは特別区名又はこれらに相当するものに限る。)については、旧取引等規制府令第十五条の四第一項及び第二項(これらの規定を同条第三項において準用する場合を含む。)の規定にかかわらず、施行日以後は、当該情報に代えて個人である旨を公表することができる。

四 証券取引法第六十一条の規定により過大な数量の売買を制限する内閣府令(平成三年大蔵省令第五十六号)  
 五 有価証券の空売りに関する内閣府令(平成四年大蔵省令第五十号)  
 六 証券取引法第七十条及び第七十一条に規定する有価証券等に関する内閣府令(平成五年大蔵省令第十六号)  
 七 上場等株券の発行者である会社が行う上場等株券の売買等に関する内閣府令(平成十三年内閣府令第七十二号)  
 (安定操作取引の届出等に関する内閣府令の廃止に伴う経過措置)  
**第三条** この府令の施行の日(以下「施行日」という。)前に行つた安定操作取引に関して内閣総理大臣に報告しなければならない事項については、第七条の規定にかかわらず、なお従前の例によることができる。  
 (上場会社等の役員及び主要株主の当該上場会社等の特定有価証券等の売買に関する内閣府令の廃止に伴う経過措置)  
**第四条** 施行日前に行つた上場会社等の役員及び主要株主(法第六十三条第一項に規定する主要株主をいう。)による特定有価証券等に係る買付け等(同項に規定する買付け等をいう。)  
 又は売付け等(同項に規定する売付け等をいう。)  
 に関する内閣総理大臣に報告しなければならない事項については、第二十九条の規定にかかわらず、なお従前の例によることのできる。  
**第五条** この府令の施行前にした行為及びこの附則の規定による廃止前の同条各号に掲げる府令の規定によつてした処分、手続その他の行為であつて、この府令の規定に相当の規定があるものは、証券取引法等の一部を改正する法律(平成十八年法律第六十五号)附則又はこの附則に別段の定めがあるものを除き、この府令の相当の規定によつてしたものとみなす。  
**第六条** この府令の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合における施行日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。  
**附則** (平成二〇年六月二七日内閣府令第四二号)  
 (施行期日)  
 第一条 この府令は、公布の日から施行する。

三 会社関係者等の特定有価証券等の取引規制に関する内閣府令(平成元年大蔵省令第十号)  
**第二条** 次に掲げる府令は、廃止する。  
 一 安定操作取引の届出等に関する内閣府令(昭和四十六年大蔵省令第四十三号)  
 二 上場会社等の役員及び主要株主の当該上場会社等の特定有価証券等の売買に関する内閣府令(昭和六十三年大蔵省令第四十号)  
 三 会社関係者等の特定有価証券等の取引規制に関する内閣府令(平成元年大蔵省令第十号)

三 会社関係者等の特定有価証券等の取引規制に関する内閣府令(平成元年大蔵省令第十号)  
**第二条** 次に掲げる府令は、廃止する。  
 一 安定操作取引の届出等に関する内閣府令(昭和四十六年大蔵省令第四十三号)  
 二 上場会社等の役員及び主要株主の当該上場会社等の特定有価証券等の売買に関する内閣府令(昭和六十三年大蔵省令第四十号)  
 三 会社関係者等の特定有価証券等の取引規制に関する内閣府令(平成元年大蔵省令第十号)

三 会社関係者等の特定有価証券等の取引規制に関する内閣府令(平成元年大蔵省令第十号)

三 会社関係者等の特定有価証券等の取引規制に関する内閣府令(平成元年大蔵省令第十号)

三 会社関係者等の特定有価証券等の取引規制に関する内閣府令(平成元年大蔵省令第十号)

三 会社関係者等の特定有価証券等の取引規制に関する内閣府令(平成元年大蔵省令第十号)

三 会社関係者等の特定有価証券等の取引規制に関する内閣府令(平成元年大蔵省令第十号)

三 会社関係者等の特定有価証券等の取引規制に関する内閣府令(平成元年大蔵省令第十号)

三 会社関係者等の特定有価証券等の取引規制に関する内閣府令(平成元年大蔵省令第十号)

三 会社関係者等の特定有価証券等の取引規制に関する内閣府令(平成元年大蔵省令第十号)

三 会社関係者等の特定有価証券等の取引規制に関する内閣府令(平成元年大蔵省令第十号)

三 会社関係者等の特定有価証券等の取引規制に関する内閣府令(平成元年大蔵省令第十号)

三 会社関係者等の特定有価証券等の取引規制に関する内閣府令(平成元年大蔵省令第十号)

三 会社関係者等の特定有価証券等の取引規制に関する内閣府令(平成元年大蔵省令第十号)

三 会社関係者等の特定有価証券等の取引規制に関する内閣府令(平成元年大蔵省令第十号)

三 会社関係者等の特定有価証券等の取引規制に関する内閣府令(平成元年大蔵省令第十号)

三 会社関係者等の特定有価証券等の取引規制に関する内閣府令(平成元年大蔵省令第十号)

三 会社関係者等の特定有価証券等の取引規制に関する内閣府令(平成元年大蔵省令第十号)

三 会社関係者等の特定有価証券等の取引規制に関する内閣府令(平成元年大蔵省令第十号)

三 会社関係者等の特定有価証券等の取引規制に関する内閣府令(平成元年大蔵省令第十号)

三 会社関係者等の特定有価証券等の取引規制に関する内閣府令(平成元年大蔵省令第十号)

2 この府令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成二五年八月二六日内閣府令第五三〇号）

（施行期日）

第一条 この府令は、金融商品取引法施行令の一部を改正する政令の施行の日（平成二十五年十一月五日）から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 略

二 第一条中有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第九号の三第八号、第十七号から第二十条まで及び第二十三号の改正規定並びに附則第三条の規定 平成二十五年九月一日（経過措置）

第二条 第一条の規定による改正後の有価証券の取引等の規制に関する内閣府令（次項において「新取引等規制府令」という。）第十五条の二から第十五条の四までの規定は、この府令の施行の日以後に行われる空売り（有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第一条第三項第二号に規定する空売りをいう。以下この項において同じ。）については適用し、同日前に行われた空売りについては、なお従前の例による。

2 新取引等規制府令第十五条の五の規定（金融商品取引法施行令の一部を改正する政令による改正後の金融商品取引法施行令第二十六条の六第三項の規定（金融商品取引法第三十条第一項の認可を受けた金融商品取引業者（同法第二条第九項に規定する金融商品取引業者をいう。）の開設する私設取引システム（同令第二十六条の二の二第七項に規定する私設取引システムをいう。）に係る有価証券の売付けに係る部分に限る。）に係る部分に限る。）は、新取引等規制府令第十五条の五に規定する最も早い日がこの府令の施行の日以後の日である場合における有価証券の募集又は売出しについて適用する。

（罰則に関する経過措置）  
第三条 この府令（附則第一条第二号に掲げる規定については、当該規定）の施行前にした行為及び前条第一項の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの府令の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成二五年九月四日内閣府令第五八号）

（施行期日）  
第一条 この府令は、金融商品取引法等の一部を改正する法律（平成二十四年法律第八十六号）附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日から施行する。

（特定上場会社等の業務等に関する重要事実の軽微基準に関する経過措置）  
第二条 第二条の規定による改正後の有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第四十九条第二項の規定は、この府令の施行の日以後に終了する事業年度に係る有価証券報告書（金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）以下この条において「法」という。）第二十四条第一項（法第二十七条において準用する場合を含む。）の規定により公衆の縦覧に供されているものに限る。）又はこれに類する書類（認可金融商品取引業協会（法第十三条第三項に規定する認可金融商品取引業協会をいう。）の規則の定めるところにより法第六十七条の十八第八号に規定する取扱有価証券に関して提出しなければならないこととされているものであって、公衆の縦覧に供されているものに限る。）について適用する。

（罰則に関する経過措置）  
第三条 この府令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成二六年二月一四日内閣府令第七〇号）  
（施行期日）  
第一条 この府令は、金融商品取引法等の一部を改正する法律の施行の日（平成二六年四月一日）から施行する。

（罰則に関する経過措置）  
第五条 この府令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成二六年七月二日内閣府令第四九号）  
（施行期日）  
第一条 この府令は、金融商品取引法等の一部を改正する法律（次条第六項において「改正法」という。）附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日（平成二六年十二月一日）から施行する。ただし、第二条（別紙様式第三号記載上の注意1.6及び別紙様式第四号記載上の注意1.6の改正規定に限る。）及び第十五条（別紙様式

第十三号の改正規定に限る。）の規定は、同年七月二十二日から施行する。  
（罰則に関する経過措置）  
第七条 施行日前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合における施行日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（施行期日）  
第一条 この府令は、公布の日から施行する。

附則（平成二六年九月三日内閣府令第六一号）

（施行期日）

第一条 この府令は、金融商品取引法等の一部を改正する法律附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（平成二六年十一月二十九日）から施行する。

附則（平成二七年九月二日内閣府令第五〇号）

（施行期日）

1 この府令は、平成二七年九月十六日から施行する。  
（罰則に関する経過措置）  
2 この府令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成二九年七月一四日内閣府令第四〇号）抄

（施行期日）

第一条 この府令は、公布の日から施行する。  
（罰則に関する経過措置）  
第三条 この府令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成二九年二月二七日内閣府令第五五号）抄

（施行期日）

第一条 この府令は、金融商品取引法の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行の日（平成三十年四月一日）から施行する。  
（罰則に関する経過措置）  
第五条 この府令の施行前にした行為及び前条の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの府令の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（令和元年五月七日内閣府令第二号）

（施行期日）

この府令は、公布の日から施行する。  
附則（令和元年六月五日内閣府令第九号）  
この府令は、公布の日から施行する。  
附則（令和元年六月二四日内閣府令第一四号）  
この府令は、不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行の日（令和元年七月一日）から施行する。

（施行期日）  
第一条 この府令は、情報通信技術の進展に伴う金融取引の多様化に対応するための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行の日（令和二年五月一日）から施行する。  
（罰則に関する経過措置）  
第九条 この府令の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの府令の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（施行期日）  
第一条 この府令は、令和二年四月三日内閣府令第三五号）抄

（施行期日）  
第一条 この府令は、情報通信技術の進展に伴う金融取引の多様化に対応するための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行の日（令和二年五月一日）から施行する。

（罰則に関する経過措置）  
第九条 この府令の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの府令の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（令和二年九月一八日内閣府令第六一号）  
（施行期日）  
1 この府令は、令和三年一月一日から施行する。  
（罰則に関する経過措置）  
2 この府令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（令和二年二月二三日内閣府令第七五号）  
この府令は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。  
一 第二十一条中保険業法施行規則第二百四十四条第一項に一号を加える改正規定、同令別紙様式第十七号登録申請書（生命保険募集人）の改正規定（記載上の注意に係る部分に限る。）、同令別紙様式第十七号登録申請書（損害保険代理店）の改正規定（記載上の注意に係る部分に限る。）、同令別紙様式第十七号登録申請書（少額短期保険募集人）の改正規定（記載上の注意に係る部分に限る。）、同令別紙様式第十七号の二の改正規定（記載上の注意に係る部分に限る。）、同令別紙様式第十八号の改正規定（記載上の

この府令は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。  
一 第二十一条中保険業法施行規則第二百四十四条第一項に一号を加える改正規定、同令別紙様式第十七号登録申請書（生命保険募集人）の改正規定（記載上の注意に係る部分に限る。）、同令別紙様式第十七号登録申請書（損害保険代理店）の改正規定（記載上の注意に係る部分に限る。）、同令別紙様式第十七号登録申請書（少額短期保険募集人）の改正規定（記載上の注意に係る部分に限る。）、同令別紙様式第十七号の二の改正規定（記載上の注意に係る部分に限る。）、同令別紙様式第十八号の改正規定（記載上の

この府令は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。  
一 第二十一条中保険業法施行規則第二百四十四条第一項に一号を加える改正規定、同令別紙様式第十七号登録申請書（生命保険募集人）の改正規定（記載上の注意に係る部分に限る。）、同令別紙様式第十七号登録申請書（損害保険代理店）の改正規定（記載上の注意に係る部分に限る。）、同令別紙様式第十七号登録申請書（少額短期保険募集人）の改正規定（記載上の注意に係る部分に限る。）、同令別紙様式第十七号の二の改正規定（記載上の注意に係る部分に限る。）、同令別紙様式第十八号の改正規定（記載上の

この府令は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。  
一 第二十一条中保険業法施行規則第二百四十四条第一項に一号を加える改正規定、同令別紙様式第十七号登録申請書（生命保険募集人）の改正規定（記載上の注意に係る部分に限る。）、同令別紙様式第十七号登録申請書（損害保険代理店）の改正規定（記載上の注意に係る部分に限る。）、同令別紙様式第十七号登録申請書（少額短期保険募集人）の改正規定（記載上の注意に係る部分に限る。）、同令別紙様式第十七号の二の改正規定（記載上の注意に係る部分に限る。）、同令別紙様式第十八号の改正規定（記載上の

この府令は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。  
一 第二十一条中保険業法施行規則第二百四十四条第一項に一号を加える改正規定、同令別紙様式第十七号登録申請書（生命保険募集人）の改正規定（記載上の注意に係る部分に限る。）、同令別紙様式第十七号登録申請書（損害保険代理店）の改正規定（記載上の注意に係る部分に限る。）、同令別紙様式第十七号登録申請書（少額短期保険募集人）の改正規定（記載上の注意に係る部分に限る。）、同令別紙様式第十七号の二の改正規定（記載上の注意に係る部分に限る。）、同令別紙様式第十八号の改正規定（記載上の

この府令は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。  
一 第二十一条中保険業法施行規則第二百四十四条第一項に一号を加える改正規定、同令別紙様式第十七号登録申請書（生命保険募集人）の改正規定（記載上の注意に係る部分に限る。）、同令別紙様式第十七号登録申請書（損害保険代理店）の改正規定（記載上の注意に係る部分に限る。）、同令別紙様式第十七号登録申請書（少額短期保険募集人）の改正規定（記載上の注意に係る部分に限る。）、同令別紙様式第十七号の二の改正規定（記載上の注意に係る部分に限る。）、同令別紙様式第十八号の改正規定（記載上の

注意に係る部分に限る。)、同令別紙様式第十九号の改正規定(記載上の注意に係る部分に限る。)、同令別紙様式第二十五号保険募集に従事する役員・使用人に係る届出書(損害保険代理店)の改正規定(記載上の注意に係る部分に限る。)、同令別紙様式第二十五号保険募集に従事する役員・使用人に係る届出書(少額短期保険募集人)の改正規定(記載上の注意に係る部分に限る。)、同令別紙様式第二十五号の二の改正規定

4. 保険募集にかかる苦情の発生件数(直近3カ年度)

「の次の記載上の注意に係る部分に限る。)、同令別紙様式第二十五号の三の改正規定

4. 保険募集にかかる苦情の発生件数(直近3カ年度)

「の次の記載上の注意に係る部分に限る。)」

二 第三十七条中金融商品取引業等に関する内閣府令第二百五十一条及び第二百五十一条の改正規定、同令別紙様式第二十二号注意事項の改正規定

4 氏を改めた者においては、旧氏及び名を、「氏名」欄に括弧書で併せて記載することができる。

「に係る部分に限る。)」並びに同令別紙様式第二十三号注意事項の改正規定

2 氏を改めた者においては、旧氏及び名を、「外務員氏名」欄に括弧書で併せて記載することができる。

「に係る部分に限る。)」

附則 (令和三年二月三日内閣府令第五号)

(施行期日) 第一条 この府令は、会社法の一部を改正する法律の施行の日(令和三年三月一日)から施行する。

(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部改正に伴う経過措置)

第二条 第三条の規定による改正後の財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第八條第二十五項、同条第三十六項第四号、第八條の

十八第三項第四号、第五十九條、第六十七條の二、第一百零一條、第一百零二條、様式第五号の二の規定、第五條の規定による改正後の連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第二十一條、第四十二條、第四十三條の二の二、第七十一條第一項、第七十四條の二、様式第四号及び様式第六号の規定、第六條の規定による改正後の中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第三十二條、第三十六條の二の四、第五十九條第一項、第六十三條の二、様式第四号及び様式第六号の規定、第十六條の規定による改正後の中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第四十四條、第四十五條の二の二、第七十二條第一項、第七十五條の二、様式第四号及び様式第六号の規定、第二十八條の規定による改正後の四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第十六條第三項、第四十八條、第五十條の二及び様式第二号の規定並びに第二十九條の規定による改正後の四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第五十四條、第五十六條の二及び様式第二号の規定は、この府令の施行の日(以下「施行日」という)以後終了する事業年度及び連結会計年度(以下この条において「事業年度等」という)に係る財務諸表及び連結財務諸表、同日以後終了する中間会計期間及び中間連結会計期間(以下この条において「中間会計期間等」という)に係る中間財務諸表及び中間連結財務諸表並びに同日以後終了する事業年度等に属する四半期累計期間及び四半期累計期間並びに四半期連結累計期間及び四半期連結累計期間(以下この条において「四半期累計期間等」という)に係る四半期財務諸表及び四半期連結財務諸表について適用し、同日前に終了する事業年度等、中間会計期間等及び四半期累計期間等に係るものについては、なお従前の例による。

(企業内容等の開示に関する内閣府令の一部改正に伴う経過措置)

第三条 第四条の規定による改正後の企業内容等の開示に関する内閣府令(以下この条において「新開示府令」という)第二号様式記載上の注意(54) a及びb(これらの規定における補償契約及び役員等賠償責任保険契約に係る事項については、施行日以後に締結されたこれらの契約に係る事項に限る。次項において同じ。)

並びに(57)の規定(新開示府令第二号の様式(新開示府令第二号の七様式において準じて記載することとされている場合を含む。)、第二号の五様式、第二号の六様式及び第七号様式(新開示府令第七号の四様式において準じて記載することとされている場合を含む。))において準じて記載することとされている場合を含む。

(昭和二十三年法律第二十五号。以下この条において「法」という)第二条第七項に規定する有価証券届出書のうち法第五条第一項(法第二十七條において準用する場合を含む。)(法第二十七條において準用する場合を含む。))の規定によるものを用い、以下この項において同じ。)

施行日以後に終了する事業年度の財務諸表が施行日以後に終了する事業年度のものである場合における有価証券届出書については、なお従前の例による。

2 新開示府令第二号様式記載上の注意(54) a及びb並びに(57)の規定(新開示府令第三号様式(新開示府令第四号様式において準じて記載することとされている場合を含む。)、第三号の二様式、第七号様式(新開示府令第九号様式において準じて記載することとされている場合を含む。))及び第八号様式において準じて記載することとされている場合を含む。)

施行日以後に終了する事業年度に係る有価証券報告書(法第二十四條第一項又は第三項(これらの規定を法第二十七條において準用する場合を含む。))に規定する有価証券報告書をいう。以下この項において同じ。)

同日前に終了する事業年度に係る有価証券報告書については、なお従前の例による。

(銀行法施行規則の一部改正に伴う経過措置)

第四条 第七条の規定による改正後の銀行法施行規則(以下この条において「新銀行法施行規則」という。))別紙様式は、次項及び第三項の規定による場合を除き、施行日以後に終了する事業年度に係る書類について適用し、施行日前に終了した事業年度に係る書類については、なお従前の例による。

2 新銀行法施行規則別紙様式第九号2(4)イ及びロ記載上の注意、(5)記載上の注意、6(3)イ及びロ記載上の注意、11(2)イ及びロ記載上の注意、別紙様式第九号の二2

(4)イ及びロ記載上の注意、(5)記載上の注意、6(3)イ及びロ記載上の注意、11(2)イ及びロ記載上の注意、別紙様式第十四号2(4)イ及びロ記載上の注意、(5)記載上の注意、6(3)イ及びロ記載上の注意並びに11(2)イ及びロ記載上の注意の規定は、施行日以後に締結された補償契約(会社法第四百三十條の二第一項に規定する補償契約をいう。))及び役員等賠償責任保険契約(会社法第四百三十條の三第一項に規定する役員等賠償責任保険契約をいう。))について適用する。

(4)イ及びロ記載上の注意、(5)記載上の注意、6(3)イ及びロ記載上の注意、11(2)イ及びロ記載上の注意、別紙様式第十四号2(4)イ及びロ記載上の注意、(5)記載上の注意、6(3)イ及びロ記載上の注意並びに11(2)イ及びロ記載上の注意の規定は、施行日以後に締結された補償契約(会社法第四百三十條の二第一項に規定する補償契約をいう。))及び役員等賠償責任保険契約(会社法第四百三十條の三第一項に規定する役員等賠償責任保険契約をいう。))について適用する。

3 前項の規定にかかわらず、施行日前に終了した事業年度のうちに最終のものに係る事業報告の記載又は記録及び施行日以後に終了する事業年度のうちに最初のものに係る事業報告における第六條の規定による改正前の銀行法施行規則別紙様式第九号2(1)記載上の注意8、別紙様式第九号の二2(1)記載上の注意8及び別紙様式第十四号2(1)記載上の注意8の理由の記載又は記録については、なお従前の例による。

(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則の一部改正に伴う経過措置)

第五条 第十条の規定による改正後の金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則別紙様式は、施行日以後に終了する事業年度に係る書類について適用し、施行日前に終了した事業年度に係る書類については、なお従前の例による。

(保険業法施行規則の一部改正に伴う経過措置)

第六条 第十五條の規定による改正後の保険業法施行規則(以下この条において「新保険業法施行規則」という。))別紙様式は、第四項から第七項までの規定による場合を除き、施行日以後に終了する事業年度に係る書類について適用し、施行日前に終了した事業年度に係る書類については、なお従前の例による。

2 施行日前に招集の手続が開始された創立総会(会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第四十一條の規定による改正後の保険業法(平成七年法律第一百五号)(以下この条において「新保険業法」という。))第三十條の八第一項に規定する創立総会をいう。)

(新保険業法施行規則第二十條の七第一項の規定にかかわらず、なお従前の例による。)

2 新銀行法施行規則別紙様式第九号2(4)イ及びロ記載上の注意、(5)記載上の注意、6(3)イ及びロ記載上の注意、11(2)イ及びロ記載上の注意、別紙様式第九号の二2

(4)イ及びロ記載上の注意、(5)記載上の注意、6(3)イ及びロ記載上の注意、11(2)イ及びロ記載上の注意、別紙様式第十四号2(4)イ及びロ記載上の注意、(5)記載上の注意、6(3)イ及びロ記載上の注意並びに11(2)イ及びロ記載上の注意の規定は、施行日以後に締結された補償契約(会社法第四百三十條の二第一項に規定する補償契約をいう。))及び役員等賠償責任保険契約(会社法第四百三十條の三第一項に規定する役員等賠償責任保険契約をいう。))について適用する。

(会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第四十一條の規定による改正後の保険業法(平成七年法律第一百五号)(以下この条において「新保険業法」という。))第三十條の八第一項に規定する創立総会をいう。)

(新保険業法施行規則第二十條の七第一項の規定にかかわらず、なお従前の例による。)

2 新銀行法施行規則別紙様式第九号2(4)イ及びロ記載上の注意、(5)記載上の注意、6(3)イ及びロ記載上の注意、11(2)イ及びロ記載上の注意、別紙様式第九号の二2

(4)イ及びロ記載上の注意、(5)記載上の注意、6(3)イ及びロ記載上の注意、11(2)イ及びロ記載上の注意、別紙様式第十四号2(4)イ及びロ記載上の注意、(5)記載上の注意、6(3)イ及びロ記載上の注意並びに11(2)イ及びロ記載上の注意の規定は、施行日以後に締結された補償契約(会社法第四百三十條の二第一項に規定する補償契約をいう。))及び役員等賠償責任保険契約(会社法第四百三十條の三第一項に規定する役員等賠償責任保険契約をいう。))について適用する。

3 施行日前に招集の手続が開始された保険契約者総会に係る保険契約者総会参考書類（新保険業法施行規則第三十八条第二号イに規定する保険契約者総会参考書類をいう。）（保険契約者総代会（新保険業法第七十七条第一項に規定する保険契約者総代会をいう。以下この項において同じ。）を設けている場合には保険契約者総代会参考書類（新保険業法施行規則第四十条の第二号イに規定する保険契約者総代会参考書類をいう。）の記載については、新保険業法施行規則第三十八条の第二項（保険契約者総代会を設けている場合には、新保険業法施行規則第四十条の三第一項）の規定にかかわらず、なお従前の例による。

4 新保険業法施行規則別紙様式第四号記載上の注意1（1）⑤及び⑥、（1）の2⑦及び⑧、（2）⑤及び⑥、（3）⑦及び⑧、（4）⑥及び⑦、別紙様式第五号記載上の注意1（1）⑤及び⑥、（1）の2⑦及び⑧、（2）⑤及び⑥、（3）⑦及び⑧、（4）⑥及び⑦、別紙様式第五号の記載上の注意1（1）⑤及び⑥、（1）の2⑦及び⑧、（2）⑤及び⑥、（3）⑦及び⑧並びに（4）⑥及び⑦の規定は、施行日以後に締結される補償契約（新保険業法第五十三条の三十八において読み替えて準用する会社法第四百三十条の二第二項に規定する補償契約をいう。第七項において同じ。）及び役員等賠償責任保険契約（新保険業法第五十三条の三十八において読み替えて準用する会社法第四百三十条の三第一項に規定する役員等賠償責任保険契約をいう。第七項において同じ。）について適用する。

5 前項に定めるもののほか、施行日前に招集の手続が開始された保険業を営む株式会社の株主総会に係る株主総会参考書類（新保険業法施行規則第十五条の三第一項に規定する株主総会参考書類をいう。）については、新保険業法施行規則別紙様式第四号及び会社法施行規則（平成十八年法律省令第十二号）の規定にかかわらず、なお従前の例による。

6 施行日前に招集の手続が開始された相互会社（新保険業法第二条第五項に規定する相互会社をいう。）の社員総会（総代会（新保険業法第四十二条第一項に規定する総代会をいう。以下この項において同じ。）を設けている場合には、総代会に係る社員総会参考書類（新保険業法施行規則第二十号の十九第三号イに規定する社

員総会参考書類をいう。）（総代会を設けている場合には、総代会参考書類（新保険業法施行規則第二十二号第一項に規定する総代会参考書類をいう。））については、新保険業法施行規則別紙様式第五号（総代会を設けている場合には、新保険業法施行規則別紙様式第五号の三）の規定にかかわらず、なお従前の例による。

7 新保険業法施行規則別紙様式第七号第一事業報告書2（3）記載上の注意2から4まで及び（4）記載上の注意、6（2）記載上の注意2から4まで、11記載上の注意2から4まで、別紙様式第七号の二第一事業報告書2（3）記載上の注意2から4まで及び（4）記載上の注意、6（2）記載上の注意2から4まで、11記載上の注意2から4まで、別紙様式第七号の二第一事業報告書2（2）記載上の注意、6（2）記載上の注意2から4まで、11記載上の注意2から4まで並びに別紙様式第十六号の二六二（3）記載上の注意2から4まで及び（4）記載上の注意の規定は、施行日以後に締結された補償契約及び役員等賠償責任保険契約について適用する。

8 第一項の規定にかかわらず、施行日前に終了した事業年度のうちに最終のものに係る事業報告の記載又は記録及び施行日以後に終了する事業年度のうちに最初のものに係る事業報告及び業務報告書における第十五条の規定による改正前の保険業法施行規則別紙様式第七号第一事業報告書2（1）記載上の注意9、別紙様式第七号の二第一事業報告書2（1）記載上の注意9、別紙様式第十五号の二（1）記載上の注意8、別紙様式第十六号の二七第一事業報告書2（1）記載上の注意8及び別紙様式第十六号の二六二（2）記載上の注意8及び別紙様式第十六号の二六二（2）記載上の注意8の理由の記載又は記録については、なお従前の例による。

9 施行日前に会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第四十一条の規定による改正前の保険業法第六十一条に規定する事項の決定があった場合におけるその募集社債の発行の手続については、新保険業法施行規則第三十一条及び第三十一条の二の規定にかかわらず、なお従前の例による。

10 施行日前に招集の手続が開始された社債権者集会に係る社債権者集会参考書類（新保険業法

施行規則第三十一条の十二第一号に規定する社債権者集会参考書類をいう。）及び議決権行使書面（新保険業法施行規則第三十一条の十二第二号ロに規定する議決権行使書面をいう。）の記載については、なお従前の例による。

第七條 施行日前に資産の流動化に関する法律（平成十年法律第五号）第三十八条又は第五十条第一項において読み替えて準用する会社法第八十條第二項の社員総会の決議がされた場合におけるその特定出資又は優先出資の併合に係る同法第八十二條の二第二項に規定する書面又は電磁的記録の記載又は記録については、なお従前の例による。

2 施行日前に会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第四十一条の規定による改正前の資産の流動化に関する法律第二百二十二條第一項に規定する事項の決定があった場合におけるその募集特定社債の発行の手続については、第十七條の規定による改正後の資産の流動化に関する法律施行規則第六十三條の規定にかかわらず、なお従前の例による。

3 施行日前に招集の手続が開始された特定社債権者集会に係る特定社債権者集会参考書類及び議決権行使書面の記載については、なお従前の例による。

第八條 施行日前に招集の手続が開始された投資法人の創立総会に係る創立総会参考書類の記載については、なお従前の例による。

2 施行日前に投資信託及び投資法人に関する法律（昭和二十六年法律第九十八号）第八十一条の二第二項において読み替えて準用する会社法第八十條第二項の投資主総会の決議がされた場合におけるその投資口の併合に係る同法第八十二條の二第二項に規定する書面又は電磁的記録の記載又は記録については、なお従前の例による。

3 第十八條の規定による改正後の投資信託及び投資法人に関する法律施行規則（第五項において「新投信法施行規則」という。）第四百四十一条第一項第八号及び第九号、第四百四十四條第一項第八号及び第九号並びに第四百四十五條第五号及び第六号の規定は、施行日以後に締結される

補償契約及び役員等賠償責任保険契約について適用する。

4 前項に定めるもののほか、施行日前に招集の手続が開始された投資主総会に係る投資主総会参考書類の記載については、なお従前の例による。

5 施行日前に会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第三十二条の規定による改正前の投資信託及び投資法人に関する法律第三十九条の三第一項に規定する事項の決定があった場合におけるその募集投資法人債の発行の手続については、新投信法施行規則第七十六條及び第七十七條の規定にかかわらず、なお従前の例による。

6 施行日前に招集の手続が開始された投資法人債権者集会に係る投資法人債権者集会参考書類及び議決権行使書面の記載については、なお従前の例による。

（上場株式の議決権の代理行使の勧誘に関する内閣府令の一部改正に伴う経過措置）  
第九條 第十九條の規定による改正後の上場株式の議決権の代理行使の勧誘に関する内閣府令（次項において「新議決権代理行使勧誘府令」という。）第二条第一項第五号及び第六号、第二条の三第一項第十号及び第十一号、第三条第五号及び第六号、第四条第一項第七号及び第八号並びに第五条第六号及び第七号の規定は、施行日以後に締結される補償契約及び役員等賠償責任保険契約について適用する。

2 施行日以後にその末日が到来する事業年度のうちに最初のものに係る定時株主総会より前に開催される株主総会又は種類株主総会に係る参考書類の記載については、新議決権代理行使勧誘府令第二条第二項第二、第二号の三第三項第七号ロ及びハ、第二条の二、第二条の三第三項第七号ロ並びに第三項第七号ロ及びハ並びに第四条第二項第三号並びに第三項第六号ロ及びハ（これらの規定を新議決権代理行使勧誘府令第四十一条において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、なお従前の例による。

3 前二項に定めるもののほか、施行日前に招集の手続が開始された株主総会又は種類株主総会に係る参考書類の記載については、なお従前の例による。

（信託業法施行規則の一部改正に伴う経過措置）  
第十條 第二十條の規定による改正後の信託業法施行規則別紙様式は、施行日以後に終了する事

（信託業法施行規則の一部改正に伴う経過措置）

（信託業法施行規則の一部改正に伴う経過措置）

（信託業法施行規則の一部改正に伴う経過措置）

業年度に係る書類について適用し、施行日前に終了した事業年度に係る書類については、なお従前の例による。

(特定目的会社の計算に関する規則の一部改正に伴う経過措置)

第十一條 第二十二條の規定による改正後の特定目的会社の計算に関する規則第六十三條第二号の二、第六十五條第三号から第三号の三まで、第六十五條の二、第六十七條の二各号及び第六十八條第七号から第九号までの規定は、施行日以後に締結された補償契約及び役員等賠償責任保険契約について適用する。

(投資法人の計算に関する規則の一部改正に伴う経過措置)

第十二條 第二十三條の規定による改正後の投資法人の計算に関する規則第七十二條第二号の二、第七十四條第三号から第三号の三まで及び第七十四條の二の規定は、施行日以後に締結された補償契約及び役員等賠償責任保険契約について適用する。

(特定目的会社の社員総会に関する規則の一部改正に伴う経過措置)

第十三條 第二十四條の規定による改正後の特定目的会社の社員総会に関する規則第十二條第七号及び第八号、第十三條第四号及び第五号、第十四條第八号及び第九号並びに第十五條第五号及び第六号の規定は、施行日以後に締結される補償契約及び役員等賠償責任保険契約について適用する。

2 前項に定めるもののほか、施行日前に招集の手続が開始された特定目的会社の社員総会に係る社員総会参考書類の記載については、なお従前の例による。

附 則 (令和三年六月三〇日内閣府令第四四号)

この府令は、公布の日から施行する。ただし、第二十三條内閣府の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則別表第五資産の流動化に関する法律の項の次に金融サービスの提供に関する法律の項を加える改正規定、第三十四條の規定及び第三十五條の規定は、金融サービスの利用者の利便の向上及び保護を図るための金融商品の販売等に関する法律等の一部を改正する法律(令和二年法律第五十号)の施行の日(令和三年十一月一日)から施行する。

別紙様式第一号(第六條関係)

別紙様式第一号 (第六條関係) (日本工業規格A4)
実定解任報告書(上場有価証券等)
申請書
申請者(氏) 姓 名
住所
申請日
申請書の内容
1. 申請書の2号1項の申請書提出は第23条第1項の規定による届出に当該届出書(第23条第1項第2号)を添付して提出するものとする。
2. 発行数量及び発行額は、発券にあっては当該発券書に記された数量とする。

別紙様式第二号(第六條関係)

別紙様式第二号 (第六條関係) (日本工業規格A4)
実定解任報告書(非開業有価証券等)
申請書
申請者(氏) 姓 名
住所
申請日
申請書の内容
1. 申請書の2号1項の申請書提出は第23条第1項の規定による届出に当該届出書(第23条第1項第2号)を添付して提出するものとする。
2. 発行数量及び発行額は、発券にあっては当該発券書に記された数量とする。

別紙様式第三号(第二十九條関係)

別紙様式第三号(第二十九條関係) (日本工業規格A4)
役員又は主要株主の売買報告書
申請者(氏) 姓 名
住所
申請日
申請書の内容
1. 申請書の2号1項の申請書提出は第23条第1項の規定による届出に当該届出書(第23条第1項第2号)を添付して提出するものとする。
2. 発行数量及び発行額は、発券にあっては当該発券書に記された数量とする。



